

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第157期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	221,136	216,684	249,667	270,039	292,178
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,572	3,294	12,735	26,995	34,812
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	13,057	1,855	6,980	16,080	22,407
包括利益 (百万円)	10,269	1,954	9,027	22,373	24,741
純資産額 (百万円)	139,309	139,707	145,789	164,732	182,079
総資産額 (百万円)	619,410	623,412	646,951	715,383	757,264
1株当たり純資産額 (円)	1,421.07	1,425.09	1,487.07	1,680.59	1,870.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	133.27	18.94	71.25	164.13	228.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.4	22.5	23.0	24.0
自己資本利益率 (%)	9.0	1.3	4.9	10.4	12.9
株価収益率 (倍)	18.6	121.0	31.8	16.7	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,837	23,745	36,346	20,555	36,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,754	29,418	33,572	58,037	43,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,525	3,890	4,919	34,922	5,242
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,675	22,040	20,156	17,664	16,008
従業員数 (人)	5,085	5,039	4,975	5,075	5,246
[外、平均臨時雇用者数]	[4,614]	[5,116]	[5,119]	[5,119]	[5,066]

- (注) 1. 第154期、第155期、第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第154期の期首から適用しており、第154期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第157期の期首から適用しており、第156期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第157期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	18,509	13,103	11,432	14,918	15,951
経常利益 (百万円)	13,146	8,761	6,834	9,739	10,631
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5,066	417	4,625	9,069	19,131
資本金 (百万円)	38,803	38,803	38,803	38,803	38,803
発行済株式総数 (株)	98,145,499	98,145,499	98,145,499	98,145,499	98,145,499
純資産額 (百万円)	143,670	142,961	146,083	153,261	165,061
総資産額 (百万円)	501,912	511,882	519,603	579,516	599,303
1株当たり純資産額 (円)	1,466.34	1,459.12	1,491.02	1,564.33	1,696.72
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (10.00)	50.00 (20.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	51.71	4.26	47.22	92.57	195.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	27.9	28.1	26.4	27.5
自己資本利益率 (%)	3.4	0.3	3.2	6.1	12.0
株価収益率 (倍)	47.9	537.4	48.0	29.7	11.2
配当性向 (%)	-	469.1	52.9	54.0	33.3
従業員数 (人)	89	80	82	78	74
株主総利回り (%)	89.8	83.7	83.8	102.9	85.1
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	3,160	2,503	2,490	3,139	2,796
最低株価 (円)	2,374	1,945	2,057	2,235	2,110

- (注) 1 . 第154期、第155期、第156期及び第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 第153期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第154期の期首から適用しており、第154期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 . 第157期の1株当たり配当額65円00銭のうち、期末配当額35円00銭については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

年月	概要
1918年 1 月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)、以下「当社」という)設立(資本金60万円)
1923年 4 月	(当社)砂利採取販売業を開始
1931年 4 月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
1943年 4 月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
1944年 6 月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
1945年 6 月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
1947年 5 月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
1949年 5 月	(当社)東京証券取引所に上場
1950年 4 月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
1950年 6 月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
1953年10月	(当社)石油製品販売業を開始
1961年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
1962年 9 月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
1963年 2 月	横浜地下街(株)(現・(株)相鉄アーバンクリエイツ)設立
1964年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
1973年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
1976年 4 月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
1978年 5 月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
1979年12月	相鉄不動産(株)設立
1988年 5 月	相鉄ホテル(株)設立
1990年 4 月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
1998年 9 月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
1999年 3 月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
2000年12月	相鉄トランスポート(株)(現・相鉄ローゼン(株))、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
2001年 1 月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
2001年 4 月	相鉄バス(株)設立
2001年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
2004年 1 月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
2006年 6 月	相鉄イン(株)設立
2008年 4 月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
2009年 4 月	相鉄都市開発(株)(現・相鉄不動産(株))設立
2009年 9 月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更 (同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
2010年 1 月	(株)相鉄アーバンクリエイツがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更)
2011年 3 月	(株)相鉄アーバンクリエイツが相鉄ローゼン(株)を吸収合併 (同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
2014年 9 月	(当社)(株)サンルートの全株式を取得
2017年12月	(当社)相鉄興産(株)の株式を譲渡
2019年11月	(相模鉄道(株))相鉄新横浜線(西谷～羽沢横浜国大間)開通、ＪＲ線との相互直通運転開始
2022年 4 月	(株)相鉄アーバンクリエイツが(株)キャピタルプロパティーズを吸収合併 (当社)東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場に移行
2023年 3 月	(相模鉄道(株))相鉄新横浜線(羽沢横浜国大～新横浜間)開通、東急線との相互直通運転開始
2024年 7 月	相鉄不動産投資顧問(株)設立
2024年10月	(当社)相鉄クリーンエナジー(株)の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2025年3月31日現在、純粋持株会社である当社、子会社47社及び関連会社6社により構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（1）運輸業(2社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
バス業	相鉄バス(株)

（2）流通業(5社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
その他流通業	相鉄ステーションリテール(株) その他3社

（3）不動産業(9社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント(A) その他5社

（4）ホテル業(12社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、(株)相鉄ホテルマネジメント、(株)相鉄インターナショナル韓国、 (株)相鉄ホテル開発 その他8社

（5）その他(19社)

事業の内容	主な会社名
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株)
熱供給事業	横浜熱供給(株)
建設業	相鉄リフォーム(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(B) その他14社

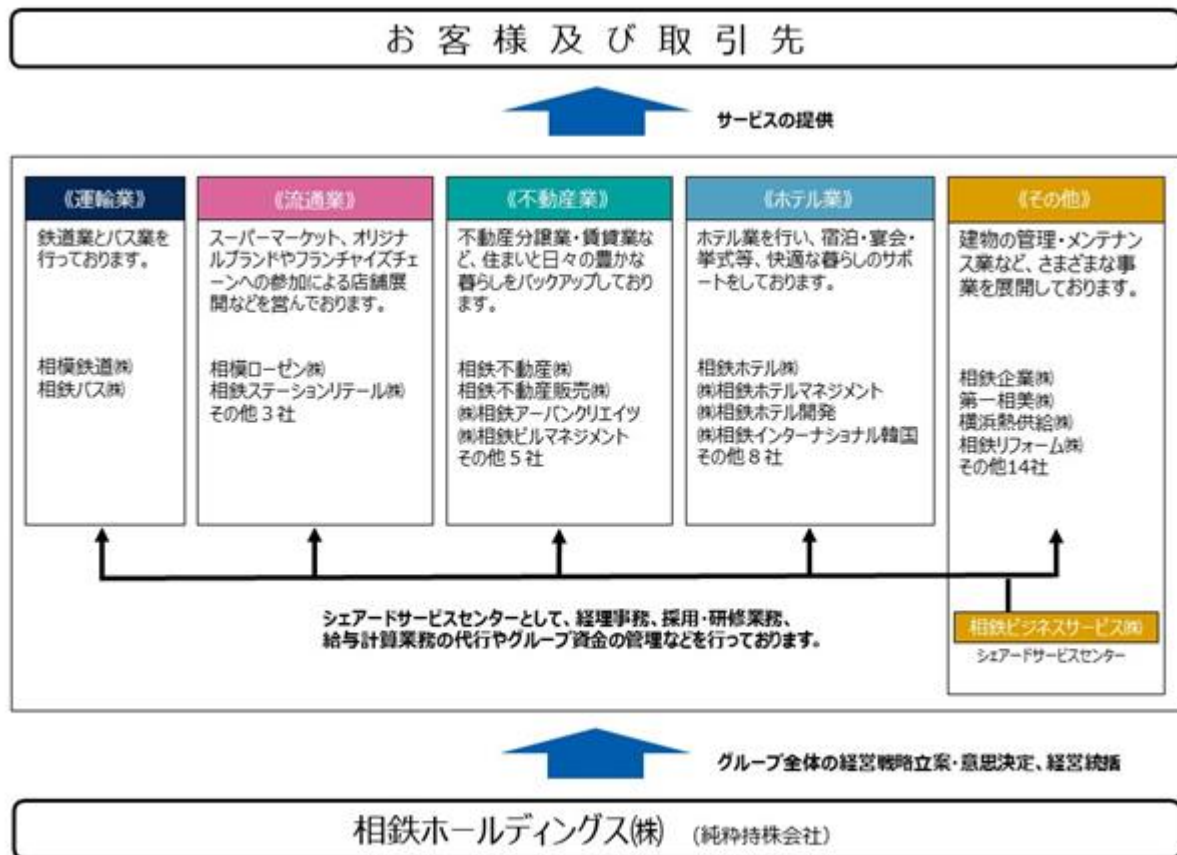
（注） 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

（6）持分法適用関連会社(6社)

事業系統図は以下のとおりです。



４【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)										
相模鉄道(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	3	1	長期貸付金 79,000	-	-	被債務保証
相鉄バス(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	1	3	-	-	-	-
相鉄ローゼン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	流通業	100.0	1	1	長期貸付金 3,000	-	-	-
相鉄ステーションリテール(株)	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0	1	4	-	-	-	-
相鉄不動産(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	2	1	長期貸付金 42,000	-	-	-
相鉄不動産販売(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	1	長期貸付金 800	-	-	-
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県 横浜市西区	923	不動産業	100.0	1	1	長期貸付金 200,400	-	-	-
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	4	-	-	ビル施 設賃借	-
相鉄ホテル(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	1	長期貸付金 300	-	-	-
(株)相鉄ホテルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	2	2	長期貸付金 2,500	-	-	-
(株)相鉄インターナショナル韓国	大韓民国 ソウル特別市	5,000 百万ウォン	ホテル業	100.0 (100.0)	1	2	-	-	-	債務保証
(株)相鉄ホテル開発	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	1	4	長期貸付金 46,393	-	-	-
相鉄企業(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	2	1	-	建物総合 管理業務 の発注	-	-
第一相美(株)	神奈川県 横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	0	2	-	-	-	-
横浜熱供給(株)	神奈川県 横浜市西区	490	その他	100.0	1	1	-	-	-	-
相鉄リフォーム(株)	神奈川県 横浜市泉区	100	その他	100.0	0	3	-	-	-	-
相鉄クリーンエナジー(株)	神奈川県 横浜市西区	10	その他	100.0	0	3	長期貸付金 457			
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	30	その他	100.0	1	3	-	グルー プ間の資金 集中管理 業務委託	-	-
その他29社										
(持分法適用関連会社) 6社										

(注) １．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．相模鉄道(株)、相鉄不動産(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。

３．「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

４．営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）が連結営業収益の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	営業収益 (百万円)	経常利益又は 経常損失（ ） (百万円)	当期純利益又は 当期純損失（ ） (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	36,769	4,221	3,296	46,887	151,525
相鉄ローゼン(株)	66,736	475	1,352	4,804	21,097
(株)相鉄ビルマネジメント	37,261	626	32	1,376	33,854
(株)相鉄ホテルマネジメント	50,379	5,232	4,057	2,580	8,901

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

2025年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,613 [80]
流通業	901 [2,770]
不動産業	447 [256]
ホテル業	869 [714]
その他	1,342 [1,246]
管理部門(共通)	74 [-]
合計	5,246 [5,066]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外書で記載しております。

（２）提出会社の状況

2025年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74	47.0	15.9	9,530,350

- （注）１．従業員数は就業人員数であります。
 ２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 ３．従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。
 ４．従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載を省略しております。

（３）労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計10の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合及び新相鉄労働組合が組織されております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合

会社名(注) 1	割合(%) (注) 2
相鉄ホールディングス(株)	8.1
相模鉄道(株)	4.5
相鉄バス(株)	9.1
相鉄ステーションリテール(株)	0.0
相鉄ローゼン(株)	3.6
(株)葉山ボンジュール	0.0
相鉄ローゼンフレッシュフーズ(株)	0.0
(株)相鉄リビングサポート	0.0
(株)相鉄ビルマネジメント	10.7
相鉄ホテル(株)	4.8
(株)相鉄ホテルマネジメント	9.2
相鉄企業(株)	2.0
第一相美(株)	0.0
相鉄ビジネスサービス(株)	4.3

(注) 1. 提出会社及び連結子会社のうち常時雇用する労働者数101人以上(当連結会計年度末時点)の会社を掲載しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

男性労働者の育児休業取得率

会社名(注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	
		育児目的休暇を除く(%) (注) 3
相鉄ホールディングス(株)	100.0	100.0
相模鉄道(株)	90.5	85.7
相鉄バス(株)	100.0	85.7
相鉄ステーションリテール(株)	該当なし	該当なし
相鉄ローゼン(株)	100.0	100.0
相鉄ローゼンフレッシュフーズ(株)	0.0	0.0
(株)相鉄リビングサポート	該当なし	該当なし
相鉄ホテル(株)	0.0	0.0
(株)相鉄ホテルマネジメント	66.7	33.3
相鉄企業(株)	80.0	60.0
第一相美(株)	該当なし	該当なし

- (注) 1. 提出会社及び連結子会社のうち「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、公表が義務化されている常時雇用労働者数301人以上(当連結会計年度末時点)の会社を掲載しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児休業目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

労働者の男女の賃金の差異

会社名(注) 1	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 2		
	すべての労働者	正規雇用労働者	非正規労働者
相鉄ホールディングス(株)	68.5	68.5	-
相模鉄道(株)	77.6	76.7	32.2
相鉄バス(株)	85.7	86.3	114.8
相鉄ステーションリテール(株)	80.7	91.9	103.1
相鉄ローゼン(株)	65.5	76.9	94.9
相鉄ローゼンフレッシュフーズ(株)	44.8	78.2	90.4
(株)相鉄リビングサポート	94.5	85.6	101.6
相鉄ホテル(株)	72.5	78.1	79.2
(株)相鉄ホテルマネジメント	80.2	87.6	93.5
相鉄企業(株)	59.7	80.9	81.2
第一相美(株)	87.3	117.7	90.9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、提出会社及び連結子会社のうち公表が義務化されている常時雇用労働者数301人以上(当連結会計年度末時点)の会社を掲載しております。
2. 差異の主な要因は、管理職に占める女性労働者の割合が現状低いことによるものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、「経営姿勢」として(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4つを掲げています。

各社の自己責任に基づく自立経営及び相互の連携強化により、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた各種サービスを提供し、地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では収益性指標として営業利益、健全性指標として有利子負債／EBITDA倍率、自己資本比率、効率性指標としてROAを重視しています。

なお、2021年11月に公表した「長期ビジョン“Vision2030”」及び2025年4月に公表した中期経営計画「第7次中期経営計画（2025年度～2027年度）」では、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を設定しております。

	2024年度 (実績)	2027年度 (第7次中期経営計画)	2030年度 (長期ビジョン)
営業利益	378億円	380億円	370億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	224億円	224億円	-
EBITDA	625億円	670億円	620億円程度
有利子負債／EBITDA倍率	6.6倍	6.9倍	7倍未満
ROA（総資産営業利益率）	5.0%	4.5%	4.5%
ROE（自己資本利益率）	12.9%	10.2%	-
自己資本比率	24.0%	26.5%	20%台後半

(注) 1．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2．有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。

3．「-」については、未設定のため記載しておりません。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

少子高齢化や市場の成熟、競争の激化等に加え、先行き不透明な社会情勢、エネルギー価格をはじめとした各種コストの上昇、商品・サービス価格の上昇による消費マインドへの影響等、相鉄グループを取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした中、相鉄グループの「長期ビジョン“Vision2030”」及び新たに策定した「第7次中期経営計画（2025年度～2027年度）」では、「既存事業の構造改革と新たな稼ぐ力の強化」「不動産事業の抜本的な強化」「選ばれる沿線の創造」「新たな事業領域への拡大」等を重点戦略として取り組んでまいります。大規模投資フェーズのキャッシュアウトに備えるべく、「強固な財務基盤の整備」を意識した経営の実現を目指すとともに、事業ポートフォリオの検討とシナジーの創出により「グループ総合力の最大化」を図り、次の100年においても持続的な企業経営が維持できるよう「サステナビリティの追求」を行うことで、さらなる成長を目指してまいります。

長期ビジョン“Vision2030”で推進する6つの重点戦略



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般

サステナビリティ共通

当社グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。」という経営理念を基に、「1.徹底したお客様視点の実践」「2.グループ連結利益の最大化」「3.活力ある企業風土の醸成」「4.よりよい社会への貢献」を経営姿勢として取り組んでまいりました。

これからも当社グループの事業及び企業活動を通じた社会課題解決とさらなる企業価値向上を実現し続けるべく、次の100年を見据え「人生100年時代を生き活きと過ごせる沿線の創造」を目指し、マテリアリティを特定（ ）、それに基づき中長期的な事業戦略とESGへの取り組みを連動させたサステナビリティ経営に取り組んでおります。

相鉄グループのサステナビリティ経営において、「マテリアリティ」は、長期ビジョン“Vision2030”を達成するために相鉄グループが対処すべき経営上の重要課題と定義しており、財務・会計上における重要課題（業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある項目）とは、異なる意味で使用しています。

(ア) サステナビリティ方針

「お客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献するために」

相鉄グループは、様々なステークホルダーとの協働のもと、事業活動を通じた何世代にも亘り、暮らし続けられるまちづくりを起点とし、相鉄グループを取り巻く環境・社会課題の解決に向けた取り組みを通じて、持続的な社会の実現に貢献できる企業を目指します。

(イ) 理念体系

相鉄グループは、経営理念とサステナビリティ方針に基づき、グループが目指す姿を示した「長期ビジョン“Vision2030”」及びグループビジョンを実現していくための具体的な「経営戦略（中期経営計画など）」を策定しています。グループが有する事業ポートフォリオを最大限に活かし、内外での相乗効果を発揮すべく、事業会社間の連携促進や、外部との連携強化に取り組みます。



ガバナンス

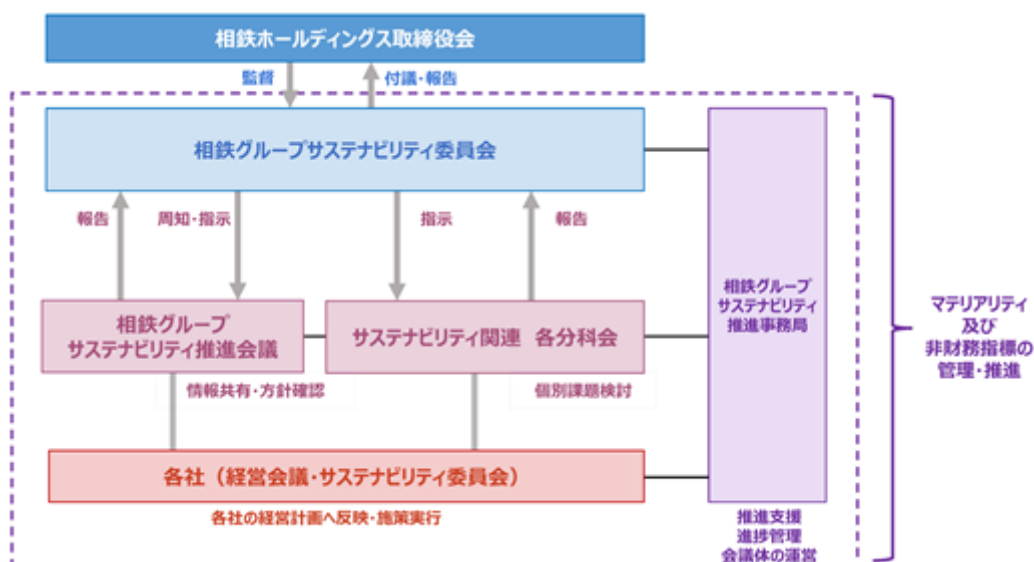
持続可能な社会の実現への貢献と、相鉄グループの持続的成長の実現に向けた取り組みをより一層強化するため、2022年4月1日付で、相鉄ホールディングス㈱社長を委員長に、業務執行取締役全員を構成メンバーとした「相鉄グループサステナビリティ委員会」を設置しております。

サステナビリティ委員会は、年2回以上の定例開催を基本として適宜開催し、以下の内容に関する討議などをを行い、取締役会に上申しております。

- ・サステナビリティに関する経営リスク管理、事業機会の把握及び経営戦略への反映
- ・グループにおけるサステナビリティ活動方針の構築と実効性のモニタリング、それに基づく各事業会社による実行の総括
- ・マテリアリティに関する課題の掌握、目標・計画の策定、計画推進・活動状況の評価及び是正・改善

取締役会は、相鉄ホールディングス㈱会長を議長に、社内取締役4名、社外取締役3名、常勤監査役2名、社外監査役3名を構成メンバーとして、当委員会で討議・決議された事項を受け、サステナビリティに関するリスク及び機会への対応方針並びに実行計画等について、審議するとともに、常勤監査役及び社外監査役による監督を行っております。

また、サステナビリティ委員会で決定した内容をグループ全体に周知・指示する組織である「相鉄グループサステナビリティ推進会議」と、実務者レベルで個別課題を検討する「関連各分科会」を通じて、グループ全体の戦略として落とし込む仕組みになっており、グループ一体でサステナビリティの取り組みを推進しております。



サステナビリティ委員会の開催実績と討議内容

組織名	実施回数	討議内容
相鉄グループ サステナビリティ委員会	第9回 2024年9月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度サステナビリティ取組方針 ・相鉄グループ健康宣言 ・2024年度TDFDシナリオ分析結果 ・インターナルカーボンプライシング導入
	第10回 2024年12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・相鉄グループサイバーセキュリティ基本方針
	第11回 2025年3月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度サステナビリティ取組実績 ・2025年度サステナビリティ取組計画 ・相鉄グループ人権方針 ・マテリアリティ及び非財務指標改定 ・相鉄グループ環境方針及び環境ビジョン改定

サステナビリティ関連 各分科会の概要

	実施回数	メンバー	議題
環境・エネルギー分科会	3回	相鉄ホールディングス(株)経営戦略室部長、各社環境担当他	<ul style="list-style-type: none"> ・インターナルカーボンプライシング導入 ・2025年度計画
ダイバーシティ推進分科会	3回	相鉄ホールディングス(株)経営戦略室部長、各社ダイバーシティ推進責任者及び推進担当者他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令改正 ・情報開示 ・2025年度計画
サイバーセキュリティ委員会	2回	相鉄ホールディングス(株)経営戦略室部長、各社サイバーセキュリティ推進担当者他	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメント結果 ・ロードマップ
CS連絡部会	2回	相鉄ホールディングス(株)総務部部長、各社CS推進担当他	<ul style="list-style-type: none"> ・満足度調査結果 ・2025年度計画

戦略

事業と関係する社会課題や社会要請が多様化するなか、特に重視すべき課題に集中して適切に対応するために、「マテリアリティ」を特定し、課題解決に向けて取り組みを進めております。

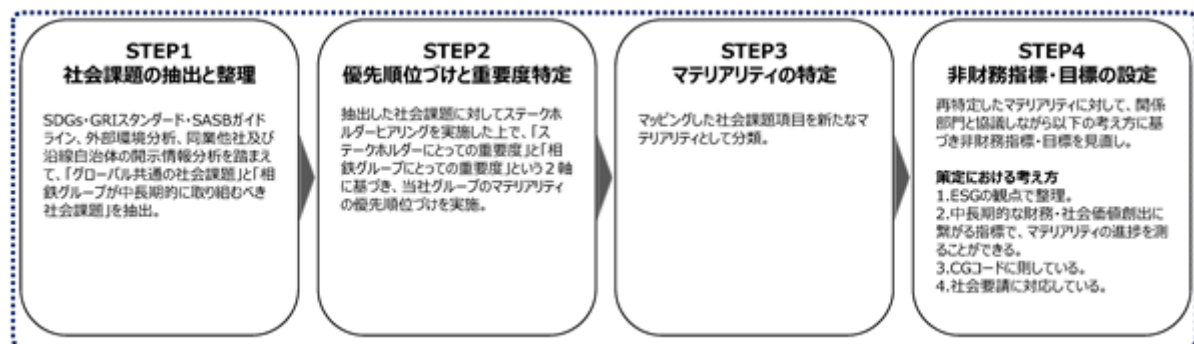
マテリアリティの特定にあたっては、相鉄グループの経営理念、サステナビリティに対する考え方、経営課題などを踏まえつつ、国際的なガイドラインなどを参照して、課題を抽出・整理いたしました。

その後、外部有識者やお客様、パートナー、社員、地域社会、株主等、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーへのヒアリングを通じて、「ステークホルダーにとっての重要度」及び「相鉄グループにとっての重要度」という2軸に基づき課題の整理・評価検証を行い、さらに常務会での議論、取締役会における決議を経て、マテリアリティを特定・決定いたしました。

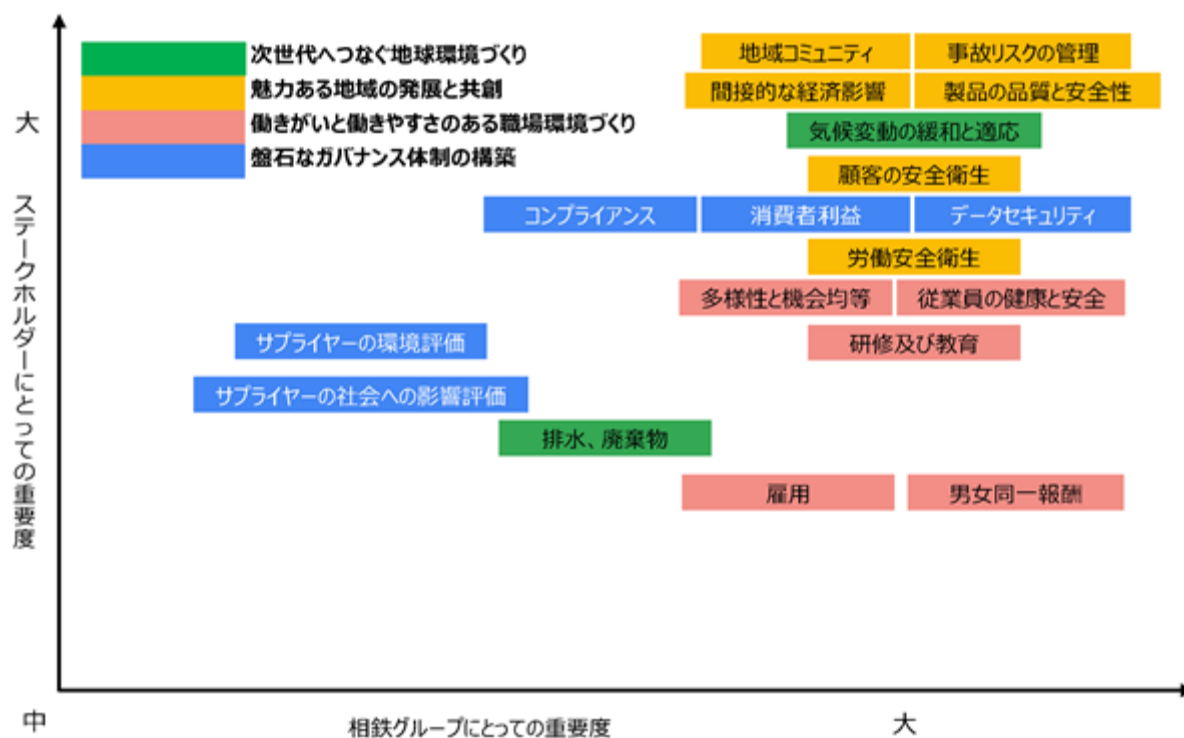
2021年11月のマテリアリティ特定以降も、相鉄グループのサステナビリティ経営に影響を及ぼす社会課題の多様化や外部環境の変化が起きており、こうした変化に対応するため、2024年4月よりマテリアリティの見直しに着手しました。ステークホルダーの意見も取り入れながら、2025年3月のサステナビリティ委員会にて4つのマテリアリティを再特定しました。

今後も、時代や外部環境の変化に応えながら、長期ビジョンや中期経営計画の策定及びそれに伴う経済・環境・社会へのインパクトの変化をグループのサステナビリティ経営に取り込んでいくため、定期的に見直しを行います。

マテリアリティ特定プロセス



重要課題項目のマッピング



マテリアリティ	目指す姿	取り組む社会課題	主なリスク	主な機会	取組の方向性
次世代へつなく地球環境づくり	豊かな自然と持続可能な環境を未来につなぐため、地域と共に、「脱炭素社会」・「循環型社会」・「自然共生社会」の実現を目指します。	気候変動の緩和と適応	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害、感染症等 規制強化によるコスト増 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの調達や創エネルギーに関する新規事業の創出 省エネ技術開発によるコスト削減 生活様式や事業環境の変化による新たな商品やサービスの提供機会増加 エネルギーの地産地消による地域経済の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂などの温室効果ガス排出量の削減 エネルギー効率の改善 太陽光など再生可能エネルギーの活用
		資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> 資源不足による事業活動への影響 エネルギー価格の高騰による原材料の調達コスト増 	<ul style="list-style-type: none"> 資源を効率的に利用するビジネスへの需要拡大 消費者嗜好の変化による新たな商品やサービスの需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物発生の抑制及びリサイクルの推進
		生物多様性の保全・回復	<ul style="list-style-type: none"> 規制対応によるコスト増 資源不足による原材料の調達コスト増 自然環境毀損や生物種の減少による住環境の質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしやすく、自然豊かな住環境の提供 生活様式の変化や環境課題解決を通じた新たな商品やサービスの提供機会増加 地域との体験価値やコミュニティ形成への連携拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動における環境負荷低減 持続可能性が担保された商品の調達

マテリアリティ	目指す姿	取り組む社会課題	主なリスク	主な機会	取組の方向性
魅力ある地域の発展と共創	多様なお客様に寄り添い、安全で豊かな暮らしを実現する商品・サービスを提供することで人生100年時代を生き活きと暮らすことができるまちづくりを目指します。	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、人口減少やそれに伴う利用者数の減少 ・ ターミナル集中による沿線における人口減少や顧客流出 ・ 既存ビジネスモデルの陳腐化 ・ 雇用流動化に伴う人材獲得競争激化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際園芸博覧会開催以後も見据えた国内観光・インバウンド需要拡大 ・ 沿線地域の抱える社会・環境課題の解決を通じた事業機会創出 ・ 鉄道の都心乗り入れや沿線開発を契機とした顧客獲得機会増加 ・ 鉄道の都心乗り入れ ・ エネルギーの地産地消による地域経済の活性化 ・ 生活様式や事業環境の変化による新たな商品やサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜駅西口大改造構想の具現化 ・ 沿線まちづくり戦略に基づく取り組みの継続 ・ 良質な住環境の整備 ・ 奨学金や寄付米を始めとした地域課題解決に資する活動の推進
		地域コミュニティの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化、人口減少やそれに伴う利用者数の減少 ・ 生活様式の変化による地域交流機会の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験価値やコミュニティ形成への需要拡大 ・ 沿線地域の抱える社会課題、環境課題の解決を通じた事業機会増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や研究機関・地域コミュニティ等との協業・連携強化
		商品・サービスの質と安全性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人為事故による損害・信用低下 ・ 食品の安全性の低下 ・ 都市インフラの老朽化 ・ 価格競争の激化による収益低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステークホルダーからの信頼獲得 ・ 当社ブランドの価値向上による収益機会獲得 ・ より安全で強靱性のある交通・都市インフラの整備による沿線価値向上 ・ 設備やサービスの省人化による労働生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管轄する公共交通機関や施設等における安全性の更なる向上 ・ 防災・減災に向けた取組の推進と災害発生時の迅速かつ適切な対応
		多様な価値観・ライフスタイルに応じたサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界、業種をまたぐ新規参入激化 ・ 行動様式・ニーズの変化への適応遅れによる競争力低下や既存ビジネスモデルの陳腐化 ・ 消費者嗜好の変化への対応の遅れによる評価低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費の多様化に伴うサービスの深化 ・ ポイント&ID統合による消費者の利便性向上 ・ デジタル技術を活用した人・物・金の移動円滑化による事業機会増加 ・ デジタルを入り口とした顧客とのタッチポイント増加やリアル体験の機会創出 ・ 省人化による労働生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した既存サービスの向上と新規ビジネスの創出

マテリアリティ	目指す姿	取り組む社会課題	主なリスク	主な機会	取組の方向性
働きがいと働きやすさのある職場環境づくり	市場価値の高い人材が育成され、働きがいと働きやすさでその人材に選ばれる相鉄グループであり続けます。	持続可能な経営を実現できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の高齢化 ・人材確保競争の激化 ・従業員の採用難による事業継続危機 ・適切な人材の配置ができないことによるサービスの品質や安全性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメントの高まりによるイノベーション機運醸成 ・人材の活躍を通じた経済及び社会価値提供の拡大 ・人材戦略に沿った人材確保による競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本経営の強化 ・次世代を育成する機会の提供
		人権の尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害による社会的信頼の毀損 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン浸透の遅れによる競争力の低下 ・人材確保競争の激化 ・就業に対する価値観変容によるビジネスモデルへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材が集まることによる業務品質と生産性向上 ・働き方や暮らし方の多様化に伴う新規事業創出 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを意識した人材獲得による競争力増大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ・サプライチェーン含む人権DDの推進
		従業員の健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の高齢化 ・人材確保競争の激化 ・人材不足によるサービスの質や安全性低下 ・健康と安全への意識の高まりに応えられないことによる社会的信頼の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革への対応による人材活用の推進 ・従業員エンゲージメントの高まりによるイノベーション機運の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の推進 ・デジタル技術活用による労働環境の改善
盤石なガバナンス体制の構築	すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応え、よりよい社会の創造へ貢献するために、誠実かつ公正なガバナンス基盤を構築します。	コンプライアンス教育とコーポレート・ガバナンス管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・法的規制 ・不祥事の発生 ・コンプライアンス違反の発覚による社会的信頼の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務生産性向上 ・社会的信頼の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業統治の実効性 ・透明性の向上
		個人情報保護とデータセキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・法的規制 ・不祥事の発生 ・個人情報漏洩の発覚による社会的信頼の喪失 ・サイバー攻撃やセキュリティリスクの拡大 ・運用するシステムの障害発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的信頼の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティを含めたリスクマネジメントの強化
		持続可能なサプライチェーン構築	<ul style="list-style-type: none"> ・法的規制 ・不祥事の発生 ・サプライチェーンリスクによる事業継続の停止や信用低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な経営体制及びサプライチェーンマネジメント体制構築 ・業務生産性向上 ・社会的信頼の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・各ステークホルダーの意見を踏まえた事業遂行

リスク管理

相鉄グループでは、サステナビリティ関連を含む事業運営に関するリスクを適切に把握・管理するようグループ全体でリスクマネジメントに取り組んでおります。さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策、損害が発生した場合の対応、事後処理対策を講じております。

サステナビリティに関連するリスクは、サステナビリティ委員会において相鉄グループを取り巻く環境を踏まえた課題が報告され、幅広く特定しています。特定されたサステナビリティ関連のリスクについては、同委員会において目標の設定や進捗管理を行い、半期に一度、取締役会へ報告することで定期的なリスクのモニタリングを実施し、対応状況の評価や重要リスクの見直しにつなげています。

事業活動に伴い想定されるリスクは相鉄グループ各社で異なることから、全社において事業活動に伴う重要リスクと重要法令の洗い出し・抽出を定期的に行っております。抽出された重要リスクは外部専門家から、重要法令は顧問弁護士からそれぞれ評価を受け、各社にフィードバックを行うことで、その後の各社の取り組みに反映させております。

指標及び目標

当社グループにおけるマテリアリティを特定後、その達成のために事業活動との連動を意識し、長期ビジョン「Vision2030」及び中期経営計画を踏まえた非財務指標のKGI・KPI及び中長期目標を以下のとおり設定しました。今後も中長期の経営計画と連動し指標を改定する予定です。

マテリアリティ	取り組む社会課題	主なKGI・KPI		中期： 2027年度目標	長期： 2030年度目標
次世代へつなぐ地球環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和と適応 資源循環の促進 生物多様性の保全・回復 	C0 排出削減度 (Scope 1・2)	国内連結(2020年度対比)	29%	42%
			鉄道業(2013年度対比、低圧電力は除く)	-	46%
		C0 排出削減度(Scope 3)		(モニタリング)	(モニタリング)
魅力ある地域の発展と共創	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 地域コミュニティの開発 商品・サービスの質と安全性の向上 多様な価値観・ライフスタイルに応じたサービス提供 	沿線人口		(モニタリング)	(モニタリング)
		沿線住民幸福度		検討中	検討中
		お客様満足度		85点以上	(モニタリング)
		安全性の向上(重大事故件数)		0件	0件
働きがいと働きやすさのある職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な経営を実現できる人財の育成 人権の尊重とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 従業員の健康と安全 	女性管理職比率		9%	10%
		新規採用時の女性比率		32%	35%
		男性育児休業取得日数		90日	120日
		年次有給休暇取得率		85%	90%
盤石なガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育とコーポレート・ガバナンス管理体制の構築 個人情報保護とデータセキュリティの強化 持続可能なサプライチェーン構築 	独立社外取締役の比率		CGコード以上の水準を維持	CGコード以上の水準を維持
		取締役人数		(モニタリング)	(モニタリング)
		コーポレート・ガバナンス管理体制の構築		(モニタリング)	(モニタリング)
		重大な法令違反等件数		0件	0件
		重大なサイバーセキュリティ(インシデント件数)		0件	0件

(注) 1. 「C0 排出量」は、自社(拠点)で購入した電力・熱について、契約や電力会社の選択により排出係数を把握し、その係数に基づきC0 排出量を算定する「マーケット基準」を採用しております。

2. 各指標の詳細な目標・実績は2025年9月末開示予定の統合報告書にて開示する予定ですので、そちらをご参照ください。

<https://www.sotetsu.co.jp/sustainability/integrated-report/>

(2) 気候変動

気候変動に関するガバナンス

当社グループは、気候変動に係る対応を経営上の重要課題の一つと位置づけ、環境・エネルギー分科会において、気候変動対応を含む環境負荷の低減に向けた対応方針及び実行計画などの審議を行っております。

これらの内容は、相鉄ホールディングス(株)社長を委員長とする相鉄グループサステナビリティ委員会にて実績の総括・評価をしております。また、サステナビリティ委員会で決定した内容は「相鉄グループサステナビリティ推進会議」を通じて周知・指示されております。

環境・エネルギー分科会及び相鉄グループサステナビリティ委員会での審議、総括・評価の結果は、取締役会へ報告し、取締役会の監視・監督を受けております。

戦略

事業特性上、環境への影響が大きいと想定される運輸業（鉄道・バス）、不動産賃貸業及び流通業を対象としてシナリオ分析を行い、気候変動によるリスクと機会を特定し、財務インパクト評価を実施いたしました。

シナリオ分析は、低炭素経済へ移行し、「移行リスク」が強まる1.5 シナリオと、脱炭素に無対応な4.0 シナリオを中心に実施いたしました。

(ア) 重要なリスク

分類		当社への影響	影響度（注）1				顕在 時期 （注） 2
			鉄道業	バス業	不動産 賃貸業	流通業	
移行リスク （主に 1.5 シ ナリオ）	政策・法規 制リスク	温室効果ガス排出価格の上昇 による運営コストの増加 （費用増：4事業合計20億円程 度）	大	大	小	大	中期 長期
	技術リスク	既存製品やサービスが排出量 の少ないものへの置き換えが 必要になることによるコスト の増加	-	中	小	-	中期 長期
	市場リスク	お客様の嗜好の変化や気温上 昇による輸送人員の増減	-	小	-	-	中期 長期
		原材料（電力、軽油、資材、 食料品など）調達コストの増 加	小	小	小	大	短期 中期 長期
	評判リスク	対応遅れによる評価低下によ るお客様の流出					中期 長期
物理的リ スク （主に 4.0 シ ナリオ）	急性的	災害発生による運行乱れ、運 休増加によるお客様の減少 復旧コストの増加 営業停止による賃料収入の減 少	小	中	小	小	短期 中期 長期
	慢性的	防災・減災対策コストの増加	小	-	小	小	短期 中期 長期
		気温上昇による空調コストの 増加	小	-	小	小	長期
		猛暑による来店数の減少	-	-	-	大	短期 中期 長期

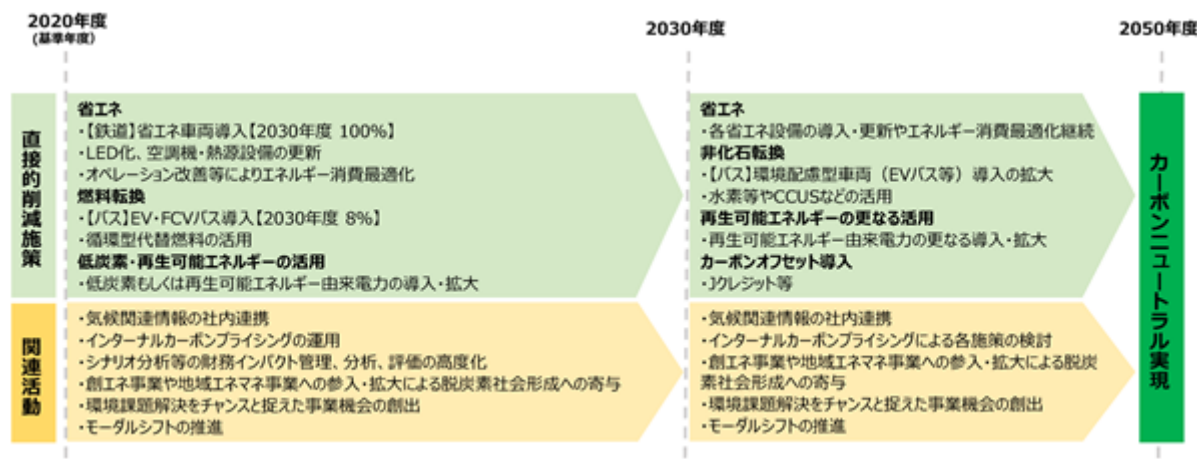
- (注) 1. 対象事業ごとに2030年度営業利益を100とし各項目の財務影響の比率を、絶対値で0%以上～5%未満を小、5%～10%未満を中、10%以上を大と分類しております。
「-」: 事業特性上、検討の対象外としたものを示しております。
「」: 影響は考えられるが、現時点での情報では定量化が難しく、今後も継続検討していくものを示しております。
2. 短期: 3年以内、中期: 3年超～10年以内、長期: 10年超

(イ) 重要な機会 (主に1.5 シナリオ)

分類		当社への影響	影響度（注）1				顕在 時期 （注） 2
			鉄道業	バス業	不動産 賃貸業	流通業	
エ ネ ル ギ ー 源	温室効果ガス 低排出のエネ ルギー源の使 用	電力調達コストの削減 省エネ機器などの技術開発 が進むことによるコストの 削減	小	-	小	小	短期 中期
		新型車両導入による化石燃 料使用量の削減 走行距離の見直しや運転技 術の向上	-	大	-	-	
製 品 と サ ー ビ ス	温室効果ガス 低排出商品及 びサービスの 開発・事業領 域拡張 / 消費 者動向	環境優位性が高い移動手段 としてお客様の増加	大	-	-	-	中期 長期
		気温上昇の影響により徒歩 からバスへの移動手段の切 り替え	-	小	-	-	
		環境性能の高い物件のお客 様需要及び賃料の増加	-	-	小	-	
		暑さ対策商品の購入機会の 増加	-	-	-	小	短期 中期 長期
市場	新しい市場へ のアクセス	新型車両の導入により当社 の車体整備・点検技術の向 上が図られることによるコ ストの削減	-	中	-	-	中期 長期
		ESG対応及びBCP対策による 資金調達コストの低下					
レ ジ リ エ ン ス	レジリエンス の向上	災害対策の強化やBCPの見 直しによる市場価値の向上					中期 長期
		企業輸送の需要が増えるこ とによる収益増加	-	小	-	-	

- (注) 1. 対象事業ごとに2030年度営業利益を100とし各項目の財務影響の比率を、絶対値で0%以上～5%未満を小、5%～10%未満を中、10%以上を大と分類しております。
「-」: 事業特性上、検討の対象外としたものを示しております。
「」: 影響は考えられるが、現時点での情報では定量化が難しく、今後も継続検討していくものを示しております。
2. 短期: 3年以内、中期: 3年超～10年以内、長期: 10年超

(ウ) 当社グループにおける移行プラン（トランジションプラン）の概要



(エ) 2024年度の取り組み

- ・当社グループ施設等における太陽光発電設備や省エネ設備の導入、再生可能エネルギー由来電力の購入等、様々な取り組みを進めています。
- ・国内連結のScope 3 に関するデータ集計及び開示を開始しました。
- ・グループのGX事業を担う会社として、相鉄クリーンエナジー㈱を創立（2024年10月）いたしました。グループ内資産の活用による太陽光発電や第三者の資産を活用した営農型太陽光発電の設置など再生可能エネルギー事業を中心に事業展開を行いながら、地域発電や地域マイクログリッド、地域エネルギーマネジメントなどの周辺事業への進出も検討し、グループ全体のカーボンニュートラル実現に貢献します。

リスク管理

当社グループでは気候変動による影響を重大なリスクとして認識し、環境負荷の低減に向けた様々な対応策の検討を「相鉄グループサステナビリティ委員会」と「環境・エネルギー分科会」が中心となり各事業会社と協働して行っております。

TCFD提言に基づく検討結果についても、グループ全体のサステナビリティの取り組みの基本方針その他重要事項の決議、業務執行の最終決定を行う取締役会に報告され、その内容について議論・検討を行っております。

指標及び目標

温室効果ガス排出削減

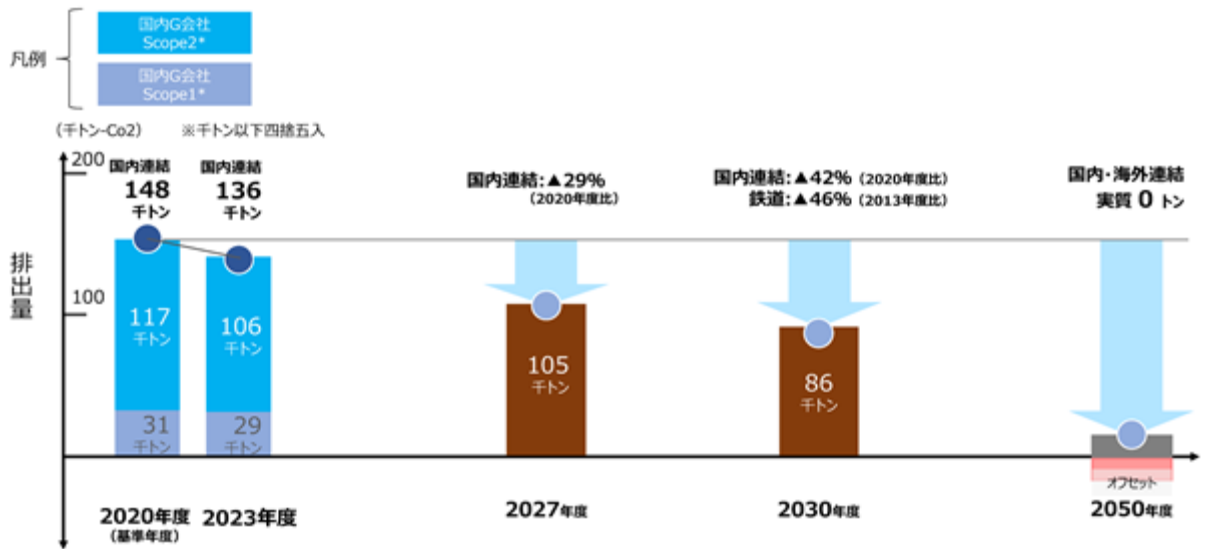
当社グループでは、2025年3月に相鉄グループ「環境方針」及び「環境ビジョン」を改定いたしました。

環境ビジョンにおいて、「カーボンニュートラルチャレンジ」として、2050年度におけるグループ連結（国内・海外）でのカーボンニュートラルの達成を目指します。

また、2027年度に向けては、CO₂ 排出量をグループ連結（国内）で29%削減（2020年度対比）することを目指し、2030年度に向けては、CO₂ 排出量をグループ連結（国内）で42%削減（2020年度対比）、鉄道業で使用する電力によるものを46%削減（2013年度対比、低圧を除く）することを目指します。

その進捗については、継続的に評価・管理を行うこととし、今後は、TCFDのリスク分析に基づく対応実績の開示を行ってまいります。

（相鉄グループ連結目標）



Scope 1・2の実績（相鉄ホールディングス(株)及び国内・海外連結子会社）(単位：t-CO₂)

	2020年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	37,135	37,087	40,882	当社ホームページ及び 統合報告書2025にて 開示準備中
Scope 2	118,324	119,379	109,676	
合計	155,459	156,468	150,559	

Scope 3 の実績（相鉄ホールディングス㈱及び国内連結子会社）（単位：t-CO₂）

カテゴリ / 項目		2023年度	2024年度
Scope 3 合計		462,533	当社ホームページ及び統合報告書2025にて開示準備中
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	180,366	
カテゴリ 2	資本財	126,295	
カテゴリ 3	Scope 1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	24,522	
カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	Scope 1 で計上	Scope 1 で計上
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	14,631	当社ホームページ及び統合報告書2025にて開示準備中
カテゴリ 6	出張	1,591	
カテゴリ 7	雇用者の通勤	3,681	
カテゴリ 8	リース資産（上流）	Scope 1・2 で計上	Scope 1・2 で計上
カテゴリ 9	輸送、配送（下流）	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 10	販売した製品の加工	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 11	販売した製品の使用	59,335	当社ホームページ及び統合報告書2025にて開示準備中
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	1,048	
カテゴリ 13	リース資産（下流）	51,063	
カテゴリ 14	フランチャイズ	算定対象外	算定対象外
カテゴリ 15	投資	算定対象外	算定対象外

第三者保証について

2023年度（相鉄ホールディングス㈱及び国内・海外連結子会社）Scope 1・2 の実績については、排出量データの信頼性向上を目的として、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社に第三者検証を依頼し、検証報告書を取得しています。

相鉄グループの算定データ及び算定方法について、ISO14064-3に準拠した検証となります。

(3) 人的資本

人財戦略

相鉄グループの「長期ビジョン "Vision2030" 」、「中期経営計画」実現に向け、「事業構造改革の実行」と「新たな成長に向けた基盤整備・拡充」を推進するため、人財面においては、従業員一人ひとりの能力が最大限に発揮できる環境・組織風土づくりに注力するとともに、以下のような人財を戦略的に確保・育成していくことが重要と考え、取り組んでおります。

- A) 多様な思考を持ち、自ら課題設定し改革できる人財
- B) 専門性の追求とグループ横断的の視点を持ち、価値創造できる人財
- C) 新たな領域に積極的にチャレンジできる人財

主要な方針（上記A～Cを実現するための活動及び取り組み）

(ア) 適正人財の確保

多様な業種・業態を保有し、また多様なお客様に対してサービスを提供する当社グループが持続的な成長発展を遂げていくためには、多様な人財の確保が重要と考えております。そのため、各事業会社においては事業の競争力向上に向けた高い専門性を持った人財の採用・育成に取り組むとともに、これと並行して、グループ横断的な視点を持ちグループの総合力・相乗効果を高めることができる人財を積極的に育成してまいります。

(イ) 積極的なジョブローテーション

グループ横断的な幅広い視野の獲得や能力開発を促進させるとともに、組織の活性化につなげるため、積極的なジョブローテーションを実施しております。若手社員に対しては、本人の適性の発見や活躍の機会を通じて成長を促す育成ローテーションを行うほか、管理職以上には、経営人財への成長を意図した戦略的な配置等も実施しております。

(ウ) Off-JTの充実

各事業会社においては専門教育を実施するとともに、「階層別研修」「スキル研修」「選択型研修」等のグループ合同研修も実施し、グループの横連携やネットワーク構築を促進しております。また将来のグループ経営幹部を積極的に育成するため、相鉄グループの管理職層に対して経営管理に必要な知識・ノウハウに関する体系的な教育を施し、マネジメントのコアスキルを修得させることを目的に外部機関を用いた研修を実施しております。

提出会社の主要な研修体系は下図のとおりであります。

	一般職	監督職	管理職 (M職)	経営職 (E職)
階層横断的共通研修	入社時研修 目標管理・考課者研修			
階層別研修	昇格時研修		新任課長研修	
スキル研修	ビジネススキル研修 (財務、労働法) リーダー基礎研修 (OJT指導力、クリティカルシンキング)		外部マネジメント研修 ミドル・マネジメント・プログラム エグゼクティブ・マネジメント・プログラム	コーポレート・ガバナンス研修
社内育成プログラム	ビジネス講演会 (ビジネスに影響を与えるトピックス)、SHD全社員研修 (グループ経営政策、決算等)			
選択型研修	公募型研修 (グループ横断で実施) 通信教育講座			
キャリア研修	50歳キャリア研修、54歳キャリア研修			

2024年度の公募型研修（グループ横断で実施）は以下のとおりであります。

研修名	研修のねらい／内容
働く人の法律研修	印紙税、課税文書、電子契約及び外国の契約書等の解説
財務研修（入門クラス）	財務に関する基本知識を身に付け、計数感覚を高める
ハラスメント防止研修（管理監督者編）	管理監督者や窓口担当者に求められる対応策・予防策を学ぶ
デザイン思考研修	デザイン思考の考え方・プロセスを体験的に学ぶ
労働法セミナー（基礎クラス）	労働法に関する基礎知識を学び、自己管理の意識を高める
労働法セミナー（管理監督者クラス）	労働管理上必要な知識・注意点を学び、判例を通じ理解を深める
提案力向上研修	双方向コミュニケーションスキルである「提案力」を体験的に学ぶ
Excel研修（基礎クラス）	業務に役立つ機能を学び、実践的なExcelスキルを身に付ける
PowerPoint研修	効果的なPowerPoint資料を作成するためのスキル習得

（エ）ダイバーシティ＆インクルージョン（以下「D&I」）の推進

当社グループの持続的な成長には、変化を続ける事業環境や多様なニーズに対応したイノベーションを常に生み出していくことが必要であり、これを担う人財の育成とそのための環境整備が重要と考えております。多様な価値創造に向け、女性、外国人、様々な職歴を持つキャリア採用者など多様な人財の採用・育成を推進すると同時に、様々な社員が働きやすく、活躍できる制度を整備してまいります。

当社グループでは、サステナビリティ推進体制のもと2022年度に設置した「ダイバーシティ推進分科会」において、グループ体となってD&Iを推進するために活動しております。2024年度は「育休」をテーマに各社推進員の理解を深めるため、ダイバーシティ推進分科会においてグループ会社の取組み事例として、男性育休取得率100％を達成した相鉄バス(株)による育休取得の風土定着のための取り組みを共有しました。また、先進的な取り組みをしている他企業の社員を招き、グループ外の視点から育休をテーマにご講演をいただきました。さらに、企業内両親学級開催や相鉄グループにおいて育休を取得した男性社員による育児参画の大切さをテーマとした講演を行う等の活動を実施しました。

さらに、外部講師を招き、グループ全社の管理職を対象に、多様な人財が活躍できる組織風土創りの第一歩として、心理的安全性をテーマにした講演会を実施しました。また、女性社員向けに「あなたの価値再発見研修」と題し、自己理解を深め新たなチャレンジへの一歩を後押しする研修を行い、全従業員向け講演会として、外部講師を招き「チャレンジする風土」をテーマに、夢や目標に挑戦することの重要性についてご講演いただきました。

今後、多様な人財が活躍できる組織風土やチャレンジする風土の実感をエンゲージメント調査にて測定し、定量的に変化を捉えてまいります。

相鉄グループダイバーシティ推進分科会取り扱いテーマ

年 度	テーマ	目 的
2022年度	D&I基礎知識	グループ全社員対象、基礎研修
2023年度	LGBTQ	多様性を受け入れる風土の構築
2024年度	育 休	2030年度男性育休取得率100％のための風土づくり

(オ) 健康経営の強化

当社グループでは、人財は企業の貴重な経営資源であると考え、採用や育成の戦略とあわせて、社員が心も体も健康であり、安心・やりがいをもって働ける環境構築をすることが企業のサステナビリティを支える重要な要素と捉え取り組みを進めております。

相模鉄道(株)など一部のグループ会社では既に健康宣言を策定していますが、2024年9月相鉄グループとして初めて「健康宣言」を策定いたしました。会社発展の根幹となる従業員の健康を第一に考え、会社が率先して従業員の健康意識を向上させる取り組みを重ね、グループ間における連携を図っていくことで、従業員を含めた「相鉄沿線の豊かさの創造」を目指してまいります。

■健康宣言

相鉄グループは、

「人生100年時代を“生き活きと”過ごせる沿線」の創造を目指しています。

これを実現するためには、従業員やその家族が心身ともに健康であり、

従業員やその家族の人生が豊かであることが重要であると考えています。

従業員が健康で“生き活きと”働き続けられるよう、従業員やその家族の健康づくりのための支援と、活気に満ちた良好な職場環境の整備に積極的に取り組むことをここに宣言します。

<事例>

- ・相模鉄道(株)では、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定（健康経営優良法人の認定取得は5年連続）。
- ・(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント及び、相鉄ステーションリテール(株)は、横浜市より「横浜健康経営認証クラスAA」に認証。
- ・相鉄ホールディングス(株)では、健康経営施策として主に以下を実施。
 - ・従業員専用の健康アプリの導入
 - ・部署対抗ウォーキングイベントの開催
 - ・体力測定会の開催
 - ・睡眠をテーマとした健康セミナーの開催
 - ・就業中禁煙デーの実施
 - ・産業保健スタッフによる二次健診受診奨励の強化
 - ・マインドフルネス・ストレッチセミナーの開催

(カ) 社内環境整備

当社グループでは、多様な人財の活躍やワークライフバランス、育児と仕事の両立等を実現する環境整備をすすめており、場所・時間にとらわれない多様な働き方を可能とするテレワークやフレックスタイム制を導入するグループ会社が増えているほか、一度離職した社員が再入社できる「カムバック制度」を導入している会社もあります。

<事例>

- ・相鉄バス(株)では、綾瀬営業所において、乗務員の働き方に合わせた作業時間を選択できる短時間仕業を創設。また、社員が働きやすい環境を整備するため、テレワーク対象者の拡大、乗務員の通年脱帽及び通年略装の導入、並びに本社勤務者を対象にオフィスカジュアルを導入。
- ・相鉄ホテル(株)では、多様な働き方へ対応するため、短時間勤務制度の対象を「小4の始期まで」から「中1の始期まで」に拡大するとともに、勤務時間についても5時間、6時間、7時間と選択肢を増加。
- ・第一相美(株)では、高齢者等の多様な人財の活用を促進するため、余分な力を必要としない清掃資機材を導入。
- ・相鉄ビジネスサービス(株)では、働きやすい職場環境実現に向けて社員公募によるオフィス改装プロジェクトを実施。
- ・相鉄ホールディングス(株)では、オフィスカジュアルを導入し、社員が働きやすい環境を整備。

指標及び目標

(提出会社)

指標		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	指標関連項目
中途採用割合(%)		100.0	100.0	100.0	(ア)(エ)
管理職複数事業経験率(%)		74.4	74.0	73.2	(イ)
若手社員(30代以下)出向経験率(%)		94.7	100.0	100.0	(イ)
研修数 (講座)	集合研修(オンライン含む)	34	38	30	(ウ)
	動画配信	8	7	7	(ウ)
	通信教育	159	156	160	(ウ)
労働者の男 女の賃金の 差異(%)	すべての労働者	78.1	71.0	68.5	(エ)
	正規労働者	78.1	71.0	68.5	(エ)
	非正規労働者	-	-	-	-

(注) 労働者の男女の賃金の差異は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

差異の要因は、管理職に占める女性労働者の割合が現状低いことによるものです。

現在管理職に占める女性労働者の割合向上を推進しております。

(連結会社)

指標	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績 (注)5	グループ非財務目標		指標 関連項目
				2027年度	2030年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	5.4	6.8	7.4	9.0	10.0	(エ)
新規採用時の女性労働者の割合(%)	23.2	23.4	29.5	32.0	35.0	(ア) (エ)
男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	79.5	88.3	80.0	90.0	100.0	(エ) (カ)
育児目的休暇を除く (注)3	68.7	76.7	70.0	-	-	(エ) (カ)
男性労働者の1名あたり 育児休業取得日数(育児 目的休暇を除く)(日) (注)3、4	-	-	60	90	120	(エ) (カ)
年次有給休暇取得率 (%)	86.3	81.7	78.9	85.0	90.0	(オ) (カ)

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

現在管理職に占める女性労働者の割合向上を推進しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児休業目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

4. 2024年度に育児休業を終了し、復職した労働者について計算したものであります。

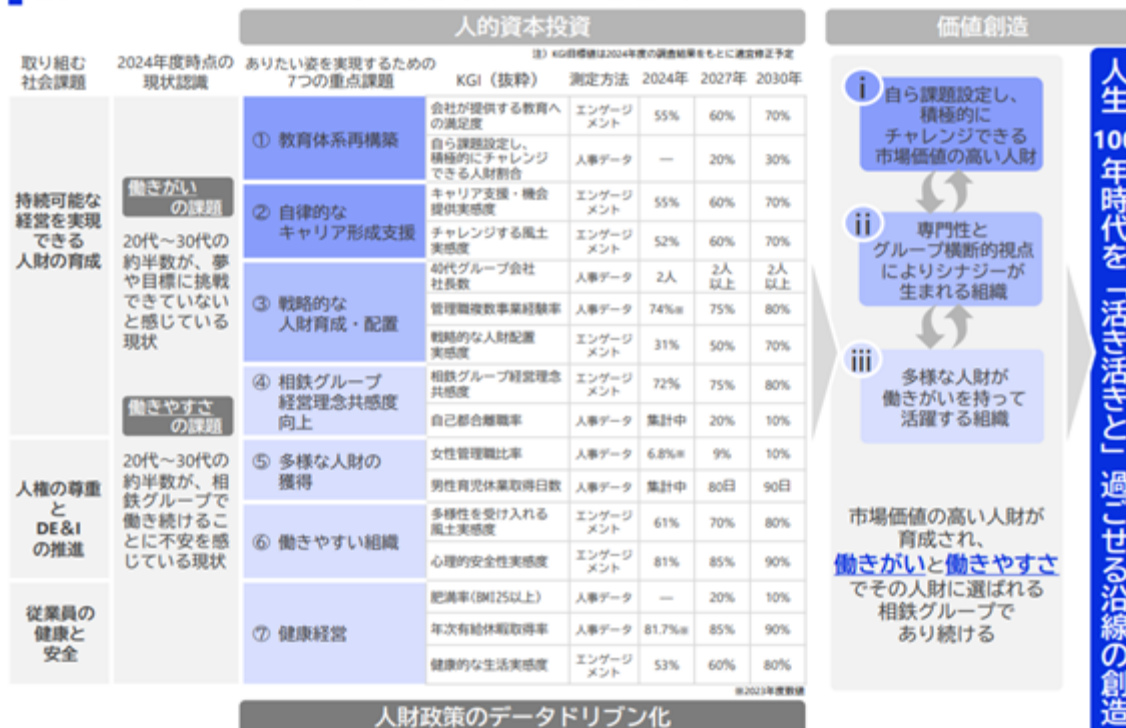
5. 開示対象となるグループ会社の指標(実績)は「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載しております。

今後の方針

この度、相鉄グループでは、相鉄グループの成長戦略を支えるための長期的な人的資本経営の方針である価値創造プロセス及び経営戦略実現に向けた動的な人財ポートフォリオを第7次中期経営計画の策定に合わせ、改めて明文化し策定いたしました。

従業員エンゲージメント調査結果や人事データの数値を適宜計測しながら、ありたい姿に向かって人的資本投資を推進し、経営戦略を実現してまいります。

相鉄グループの人的資本投資による価値創造プロセス



経営戦略実現に向けた動的な人財ポートフォリオの構築

人財ポートフォリオ到達目標

➤ 経営戦略に連動した人財の育成

グループの持株会社である相鉄ホールディングスの人財ポートフォリオとして、グループ全体の経営戦略に合わせ、特に以下の人財の採用・育成に努める

特に強化する人財	人財の定義	2030年度に目指す姿※ （ ）内は相鉄ホールディングス職社員に占める割合
経営企画人財	経営戦略の策定と実行に必要なスキルを備え、グループ全体をけん引することができる人財	約1.8倍（社員の50%）
開発系人財	不動産開発に必要なスキルを備え、大規模開発を戦略的に推進することができる人財	約1.3倍（社員の50%）
DX人財	DX推進に必要なスキルを備え、グループ横断的にDX施策を推進することができる人財	約2.5倍（社員の10%）
グローバル人財	海外事業の推進に必要なスキルを備え、グローバルな環境で成果を上げることができる人財	約2.5倍（社員の10%）

※相鉄ホールディングス職（非管理職を含む全社員）の人数割合を表し、グループ各社に出向して活躍している社員を含む
また、複数の専門性を持つ人財の育成を強化し、各人財の合計割合が100%超となることを目指す

- ・持株会社として、グループに横串を通し全体をけん引することができる人財の充実を図る
- ・上記ポートフォリオに記載のない人財を含め、グループとして市場価値の高い人財の育成に努める
- ・グループ各社では事業に応じたスペシャリスト人財の充実を図る

➤ 女性活躍の推進

注）管理職…課長クラス以上

監督職…係長、課長補佐クラス

	集計対象	2024年	2027年	2030年
女性 管理職 比率	グループ全体	6.8%（2023年度）	9.0%	10.0%
女性 監督職 比率	グループ全体	15.9%（2023年度）	20.0%	22.0%

2025年4月25日発表「相鉄グループ中期経営計画(2025年度～2027年度)」より抜粋

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、下記は当社グループの事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

リスク分類	影響のある事業等	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
金利変動リスク	主に鉄道業・不動産賃貸業・ホテル業	当社グループは、多額の設備投資を要する事業を営んでおり、必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しており、2025年3月末の有利子負債残高は総資産の54.9%に相当する4,154億6千8百万円となっております。当社グループとしては可能な限り有利子負債の固定金利化を進め、金利の変動リスクの抑制に努めておりますが、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・リスク状況の適切なモニタリングとヘッジの実施
法的規制	鉄道業	鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、事業環境変化に応じた収益の改善が遅れるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・関係法規類の教育 ・法律変更等の情報収集の徹底 ・内部監査の確実な実施
	その他各事業	当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則・開示制度等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・関係法規類の教育 ・法律変更等の情報収集の徹底

リスク分類	影響のある事業等	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
少子高齢化	主に運輸業	わが国は少子高齢化が進展しており、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、生産年齢人口減少に伴う就学・就業人口減少によって、運輸業の旅客輸送需要を減衰させ、収益の減少及び経営コストの増加によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相鉄線沿線居住者と来街者の拡大につながる施策展開 ・ 相互直通運転とのシナジー効果を視野に入れた東京都心での収益不動産投資 ・ 沿線顧客に対する新たな付加価値（新サービス）の提供
自然災害等	全事業	運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しているとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また当社グループが展開する各事業では、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震・台風等の自然災害や事故あるいはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随する諸事象が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、営業休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続計画（BCP）の策定 ・ 災害・大地震発生時における訓練の実施 ・ 異常気象等の災害による輸送障害への対応力強化 ・ 情報連絡・復旧体制の確立
感染症等リスク	全事業	感染症等の流行により、運輸業の輸送人員の減少、ホテル業の客室稼働率低下、不動産業において運営するショッピングセンターの臨時休業や営業時間短縮等の対応などによる売上減少など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染拡大防止に向けた取り組みの徹底
食品の安全性	主に流通業	当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、著しく売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 品質管理の徹底 ・ 保健所等との平時からの連携、情報収集
個人情報管理	全事業	当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、万が一何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用失墜による売上減少など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報漏洩防止に資する周知及び情報漏洩リスク防止のための訓練を継続的に実施

リスク分類	影響のある事業等	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
不動産市況悪化のリスク	不動産に関連する各事業	当社グループが保有する棚卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞あるいは悪化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・アセットマネジメント戦略を策定し、資産価値の維持向上及び保有資産のコスト削減
保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥		当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・社内・協力会社に対して、周辺環境への配慮の徹底、品質向上に対する施策を実施
海外情勢	主に不動産業・ホテル業	海外における政治経済情勢の大幅な変動、テロや紛争の発生、各国の法的規制の変更等により、海外事業活動の縮小・停止が発生する可能性があります。また市場や為替相場の動向により、原材料価格の高騰、調達遅延、為替差損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・定期的な海外情勢及び為替相場のモニタリング ・外部専門家の活用

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

相鉄グループは、激変する環境に対応した経営体制の構築を図るため、「構造改革の断行」と「稼ぐ力の強化」を推進してまいりました。当期は、「THE YOKOHAMA FRONT」や「ゆめが丘ソラトス」等の全面開業により、沿線開発 6 大プロジェクトが完成したほか、鉄道業において、改良工事中の海老名駅を除く全駅のホームドア設置が完了いたしました。また、沿線外及び海外における取り組みとして、物流施設の竣工や収益物件の取得、オーストラリア及びイギリスにおける現地資産運用ファンドへの出資のほか、タイにおける新規ホテルの開業等、「事業領域の拡大」に努めてまいりました。さらに、将来の横浜駅西口周辺の大規模な再開発に向けて「横浜駅西口大改造構想」を公表し、本格検討に着手する等、「選ばれる沿線の創造」に取り組んでおります。このほか、脱炭素化に向けた取り組み強化のため、相鉄クリーンエナジー(株)（TBエネルギー株式会社から商号変更）を子会社化したほか、「ゆめが丘ソラトス」をはじめとする保有施設において太陽光パネルを設置いたしました。

以上のように鋭意業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における営業収益は2,921億 7 千 8 百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は378億 2 千万円（前年同期比30.6%増）、経常利益は348億 1 千 2 百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は224億 7 百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、利便性及び快適性の向上に努めました。施設面では、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設し、利便性の向上を図るとともに、引き続き海老名駅改良工事を実施いたしました。安全面では、和田町駅及び上星川駅にホームドアを設置するとともに、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面では、「YOKOHAMA どちらも定期」のサービス対象を相鉄・JR直通線のIC通勤定期券にも拡大したほか、春と秋の定期券買い替えシーズンに合わせて「相鉄新横浜線 通勤定期券 新規購入・区間変更キャンペーン」を実施し、相鉄新横浜線の認知度向上と利用者拡大を図りました。

バス業におきましては、環境に配慮したハイブリッドバス及びドライバー異常時対応システムを装備した車両等 23 両を導入したほか、安全性を高めた A S V（先進安全自動車）仕様の高速バス 1 両を導入いたしました。また、安全・安心な輸送サービス提供のために、一般路線バスにおいて運賃改定を実施したほか、収益力向上の取り組みとして横浜市交通局から一部路線の移管を受け、運行を開始いたしました。なお、適正な輸送体制確保のため、一部系統のダイヤ改定を実施いたしました。そのほか、将来に向けた取り組みとして行政と連携し、横浜市旭区旭北地区でのオンデマンド交通実証実験や神奈川県央地区初となる自動運転 E V バスの実証実験（海老名駅東口～海老名市役所間）等を実施いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は435億 4 千万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は49億 1 千 2 百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	35,518	36,769	3.5
バス業営業収益	百万円	6,518	6,823	4.7
合計	百万円	42,037	43,592	3.7
消去	百万円	47	52	-
営業収益	百万円	41,989	43,540	3.7

(鉄道業)

種別		単位	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業日数		日	366	365
営業キロ		km	44.4	44.4
客車走行キロ		千km	53,157	53,707
1日平均延人キロ		人キロ	6,280,443	6,487,937
輸送 人員	定期	千人	131,532	134,870
	定期外	千人	83,287	86,598
	合計	千人	214,819	221,469
旅客 運輸 収入	定期	百万円	14,542	15,127
	定期外	百万円	17,737	18,517
	小計	百万円	32,279	33,644
運輸雑収		百万円	3,238	3,124
収入合計		百万円	35,518	36,769
乗車効率		%	30.9	31.5

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

(バス業)

種別		単位	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
乗合業	営業日数	日	366	365
	免許キロ	km	1,031	1,061
	走行キロ	千km	9,644	9,612
	輸送 人員	定期	千人	13,345
		定期外	千人	17,293
		合計	千人	30,639
	旅客 運送 収入	定期	百万円	2,464
		定期外	百万円	3,806
		小計	百万円	6,271
	運輸雑収	百万円	80	85
	収入小計	百万円	6,351	6,678
貸切業収入		百万円	129	106
運行管理収入		百万円	37	38
収入合計		百万円	6,518	6,823

(流通業)

スーパーマーケット業におきましては、横浜市泉区の「そうてつローゼンゆめが丘ソラトス店」を開業したほか、港南台店をはじめとする13店舗において改装を実施し、店舗の活性化と収益力の向上を図りました。また、横浜市との連携協定の取り組みとして、栄養バランスに配慮した「ハマの元気ごはん弁当」を販売したほか、インスタペーカリー「葉山ボンジュール」ではフェリス女学院大学とのコラボレーションにより地産地消の推進とフードロス削減を意識したパンを開発・販売いたしました。

その他流通業におきましても、コンビニエンスストアの改装リニューアルや都内地下鉄駅構内への新規出店を行うなど、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は948億5千4百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は2億2千9百万円（前年同期は営業利益4億8千6百万円）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	86,158	85,926	0.3
その他流通業営業収益	百万円	8,815	8,928	1.3
合計	百万円	94,974	94,854	0.1
消去	百万円	-	-	-
営業収益	百万円	94,974	94,854	0.1

(不動産業)

不動産分譲業におきましては、横浜市神奈川区の「THE YOKOHAMA FRONT TOWER」、埼玉県川口市の「グレースシア 川口 碧の杜」及び横浜市金沢区の「プライムパークス横浜並木 ザ・レジデンス」等の集合住宅並びに横浜市瀬谷区の「グレースシアライフ横浜瀬谷スクエア」、横浜市青葉区の「グレースシアライフ青葉市が尾」及び横浜市泉区の「グレースシアライフ横浜ゆめが丘」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅251戸を分譲いたしました。また、分譲マンションや新築一戸建てのブランド「Gracia（グレースシア）」をマスターブランドに位置づけ、賃貸マンションのブランド名称も「Gracia Fit（グレースシアフィット）」に改め、「グレースシアフィット三ツ境」及び「グレースシアフィット天王町」の入居を開始しました。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の施設建築物「THE YOKOHAMA FRONT」の商業エリア及び事業共創のための複合施設「Vlag yokohama（フラグヨコハマ）」を開業するとともに、ゆめが丘駅直結の大規模複合施設「ゆめが丘ソラトス」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。また、星川駅～天王町駅間の高架下空間を活用した「星天qlay（ホシテンクレイ）」を全面開業し、集客力及び収益力の向上に努めました。さらに、相鉄グループとして初の物流施設である東京都羽村市に「相鉄羽村ビル」を竣工したほか、東京都大田区の「相鉄平和島ビル」を取得する等、多様なアセットへの投資を行い、不動産ポートフォリオの拡張を図りました。これらの取り組みに加え、不動産ファンド事業への参入を目的に相鉄不動産投資顧問㈱を設立したほか、新たな海外事業展開としてオーストラリア・シドニー及びイギリス・ロンドンにおける現地資産運用ファンドの出資持分を取得いたしました。このほか、将来の横浜駅西口周辺の大規模な再開発に向けて「横浜駅西口大改造構想」を公表し、本格検討に着手しました。なお、循環型社会への取り組みとして、「ゆめが丘ソラトス」及び「相鉄羽村ビル」において太陽光パネルを設置したほか、一部の施設において飲食店から排出される廃油のSAF（持続可能な航空燃料）への再生利用や、衣服の再資源化等に積極的に取り組みました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は712億1千8百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は190億3千2百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	28,883	30,456	5.4
賃貸業営業収益	百万円	35,421	41,121	16.1
合計	百万円	64,305	71,578	11.3
消去	百万円	679	359	-
営業収益	百万円	63,625	71,218	11.9

(ホテル業)

ホテル業におきましては、インバウンド需要の増加に伴う平均客室単価等の上昇により、過去最高の売上を達成いたしました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、5階宴会場、ペストリーショップ「ドーレ」及びオールデイダイニング「コンパス」等の改装を行い、競争力の強化と集客力の向上を図りました。また、最上級メンバーシッププログラム「Vamos CLUB」を新設し、優良顧客の誘引に努めたほか、宿泊部門では世界有数のホテルチェーンであるマリオット・インターナショナルの顧客誘致戦略を積極的に活用することで、集客力及び収益力が向上いたしました。宿泊特化型ホテルにおいては、相鉄ホテルズ ザ・スプラジールブランドとして国内初となる「ザ・スプラジール 横浜」のほか、タイ1号店としてバンコク都に「相鉄グランドフレッサ バンコク」を開業し、事業基盤を拡充・拡大いたしました。また、日本国内の直営ホテル合計51店舗において、最大32言語の通訳・翻訳や音声筆談ができる多言語通訳システムを導入し、インバウンド需要の増大に対応したサービスレベルの向上と利便性の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は669億1千万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は126億4千6百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
ホテル業営業収益	百万円	54,737	66,910	22.2

種別	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
客室稼働率(%)				
国内 宿泊特化型	81.5	84.9	3.4pt	-
横浜ベイシェラトン	83.9	85.2	1.3pt	-
平均客室単価(円)				
国内 宿泊特化型	11,415	13,069	1,654	14.5
横浜ベイシェラトン	23,791	25,895	2,104	8.8

(その他)

ビルメンテナンス業におきましては、新たにAI建物管理クラウドシステムを導入するとともに、自動清掃ロボットを使用する等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は280億3千9百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は16億7千9百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	19,180	20,700	7.9
その他の営業収益	百万円	7,568	8,271	9.3
合計	百万円	26,748	28,971	8.3
消去	百万円	820	932	-
営業収益	百万円	25,928	28,039	8.1

財政状態については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容 (財政状態)」に記載しております。 財政状態及

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,555	36,678	16,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,037	43,777	14,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,922	5,242	29,680
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,664	16,008	1,656

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円減少し、160億8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、366億7千8百万円の収入（前年同期は205億5千5百万円の収入）となり、売上債権の回収が大きくなったことや、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前年同期に比べ161億2千2百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、437億7千7百万円の支出（前年同期は580億3千7百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ142億6千万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億4千2百万円の収入（前年同期は349億2千2百万円の収入）となり、社債の償還による支出があったことや、借入れの返済による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ296億8千万円収入が減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

(ア) 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は2,921億7千8百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は378億2千万円（前年同期比30.6%増）となりました。

各セグメントの営業収益、営業利益及び営業損失の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」にも記載がありますが、次のとおりであります。

運輸業は、定期外利用者の増加や相鉄新横浜線の定期利用者の定着が進んだことなどにより、15億5千1百万円の増収、13億2千万円の増益となりました。

流通業は、スーパーマーケット業の減益により1億1千9百万円の減収、7億1千6百万円の減益となりました。

不動産業は、大型物件の販売があったことや、賃貸業でゆめが丘ソラトスなど沿線収益物件の開業があったことなどにより、75億9千2百万円の増収、33億8千8百万円の増益となりました。

ホテル業は、宿泊需要の増加により稼働率・平均客室単価が上昇し、121億7千3百万円の増収、48億7千2百万円の増益となりました。

その他の事業は、設備工事業及びビルメンテナンス業の臨時工事の増加により21億1千万円の増収、1億7千万円の増益となりました。

(イ) 営業外収益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は10億1百万円で、為替差益の減少等により6億4千9百万円の減少（前年同期比39.3%減）となりました。営業外費用は40億8百万円で、支払利息の増加等により3億8千7百万円の増加（前年同期比10.7%増）となりました。

この結果、経常利益は348億1千2百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

(ウ) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益12億2千6百万円を主なものとして、総額22億5千5百万円となり、特別損失は減損損失23億2千7百万円を主なものとして、総額65億4千4百万円となりました。

以上から税金等調整前当期純利益は305億2千3百万円（前年同期比23.0%増）となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は224億7百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(財政状態)

総資産は、有形固定資産の取得による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べて418億8千1百万円増加し、7,572億6千4百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により245億3千4百万円増加し、5,751億8千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして4,154億6千8百万円となり、175億9千3百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により173億4千7百万円増加し、1,820億7千9百万円となりました。なお、自己資本比率は24.0%、1株当たり純資産は1,870円68銭となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(ア) 資金調達

当社グループは、財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針とし、生保・銀行等からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また、主要な事業である鉄道業の設備投資の調達に当たっては、(株)日本政策投資銀行からの借入を活用しております。社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら資金調達を行っております。

(イ) 資金の流動性

当社グループは、鉄道業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、グループ会社については、銀行などの外部からの資金の調達は行わず、相鉄ビジネスサービス(株)を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の活用により資金の集中管理と資金効率化、流動性の確保を図っております。

(ウ) 設備投資による資本の投下

各セグメントの設備投資等の概要については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当連結会計年度においては、総額421億7千7百万円の設備投資を実施しました。

引き続きさらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	22.5	22.4	22.5	23.0	24.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.2	36.0	34.3	37.6	28.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	29.1	14.9	9.8	19.4	11.3
インタレスト ・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	8.9	13.0	7.0	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は借入金 + 社債により算出しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、以下のとおりです。また、前提とした主要な仮定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

固定資産の減損

固定資産の減損の兆候の有無の検討、減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報に基づき、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画などを考慮し見積っております。

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 10 減損損失」に記載のとおり、当連結会計年度において減損損失（23億2千7百万円）を計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値の算定の用いられる税引前の割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コストによっております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

ただし、2024年4月1日前に締結された重要な契約等については、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第4項により記載を省略しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	9,757	7,092	2,664	27.3
流通業	1,710	1,668	41	2.4
不動産業	38,052	28,823	9,228	24.3
ホテル業	4,449	4,360	89	2.0
その他	1,279	399	879	68.7
小計	55,249	42,345	12,903	23.4
消去又は全社	-	167	167	-
合計	55,249	42,177	13,071	23.7

当連結会計年度の設備投資額は421億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ23.7%減となりました。

（運輸業）

鉄道業（相模鉄道㈱）では、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、利便性及び快適性の向上に努めました。施設面では、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設し、利便性の向上を図るとともに、引き続き海老名駅改良工事を実施いたしました。安全面では、和田町駅及び上星川駅にホームドアを設置するとともに、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。

バス業（相鉄バス㈱）では、環境に配慮したハイブリッドバス及びドライバー異常時対応システムを装備した車両等23両を導入したほか、安全性を高めたＡＳＶ（先進安全自動車）仕様の高速バス1両を導入いたしました。

運輸業全体の設備投資額は、70億9千2百万円となりました。

（流通業）

「そうてつローゼンゆめが丘ソラトス店」の開業や既存店舗の改装（相鉄ローゼン㈱）等、流通業全体の設備投資額は、16億6千8百万円となりました。

（不動産業）

横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の施設建築物「THE YOKOHAMA FRONT」の商業エリア及び事業共創のための複合施設「Vlag yokohama（フラグヨコハマ）」や、ゆめが丘駅直結の大規模複合施設「ゆめが丘ソラトス」を開業したほか、星川駅～天王町駅間の高架下空間を活用した「星天qlay（ホシテンクレイ）」を全面開業する（㈱相鉄アーバンクリエイツ）等、不動産業全体の設備投資額は、288億2千3百万円となりました。

（ホテル業）

宿泊特化型ホテルにおいて、相鉄ホテルズ ザ・スプラジールブランドとして国内初となる「ザ・スプラジール 横浜」のほか、タイ1号店としてバンコク都に「相鉄グランドフレッサ バンコク」を開業する（㈱相鉄ホテル開発）等、ホテル業全体の設備投資額は、43億6千万円となりました。

これらの設備投資に要する資金は、自己資金、借入金及び社債によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの2025年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)								従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	使用権資産	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	71,173	28,547	-	27,977 (827)	5,021	784	133,503	3,885	1,613 [80]
流通業	2,096	389	-	845 (5)	167	669	4,167	574	901 [2,770]
不動産業	100,533	301	-	199,669 (810)	2,157	2,152	304,814	942	447 [256]
ホテル業	38,819	392	14,242	33,157 (15)	583	3,091	90,286	2,114	869 [714]
その他	555	3,553	-	1,562 (53)	348	216	6,237	103	1,342 [1,246]
管理部門(共通)	288	176	-	- (-)	47	135	648	415	74 [-]
小計	213,466	33,361	14,242	263,212 (1,711)	8,324	7,050	539,657	8,035	5,246 [5,066]
消去又は全社	1,434	16	-	331 (-)	-	-	1,782	-	-
合計	212,031	33,345	14,242	262,880 (1,711)	8,324	7,050	537,875	8,035	5,246 [5,066]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 運輸業(従業員数1,613人)

鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道㈱)

(ア) 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
相鉄本線	横浜～海老名	複線	24.6	19	7
相鉄いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	1	-
相鉄新横浜線	西谷～新横浜	複線	6.3	2	1
合計			44.4	29	10

(注) 1. 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

2. 相鉄新横浜線は、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、鉄道事業法第59条により、みなしの第一種鉄道事業を営んでおります。なお、年間使用料は1,671百万円であります。

(イ) 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
244	104	94	5	447

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,013

バス業

(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数		
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス株)							
旭営業所	横浜市旭区	17,377.77	146	126	143	2	145
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	11,210.94	98	386	89	2	91
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	10,870.66	395	115	95	5	100

(3) 流通業(従業員数901人)

物品販売業ほか

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ステーションリテール株) FamilyMart片倉町店他 計46店舗	横浜市神奈川区他	販売設備	301

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は196百万円であります。

スーパーマーケット業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ローゼン株) そうてつローゼン三ツ境店他 計50店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	1,750

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,069百万円であります。

(4) 不動産業(従業員数447人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ					
新相鉄ビル(相鉄ジョイナス) (注) 1	横浜市西区	商業施設	13,420.24	50,881	12,494
相鉄南幸第8ビル	横浜市西区	商業施設	6,316.10	22,064	2,863
ゆめが丘ソラトス(注) 2	横浜市泉区	商業施設	15,446.07	2,681	18,725
相鉄北幸第1ビル(エキニア横浜) (注) 3	横浜市西区	オフィス	2,266.99	18,768	1,312
相鉄港南台ビル(港南台パース)	横浜市港南区	商業施設	17,534.30	12,526	4,417
コブレニ俣川(注) 4	横浜市旭区	複合施設	12,541.09	6,893	5,333
ザ・ヨコハマフロント(注) 5	横浜市神奈川区	複合施設	1,822.86	2,723	8,395
横浜駅西口地下駐車場(注) 6	横浜市西区	駐車場施設	-	-	7,025
相鉄三ツ境ビル(三ツ境相鉄ライフ)	横浜市瀬谷区	商業施設	10,510.50	4,507	1,727
相鉄南幸第2ビル(横浜ムービル)	横浜市西区	商業施設	3,754.48	5,072	678
相鉄岩崎学園ビル	横浜市神奈川区	オフィス	2,139.66	4,449	1,084
相鉄神田須田町第2ビル(相鉄万世橋ビル)	東京都千代田区	オフィス	995.45	3,862	1,350
横浜駅西口地下街(相鉄ジョイナス) (注) 7	横浜市西区	商業施設	-	-	4,880
相鉄弥生台ビル	横浜市泉区	商業施設	7,852.46	2,807	1,214
相鉄田町ビル	東京都千代田区	オフィス	965.71	3,064	895
港南台214ビル	横浜市港南区	オフィス	4,576.53	1,278	2,398
相鉄本社ビル	横浜市西区	オフィス	2,913.47	2,364	1,283
相鉄南幸第7ビル	横浜市西区	商業施設	603.54	2,780	679
相鉄仙台宮城野ビル(注) 3	宮城県仙台市	物流施設	13,922.46	2,968	268
かしわ台スクエア	神奈川県海老名市	商業施設	26,041.90	3,037	85
(相鉄不動産株)					
リーフコンフォート赤羽	東京都北区	賃貸マンション	547.66	1,032	449

(注) 1. 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しており、年間賃借料は68百万円であります。

2. 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は183百万円であります。

3. 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

4. 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は152百万円であります。

5. 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は178百万円であります。

6. 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は38百万円であります。

7. 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は397百万円であります。

(5) ホテル業(従業員数869人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	横浜市西区	ホテル	5,250.74	20,656	12,634
(株)相鉄ホテル開発 相鉄フレッサイン 日本橋茅場町他計46店舗等 (注) 1	東京都中央区他	宿泊特化型 ホテル等	8,922.81	8,144	11,247
(株)相鉄ホテルマネジメント ホテルサンルート プラザ新宿他計7店舗(注) 2	東京都 渋谷区他	宿泊特化型 ホテル	-	-	130

(注) 1 . 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は10,429百万円であります。

2 . 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は3,170百万円であります。

(在外子会社)

事業所	所在地	設備の内容	使用権資産
			帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄インターナショナル韓国) ザ・スブラジール ソウル明洞他 計3店舗	大韓民国 ソウル特別市	宿泊特化型 ホテル	8,269
(相鉄ホテル開発台湾株) 相鉄グランドフレッサ 台北西門 計1店舗	台湾 台北市	宿泊特化型 ホテル	3,892
(タンヴァンホテル開発投資株) 相鉄グランドフレッサ サイゴン 計1店舗	ベトナム ホーチミン市	宿泊特化型 ホテル	2,079

(6) その他(従業員数1,342人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(横浜熱供給株) 第一エネルギーステーション	横浜市西区	熱供給設備	1	2,342

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの 名称	2025年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
運輸業	12,733	電車代替工事 (13000系新型車両導入)、 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業、 バス車両購入 他	自己資金、 借入金及び 社債
流通業	1,780	スーパーマーケット業での店舗新設 他	
不動産業	19,236	新規収益物件取得、賃貸マンション取得費 他	
ホテル業	11,366	ホテルの新規出店 他	
その他	1,547	太陽光発電所取得 他	
計	46,664		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	392,581,996	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(注) 当社は、2017年6月29日開催の第149期定時株主総会における決議により、2017年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は392,581,996株減少し、98,145,499株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	32	28	353	187	99	43,077	43,777	-
所有株式数 (単元)	341	273,893	23,210	65,438	135,078	619	480,279	978,858	259,699
所有株式数 の割合(%)	0.03	27.98	2.37	6.68	13.79	0.06	49.06	100	-

- (注) 1 . 自己株式は862,902株であり、このうち862,900株(8,629単元)は「個人その他」の欄に、2株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式862,902株は、株主名簿記載上の株式数であり、2025年 3 月31日現在の実保有残高は862,502株であります。
- 2 . 証券保管振替機構名義の株式は320株であり、このうち300株(3 単元)は「その他の法人」の欄に、20株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	8,384	8.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	4,094	4.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目 1 番 1 号	4,092	4.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	2,339	2.40
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目 9 番14号	2,148	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,958	2.01
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番 1 号	1,830	1.88
人の森株式会社	海老名市中新田1762番	1,200	1.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	1,170	1.20
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	1,133	1.16
計	-	28,352	29.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 862,500	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,023,300	970,233	同上
単元未満株式	普通株式 259,699	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	970,233	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	862,500	-	862,500	0.87
計	-	862,500	-	862,500	0.87

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月20日)での決議状況 (取得期間2025年3月11日～2025年9月10日)	2,000,000(上限)	5,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	687,700	1,557,992,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,312,300	3,442,007,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.6	69
当期間における取得自己株式	1,312,300	2,863,932,550
提出日現在の未行使割合(%)	-	12

- (注) 1 当事業年度及び当期間における取得自己株式の価格の総額には、自己株式の取得にかかる委託手数料は含まれておりません。
- 2 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,374	5,775,727
当期間における取得自己株式	217	475,600

- (注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	200,880	-	-
保有自己株式数	862,502	-	2,175,019	-

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり35円とし、中間配当金30円と合わせて年間配当金は1株当たり65円としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会	2,939	30.00
2025年6月27日 定時株主総会決議 (予定)	3,404	35.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値を高め、株主の皆様はもとより、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。

本有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成員は次のとおりです。

議 長：代表取締役会長 林 英一

構成員：滝澤秀之、平野雅之、後藤亮一、加々美光子(社外取締役)、恩地祥光(社外取締役)、
藤川裕紀子(社外取締役)

取締役会の2025年3月期における開催実績は12回であり、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤取締役	林 英一	12回	12回
	滝澤秀之	12回	12回
	平野雅之	12回	12回
	後藤亮一	12回	12回
社外取締役	加々美光子	12回	12回
	恩地祥光	12回	12回
	藤川裕紀子	12回	12回

なお、2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、取締役会の構成は次のとおりです。また、当該定時株主総会において取締役選任議案が会社提案のとおり承認可決された場合、2025年6月27日開催予定の定時取締役会以降は滝澤秀之氏が議長を務める予定です。

	氏名
常勤取締役	滝澤秀之
	加藤尊正
	後藤亮一
	廣瀬佳恵
社外取締役	恩地祥光
	藤川裕紀子
	芳仲美恵子

取締役会における具体的な検討事項は、次のとおりであります。

決議事項：経営計画、人事、計算書類の承認、コーポレートガバナンス・コードに関する事項、サステナビリティに関する事項等
報告事項：営業収入、業務執行状況報告等

b) 指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、取締役及び監査役の人事並びに報酬に係る取締役会の機能の客観性及び透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置しております。指名・報酬諮問委員会は、社外取締役が委員の過半数を占める体制とし、委員長は社外取締役であります。

本有価証券報告書提出日現在の指名・報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。

林 英一、滝澤秀之、加々美光子(社外取締役)、恩地祥光(社外取締役)、藤川裕紀子(社外取締役)

2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている定時取締役会の決議事項として「指名・報酬諮問委員会の委員選定の件」が付議され、当該議案が決議された後も、社外取締役が委員の過半数を占める体制とし、委員長は社外取締役である見込みです。

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討事項は、取締役及び監査役の選任に関する株主総会議案、代表取締役の選定及びその後継者プラン、執行役員の選任、取締役及び監査役の報酬等の方針の策定等であります。

指名・報酬諮問委員会の2025年3月期における開催実績は4回であります。

c) 常務会

常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

常務会の2025年3月期における開催実績は28回であります。

d) 監査役会

監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の2025年3月期における開催実績は12回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

本有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成員は次のとおりです。（2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会後も変更はない見込みです）

議長：常勤監査役 峯岸恭博

構成員：薬袋光夫、三木章平(社外監査役)、中西 智(社外監査役)、野澤康隆(社外監査役)

e) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。本有価証券報告書提出現在における執行役員は次の3名であります。

滝澤秀之、平野雅之、後藤亮一

2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている定時取締役会の決議事項として「執行役員選任の件」が付議され、当該議案が決議された場合、執行役員は次のとおりです。

加藤尊正、後藤亮一、廣瀬佳恵、加藤 努

f) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しております。本有価証券報告書提出現在における相鉄グループ執行役員は12名であり、「(2) 役員の状況 役員一覧 注7」に記載のとおりであります。

g) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長(孫会社は除く)とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の2025年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5 回	4 回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議しております「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程を定める。当社代表取締役社長を委員長とした相鉄グループサステナビリティ委員会を設置し、コンプライアンスを含めたサステナビリティ全般に関するモニタリング、評価分析を行うとともに、その下部組織として当社サステナビリティ担当役員を委員長とし、子会社のサステナビリティ担当役員を委員とする相鉄グループサステナビリティ推進会議を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。当社は、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図るサステナビリティ部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の窓口及びサステナビリティ部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、相鉄グループ緊急時対策本部、相鉄グループ緊急時対策ユニット又は各社対策本部を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。

取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。経営管理については、子会社は当社に対し、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い報告を行うとともに、当社は子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、子会社における経営の健全性、効率性等の向上を図る。

子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合にはサステナビリティ部門に報告する。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。

- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制並びに当社に対する当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は当社の経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
- 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
- 相鉄グループヘルプラインに通報された案件については、当社及び子会社において対応した後、サステナビリティ部門より監査役へ報告する体制を確保する。ただし、当社及び子会社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及びサステナビリティ部門より監査役へ適宜報告する。
- 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保している。
- (8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
- 監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行っている。
- < 運用状況の概要 >
- (1) コンプライアンスに関する体制
- 相鉄グループサステナビリティ基本規程を適切に運用し、当期においては、相鉄グループサステナビリティ委員会を3回開催し、同委員会においてサステナビリティ全般にわたり10件の議案を審議し、取組状況等として5件の報告を行った。
- 財務報告に係る内部統制については、相鉄グループ内部統制委員会を3回開催するとともに、対象会社による整備及び運用状況評価結果を内部監査部門が適切に検証・評価している。
- (2) リスク管理に関する体制
- 当期においては、相鉄グループサステナビリティ基本規程及び危機管理内規に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。
- (3) 子会社経営管理に関する体制
- 子会社の経営管理については、当社の経営戦略室が分掌し、文書化された業務処理要綱に従い事前協議、報告等を通じて効率的なモニタリングを実施している。また、子会社に対する経営管理及び経営指導においてコンプライアンスに抵触する可能性がある旨の通報等については、弁護士が対応する体制を整備している。
- (4) 取締役の職務執行に関する体制
- 取締役会は、当期において12回開催され、法令及び定款で定められた事項をはじめ、経営上重要な事項について決議を行っている。また、常勤取締役で構成される常務会は、当期において28回開催され、取締役会の決議事項及び重要な事項について審議を行っている。
- (5) 監査役の監査の実効性に関する体制
- 監査役会は、当期において12回開催され、各監査役からの報告を受け、協議及び決議を行っている。
- 監査役会事務局に取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない使用人を置き、監査役の職務を補助している。また、当該使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得た上で実施している。
- 監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べているほか、常勤監査役については常務会等重要な会議にも出席し、必要に応じて意見を述べている。稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案について自動的に常勤監査役に報告されている。
- 当期の相鉄グループヘルプラインへの通報・取扱件数は51件で、対応が完了したものについてはサステナビリティ部門より適切に常勤監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いは行われていない。
- 監査役の職務について生ずる費用について、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

社外役員との責任限定契約

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び一部の子会社の取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

保険料特約部分も含め当社及び一部の子会社が保険料を全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

当該保険契約は、職務執行に起因して保険期間中に損害賠償請求を受けた場合に生じた損害賠償金及び争訟費用を填補の対象としております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由があります。また、当該保険契約には免責額を設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされております。

取締役会の定数

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会終了時点での取締役総数は7名（うち社外取締役3名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）の見込みです。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

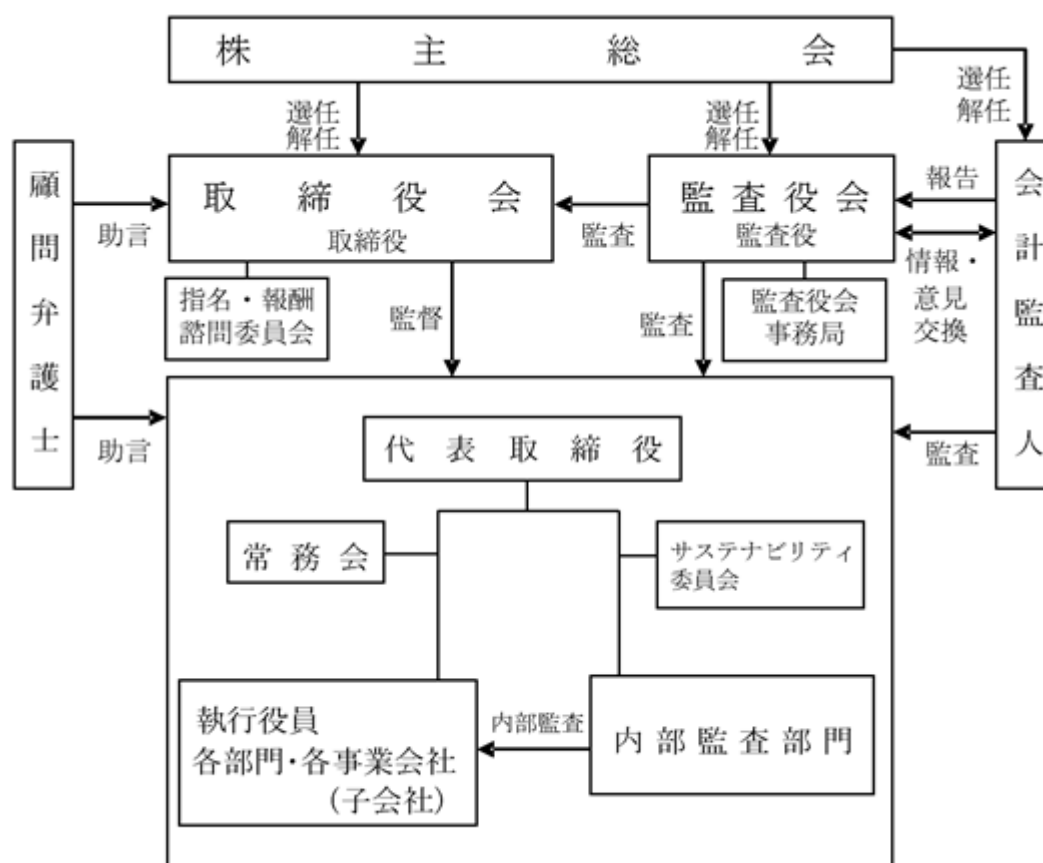
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図（2025年6月25日現在）



2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会後も、変更はない見込みです。

株式会社の支配に関する基本方針

(ア) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保につとめる等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を運営し、沿線の住宅地開発や商業施設運営等の生活関連サービスをお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、輸送及び食の安全の確保、接遇及びCSの向上、従業員の働きやすさの改善等の積み重ねがステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

相鉄グループではさらなる成長を図るべく、長期ビジョン“Vision2030”及び中期経営計画の重点戦略として、既存事業における「構造改革の断行」と新たな「稼ぐ力の強化」、「選ばれる沿線の創造」、「事業領域の拡大」等を掲げました。JR線や東急線との相互直通運転や沿線開発6大プロジェクトが実現いたしました。引き続き、沿線開発に積極的に取り組むとともに、沿線外や海外での事業展開の拡充に取り組んでまいります。

また、相鉄グループではサステナビリティ経営を推進すべく、2024年2月に「環境方針」及び「環境ビジョン」を策定して温室効果ガス排出量の削減目標を設定いたしました。今後も持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を企図して事業活動を行ってまいります。なお、本取り組みの実施にあたり、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(ウ) 本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 10名 女性 2名 （役員のうち女性の比率16.7%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	林 英 一	1949年1月15日生	1972年4月 当社入社 1998年7月 当社経営企画室部長(関連事業担当) 2000年6月 当社取締役(現) 2005年4月 当社常務執行役員 2005年4月 当社グループ経営戦略室副室長 2007年6月 当社専務執行役員 2007年6月 当社グループ経営戦略室長 2011年6月 当社副社長執行役員 2012年6月 当社代表取締役(現) 2013年6月 当社社長 社長執行役員 2019年6月 当社会長(現)	(注) 3	297
代表取締役 社長 社長執行役員	滝 澤 秀 之	1959年10月5日生	1984年4月 当社入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務 取締役 2011年6月 当社執行役員 2011年7月 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 2012年6月 当社取締役 2013年6月 当社経営戦略室長兼経営戦略室部長 (第二統括担当) 2015年6月 相模鉄道株式会社専務取締役 2016年6月 同社取締役社長 2019年6月 当社取締役(現) 2019年6月 当社代表取締役(現) 2019年6月 当社社長 社長執行役員(現)	(注) 3	181
取締役 常務執行役員 経営戦略室長	平 野 雅 之	1965年2月22日生	1987年4月 当社入社 2010年7月 当社経営戦略室部長(ブランド戦略 担当) 2012年6月 株式会社イスト常務取締役 2017年6月 相模鉄道株式会社常務取締役 2018年6月 当社取締役(現) 2018年6月 当社執行役員 2018年6月 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 2018年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締 役社長(現) 2019年6月 当社経営戦略室長(現) 2019年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2023年6月 当社常務執行役員(現)	(注) 3	91
取締役 執行役員	後 藤 亮 一	1967年1月13日生	1989年4月 当社入社 2014年7月 当社経営戦略室部長(第二統括担当) 2019年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締 役社長 2019年6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社 長 2023年6月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長 (現) 2023年6月 当社取締役(現) 2023年6月 当社執行役員 総務部担当、労務部 担当(現)	(注) 3	66
取締役	加々美 光 子	1958年5月18日生	1985年4月 東京地方裁判所判事補 1995年1月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2013年9月 加々美法律事務所パートナー弁護士 (現) 2015年6月 当社取締役(現)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	恩 地 祥 光	1954年11月 1 日生	1977年 4 月 株式会社ダイエー入社 1994年 4 月 同社経営企画本部長 1998年 9 月 株式会社アール・イー・パートナーズ取締役副社長 1999年12月 有限会社オズ・コーポレーション取締役(代表)(現) 2000年 3 月 株式会社レコフ事務所(現株式会社レコフ)執行役員 2007年 6 月 同社取締役兼主席執行役員 2010年 6 月 同社代表取締役社長兼CEO 2016年10月 同社代表取締役会長 2016年12月 M & A キャピタルパートナーズ株式会社取締役 2020年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	藤 川 裕紀子	1965年 3 月16日生	1988年10月 中央新光監査法人入所 1992年 3 月 公認会計士登録 1998年 6 月 金融監督庁(現金融庁)検査部金融証券検査官 2000年 7 月 藤川裕紀子公認会計士事務所所長(現) 2004年12月 税理士登録 2012年 1 月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現) 2020年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	0
常勤監査役	峯 岸 恭 博	1964年 8 月19日生	1987年 4 月 当社入社 2013年 1 月 当社経営戦略室部長(ブランド戦略担当) 2013年 7 月 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 2014年 7 月 当社総務部長 2015年10月 当社総務部長兼労務部長 2017年 6 月 当社執行役員 2019年 6 月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長 2023年 6 月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	74
常勤監査役	薬 袋 光 夫	1964年 7 月17日生	1988年 4 月 当社入社 2021年 7 月 当社監査部長 2024年 6 月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	66
監査役	三 木 章 平	1960年 3 月30日生	1982年 4 月 日本生命保険相互会社入社 2015年 3 月 同社取締役専務執行役員 2016年 3 月 同社取締役 2016年 4 月 三井生命保険株式会社(現大樹生命保険株式会社)代表取締役副社長執行役員 2018年 4 月 公益財団法人日本生命済生会顧問 2018年 6 月 同会理事長(現) 2018年 6 月 当社監査役(現)	(注) 6	0
監査役	中 西 智	1953年 8 月31日生	1976年 4 月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2009年 4 月 同行取締役兼専務執行役員 2009年 6 月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 2013年 4 月 株式会社 S M F G カード & クレジット取締役 2013年 6 月 株式会社セディナ(現三井住友カード株式会社)取締役社長 2019年 4 月 同社特別顧問 2019年 6 月 当社監査役(現) 2023年 9 月 S M B C ファイナンスサービス株式会社(現三井住友カード株式会社)顧問(現)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	野 澤 康 隆	1961年 5 月 4 日生	1984年 4 月 株式会社横浜銀行入行 2017年 6 月 同行代表取締役常務執行役員 2018年 6 月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ取締役 2018年 6 月 株式会社東日本銀行代表取締役副頭取 2020年 6 月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役会長(現) 2023年 6 月 当社監査役(現)	(注) 4	0
計					777

- (注) 1. 取締役 加々美光子、取締役 恩地祥光及び取締役 藤川裕紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役 三木章平、監査役 中西 智及び監査役 野澤康隆は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の12名であります。
- 千原広司、加藤尊正、鈴木正宗、斉藤 淳、左藤 誠、曾我清隆、金城正浩、大久保忠昌、
金田有紀、佐藤洋人、廣瀬佳恵、長島弘和
8. 社外取締役 藤川裕紀子氏の戸籍上の氏名は、小林裕紀子であります。

2. 2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 9名 女性 3名 （役員のうち女性の比率25%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （百株）
代表取締役 会長	滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 当社入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 2011年6月 当社執行役員 2011年7月 当社経営戦略室部長（第一統括担当） 2012年6月 当社取締役 2013年6月 当社経営戦略室長兼経営戦略室部長（第二統括担当） 2015年6月 相模鉄道株式会社専務取締役 2016年6月 同社取締役社長 2019年6月 当社取締役（現） 2019年6月 当社代表取締役（現） 2019年6月 当社社長 社長執行役員 2025年6月 当社会長（予定）	（注）3	181
代表取締役 社長 社長執行役員	加藤 尊正	1963年1月30日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 当社グループ経営戦略室部長（第三統括担当） 2013年6月 当社執行役員 2014年6月 当社取締役 2015年6月 当社経営戦略室長 2019年6月 当社常務執行役員 総務部担当、労務部担当 2019年6月 相鉄ホテル株式会社取締役社長（現） 2020年6月 株式会社相鉄ホテルマネジメント取締役社長（現） 2020年6月 株式会社相鉄ホテル開発取締役社長（現） 2020年6月 相鉄イン株式会社取締役社長（現） 2020年6月 株式会社サンルート取締役社長（現） 2025年6月 当社取締役（予定） 2025年6月 当社代表取締役（予定） 2025年6月 当社社長 社長執行役員（予定）	（注）3	113
取締役 執行役員	後藤 亮一	1967年1月13日生	1989年4月 当社入社 2014年7月 当社経営戦略室部長（第二統括担当） 2019年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 2019年6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 2023年6月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長（現） 2023年6月 当社取締役（現） 2023年6月 当社執行役員 総務部担当、労務部担当（現）	（注）3	66

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	廣 瀬 佳 恵	1967年1月29日生	1990年4月 当社入社 2018年7月 株式会社相鉄ホテルマネジメント運 営本部運営部長 2019年7月 当社経営戦略室部長(第二統括担 当) 2022年7月 当社経営戦略室部長(第一統括担 当) 2023年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締 役社長(現) 2023年6月 相鉄保険サービス株式会社取締役社 長(現) 2025年6月 当社取締役(予定) 2025年6月 当社執行役員(予定)	(注)3	24
取締役	恩 地 祥 光	1954年11月1日生	1977年4月 株式会社ダイエー入社 1994年4月 同社経営企画本部長 1998年9月 株式会社アール・イー・パートナ ーズ取締役副社長 1999年12月 有限会社オズ・コーポレーション取 締役(代表)(現) 2000年3月 株式会社レコフ事務所(現株式会社 レコフ)執行役員 2007年6月 同社取締役兼主席執行役員 2010年6月 同社代表取締役社長兼CEO 2016年10月 同社代表取締役会長 2016年12月 M & A キャピタルパートナーズ株式 会社取締役 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	藤 川 裕紀子	1965年3月16日生	1988年10月 中央新光監査法人入所 1992年3月 公認会計士登録 1998年6月 金融監督庁(現金融庁)検査部金融証 券検査官 2000年7月 藤川裕紀子公認会計士事務所所長 (現) 2004年12月 税理士登録 2012年1月 税理士法人会計実践研究所代表社員 (現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	芳 仲 美恵子	1963年12月28日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年8月 法務省人権擁護委員 2003年4月 畑・芳仲法律事務所パートナー (現) 2020年4月 日本弁護士連合会常務理事(現) 2024年4月 第一東京弁護士会副会長 2025年4月 第一東京弁護士会常議員(現) 2025年6月 当社取締役(予定)	(注)3	0
常勤監査役	峯 岸 恭 博	1964年8月19日生	1987年4月 当社入社 2013年1月 当社経営戦略室部長(ブランド戦略 担当) 2013年7月 当社経営戦略室部長(第一統括担当) 2014年7月 当社総務部長 2015年10月 当社総務部長兼労務部長 2017年6月 当社執行役員 2019年6月 相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長 2023年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	74
常勤監査役	薬 袋 光 夫	1964年7月17日生	1988年4月 当社入社 2021年7月 当社監査部長 2024年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	66

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	三 木 章 平	1960年3月30日生	1982年4月 日本生命保険相互会社入社 2015年3月 同社取締役専務執行役員 2016年3月 同社取締役 2016年4月 三井生命保険株式会社(現大樹生命 保険株式会社)代表取締役副社長執 行役員 2018年4月 公益財団法人日本生命済生会顧問 2018年6月 同会理事長(現) 2018年6月 当社監査役(現)	(注) 6	0
監査役	中 西 智	1953年8月31日生	1976年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 2009年4月 同行取締役兼専務執行役員 2009年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 2013年4月 株式会社 S M F G カード & クレジッ ト取締役 2013年6月 株式会社セディナ(現三井住友カー ド株式会社)取締役社長 2019年4月 同社特別顧問 2019年6月 当社監査役(現) 2023年9月 S M B C ファイナンスサービス株式 会社(現三井住友カード株式会社) 顧問(現)	(注) 4	0
監査役	野 澤 康 隆	1961年5月4日生	1984年4月 株式会社横浜銀行入行 2017年6月 同行代表取締役常務執行役員 2018年6月 株式会社コンコルディア・フィナン シャルグループ取締役 2018年6月 株式会社東日本銀行代表取締役副頭 取 2020年6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役 会長(現) 2023年6月 当社監査役(現)	(注) 4	0
計					524

- (注) 1. 取締役 恩地祥光、取締役 藤川裕紀子及び取締役 芳仲美恵子は、社外取締役であります。
2. 監査役 三木章平、監査役 中西 智及び監査役 野澤康隆は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6. 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
7. 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制
度を導入しております。執行役員は次の1名であります。(取締役兼務者3名を除く)
加藤 努
8. 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執
行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の12名であります。
千原広司、鈴木正宗、平野雅之、斉藤 淳、左藤 誠、曾我清隆、金城正浩、大久保忠昌、
金田有紀、佐藤洋人、長島弘和、山田浩央
9. 社外取締役 藤川裕紀子氏の戸籍上の氏名は、小林裕紀子であります。
10. 社外取締役 芳仲美恵子氏の戸籍上の氏名は、畑 美恵子であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 加々美光子氏は、第一東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外取締役 恩地祥光氏は、有限会社オズ・コーポレーションの取締役（代表）であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外取締役 藤川裕紀子氏は、公認会計士並びに税理士であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 三木章平氏は、公益財団法人日本生命済生会の理事長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 中西 智氏は、三井住友カード株式会社の顧問であります。同氏は株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 野澤康隆氏は、株式会社浜銀総合研究所の代表取締役会長であります。同氏は株式会社横浜銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、社内出身者とは異なる職歴・経験及び幅広い見識等を当社の経営・監査業務に活かしていただきたく、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役 加々美光子氏が退任し、弁護士 芳仲美恵子氏が社外取締役に就任し、社外取締役は3名、社外監査役は3名となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名・報酬諮問委員会の委員選定の件」が付議され、社外取締役からは恩地祥光氏、藤川裕紀子氏及び芳仲美恵子氏が同委員会の委員として選任される予定です。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は、3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております(2025年6月27日開催予定の第157期定時株主総会後も変更はない見込みです)。監査役会の2025年3月期における開催実績は12回であり、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	峯岸 恭博	12回	12回
	薬袋 光夫	10回(注1)	10回(注1)
	橋本 暁彦	2回(注2)	2回(注2)
社外監査役	三木 章平	12回	12回
	中西 智	12回	12回
	野澤 康隆	12回	12回

(注) 1. 監査役就任(2024年6月27日)後の回数であります。

2. 監査役退任(2024年6月27日)前の回数であります。

監査役会における具体的な検討事項は、次のとおりであります。

決議事項：年度監査計画、監査役会の監査報告書作成、会計監査人の再任、
会計監査人の監査報酬に関する同意等

報告事項：常勤監査役による監査実施状況、会計監査人の期中レビュー結果、
サステナビリティに関する事項等

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換や子会社の業務及び財産状況の調査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

なお、常勤監査役 峯岸恭博は、当社執行役員として業務執行に携わるとともに、当社管理部門及び経営戦略部門を歴任する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、常勤監査役 薬袋光夫は、当社監査部長として監査業務を統括する等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は、決算概要の報告を四半期に一度監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。なお、金融商品取引法に基づく会計監査人の監査報告において記載されております「監査上の主要な検討事項」については、当連結会計年度を通じて会計監査人と監査役との間で協議を重ね、認識の共有を図っております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役の職務を補助することを目的とし、監査役会の直属部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、当社は専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、財務会計や内部監査の知識及び子会社事業経験を有する5名のスタッフを配置し、多様な視点から当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。社内監査規則に基づき監査基本計画を策定のうえ、概ね3年を周期として全ての監査対象組織に対し内部監査を実施し、指摘事項が発生した場合には是正を求め、定期的に是正状況の確認を行っております。なお、監査結果は当社社長及び常勤監査役並びに監査対象組織に対して報告しております。

会計監査につきましては、会計監査人に有限責任あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(イ) 継続監査期間

現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人朝日新和会計社は、1987年4月1日から1988年3月31日までの事業年度から当社の会計監査を実施しており、有限責任 あずさ監査法人が継続して当社の会計監査を実施しています。当該期間は、以前に会計監査を実施していた共同監査事務所の社員が監査法人朝日新和会計社に加入し、監査法人組織として当社の会計監査を実施した以降の期間について記載したものです。

(ウ) 業務を執行した公認会計士

櫻井 紀彰(継続関与年数5年)

中山 博樹(継続関与年数4年)

有限責任 あずさ監査法人は、その業務執行社員について、2003年と2007年の公認会計士法の改正に基づいて適切に交替期限(ローテーション)を設けております。業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、連続して7会計期間(筆頭業務執行社員は5会計期間)を超えて監査業務に関与しておりません。

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他38名であります。

(オ) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人選定基準を策定しております。本選定基準に基づき、品質管理体制、独立性、専門性、監査計画の内容、監査報酬の見積り額等を総合的に勘案した結果、有限責任 あずさ監査法人が本選定基準を満たしていることから当社の監査法人として適任であると判断したため、選定しております。

また、当社の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」は、以下のとおりであります。

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に規定される解任事由に該当すると判断した場合に当該会計監査人を解任するほか、会計監査人に、会社法、公認会計士法等の法令に違反や抵触する行為若しくは公序良俗に反する行為があり、改善の見込みがないと認められると判断した場合、又は、会計監査人が一般に要求される監査の品質を保持できないと認められると判断した場合に、当該会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する。

(カ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、会計監査人评价基準を策定しているものであり、この基準に則して評価した結果、有限責任 あずさ監査法人は本評価基準を満たしていると判断しております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	101	-	99	3
連結子会社	68	-	66	-
計	170	-	165	3

当社における非監査業務の内容は、株式売出し及び社債発行に関するコンフォートレターの作成業務等であります。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に属する組織に対する報酬（（ア）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	4	-	36
連結子会社	9	1	13	2
計	9	5	13	39

当社における非監査業務の内容は、事業計画デューデリジェンス業務及び流通業に関する調査研究であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、海外ホテル事業に関する税務アドバイザー業務等であります。

(ウ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

(オ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

(ア) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法及び内容の概要

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、これまで指名・報酬諮問委員会で審議されてきた内容に基づき、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、職責と当社の事業規模及び業績等を総合的に勘案した適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位と経験に基づく資格に応じた固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、業績連動しないものいたします。業績連動報酬等については、当社グループは、中核事業として鉄道事業を有する公共性の高い業種であることから、長期にわたる健全経営を重視し、その支給割合等の方針を定めるものとしております。また、これらの具体的な内容を内規（以下、「取締役報酬内規」という。）として定めております。

(イ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は、取締役の個人別の報酬等について、公平な見地から意見を聴取し、取締役会の機能の独立性・客観性を強化することを目的として、取締役5名（うち社外取締役3名）を委員とし、うち1名の社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、この指名・報酬諮問委員会が取締役報酬内規に基づき決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的に指名・報酬諮問委員会の審議結果を尊重し、その審議結果が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬等額は、2015年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役分20百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち社外取締役は2名）であります。なお、社外取締役分の報酬等額については、2019年6月27日開催の第151期定時株主総会決議により、年額40百万円以内に改定されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役は2名）であります。

当社監査役の報酬等額は、2015年6月26日開催の第147期定時株主総会において、年額100百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名であります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、取締役報酬内規に基づき、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、その配分を代表取締役会長 林 英一に一任することを取締役会で決議しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び会社の業績をふまえた業績連動報酬の額の決定であり、これらの権限を一任した理由は、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役会長が最も適しているとの判断によるものであります。なお、当該権限が代表取締役会長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会の審議結果を取締役会において確認しております。

取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	170	143	27	4
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	-	3
社外役員	66	66	-	6

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、2024年6月27日開催の第156期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。

3. 業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(以下、「KPI」という。)を反映し、原則として直近に公表された中期経営計画の連結営業利益及び連結当期純利益の達成率並びに普通配当額の増減率に応じて算出された額を月例の業績連動報酬等として支給しております。このKPI及び業績連動報酬等の算出方法は、取締役報酬内規に定めており、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬諮問委員会の審議結果をふまえた見直しを行うものいたします。

(参考) KPIの推移は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」に記載のとおりであります。

4. 監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会の決議の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、資産運用の一環として保有する株式を純投資目的の投資株式として区分しており、事業上の取引及び協力関係の維持・強化を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、他の株式会社の株式についてその発行済株式総数の一部を保有することが、当社グループの事業を円滑にし、中長期的に見て企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、純投資目的以外の目的である株式を保有します。

また、当社では、毎年1回、取締役会で個別銘柄毎に上記保有目的に沿っているか、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを検証します。この検証の結果、保有の妥当性が認められないと考えられる場合には売却を検討し、縮減を図ってまいります。

(イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	799
非上場株式以外の株式	4	7,236

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

(ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)高島屋	4,805,000	2,402,500	不動産業における取引・協力関係の維持 強化のため保有しています。なお、株式 数の増加は株式分割によるものです。	有
	5,814	5,865		
三井住友トラスト グループ(株)	171,520	171,520	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しています。	無
	638	567		
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	145,320	48,400	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しています。なお、株式 数の増加は株式分割によるものです。	無(注)
	551	431		
(株)東京きらぼし フィナンシャルグ ループ	40,000	40,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しています。	無(注)
	233	195		

(注) 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注)1	株式数(株) (注)1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	5,597,000	5,597,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	無 (注)4
	5,491	4,308		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	1,580,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	無
	3,177	2,460		
スルガ銀行(株)	1,482,000	1,482,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	有
	1,991	1,323		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	681,000	227,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。なお、株式数の増加は株式分割によるものです。	無 (注)4
	2,584	2,022		
東日本旅客鉄道(株)	659,400	659,400	運輸業における取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	有
	1,946	1,924		
三井住友トラストグループ(株)	302,400	302,400	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	無
	1,124	1,000		
東京海上ホールディングス(株)	231,300	231,300	取引金融機関との取引・協力関係の維持強化のため保有しており、現在は退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については、当社が指図権を留保しております。	無 (注)4
	1,326	1,087		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注)1	株式数(株) (注)1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2		
MS & ADインシュア ランスグループ ホールディングス (株)	189,000	189,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。	無
	609	512		
京王電鉄(株)	144,800	144,800	運輸業における取引・協力関係の維持強 化のため保有しており、現在は退職給付 信託に拠出しています。この議決権行使 については、当社が指図権を留保して おります。	有
	551	604		
(株)しずおかフィナ ンシャルグループ	127,000	127,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。	無 (注)4
	206	183		
(株)山梨中央銀行	33,000	33,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。	有
	71	62		
SOMPOホールディ ングス(株)	4,500	4,500	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、現在は退職給 付信託に拠出しています。この議決権行 使については、当社が指図権を留保して おります。	無 (注)4
	20	14		
東急(株)	3,500	3,500	運輸業における取引・協力関係の維持強 化のため保有しており、現在は退職給付 信託に拠出しています。この議決権行使 については、当社が指図権を留保して おります。	無
	5	6		
(株)T & Dホールディ ングス	-	508,300	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、退職給付信託 に拠出しておりましたが、当事業年度に 保有株式を全て売却しております。	無
	-	1,320		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)3	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注)1	株式数(株) (注)1		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2	貸借対照表計上額 (百万円)(注)2		
(株)みずほフィナン シャルグループ	-	55,000	取引金融機関との取引・協力関係の維持 強化のため保有しており、退職給付信託 に拠出しておりましたが、当事業年度に 保有株式を全て売却しております。	無
	-	167		

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載して
おります。

3. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

5. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

6. 定量的な保有効果については記載しておりませんが、個別銘柄の保有合理性については、定性的観点から、
事業上の取引・協力関係の維持強化への貢献度等について検証しているほか、定量的観点から、配当・取引
状況等の保有に伴う便益やリスクが、当社の資本コストを基準として妥当であるか等について検証しており
ます。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	0	2	0
非上場株式以外の株式	1	1,309	1	1,229

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	-	(注)
非上場株式以外の株式	62	-	1,268

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,664	16,008
受取手形及び売掛金	5 21,401	5 15,942
営業投資有価証券	9,885	15,568
棚卸資産	7 38,747	7, 8 79,531
その他	15,742	14,662
貸倒引当金	6	30
流動資産合計	103,435	141,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 197,499	2, 8 212,031
機械装置及び運搬具（純額）	2 36,215	2, 8 33,345
土地	2, 6 278,059	2, 6, 8 262,880
使用权資産（純額）	15,375	14,242
建設仮勘定	15,082	8,324
その他（純額）	2 5,650	2, 8 7,050
有形固定資産合計	3, 4 547,882	3, 4 537,875
無形固定資産		
のれん	90	22
借地権	2 3,546	2 3,547
その他	4,903	4,465
無形固定資産合計	4 8,540	4 8,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,644	1 23,387
長期貸付金	2,127	430
退職給付に係る資産	19,967	24,113
繰延税金資産	3,574	6,772
その他	2 14,731	2 15,486
貸倒引当金	522	522
投資その他の資産合計	55,524	69,669
固定資産合計	611,947	615,580
資産合計	715,383	757,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,194	8,967
短期借入金	² 57,942	² 68,961
1年以内償還社債	20,000	10,000
リース債務	1,498	1,521
未払法人税等	7,061	6,885
契約負債	5,288	4,996
賞与引当金	2,420	2,665
その他の引当金	146	60
資産除去債務	43	104
その他	² 36,930	² 39,966
流動負債合計	139,526	144,130
固定負債		
社債	165,000	165,000
長期借入金	² 154,932	² 171,506
リース債務	17,498	15,935
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 23,210	⁶ 23,891
退職給付に係る負債	17,851	17,131
長期預り敷金保証金	27,615	28,668
資産除去債務	4,203	5,302
その他	812	3,617
固定負債合計	411,123	431,053
負債合計	550,650	575,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,981
利益剰余金	88,509	105,044
自己株式	359	1,923
株主資本合計	153,933	168,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	6,070
土地再評価差額金	⁶ 410	⁶ 1,048
為替換算調整勘定	648	784
退職給付に係る調整累計額	5,716	7,274
その他の包括利益累計額合計	10,718	13,080
非支配株主持分	80	94
純資産合計	164,732	182,079
負債純資産合計	715,383	757,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 270,039	1 292,178
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3 175,455	3 183,661
販売費及び一般管理費	2, 3 65,618	2, 3 70,697
営業費合計	241,074	254,358
営業利益	28,965	37,820
営業外収益		
受取利息	245	229
受取配当金	202	287
持分法による投資利益	-	151
為替差益	884	-
受託工事事務費戻入	21	63
雑収入	297	269
営業外収益合計	1,650	1,001
営業外費用		
支払利息	2,909	3,302
支払手数料	348	434
為替差損	-	128
雑支出	362	142
営業外費用合計	3,620	4,008
経常利益	26,995	34,812
特別利益		
固定資産売却益	4 108	4 1,226
固定資産受贈益	5 1	5 1
投資有価証券売却益	3	159
工事負担金等受入額	6 175	6 95
補助金	527	268
受取補償金	-	504
移転補償金	10	-
特別利益合計	825	2,255
特別損失		
固定資産売却損	7 532	7 21
固定資産除却損	8 482	8 487
固定資産圧縮損	9 683	9 1,127
減損損失	10 1,248	10 2,327
事業撤退損	1	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,986
その他	54	593
特別損失合計	3,003	6,544
税金等調整前当期純利益	24,818	30,523
法人税、住民税及び事業税	8,591	11,095
法人税等調整額	283	2,968
法人税等合計	8,875	8,126
当期純利益	15,942	22,397
非支配株主に帰属する当期純損失()	137	10
親会社株主に帰属する当期純利益	16,080	22,407

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,942	22,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	10
土地再評価差額金	0	681
為替換算調整勘定	297	1,657
退職給付に係る調整額	4,654	1,557
持分法適用会社に対する持分相当額	180	200
その他の包括利益合計	1 6,431	1 2,343
包括利益	22,373	24,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,391	24,727
非支配株主に係る包括利益	17	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	75,842	353	141,273
当期変動額					
剰余金の配当			3,429		3,429
土地再評価差額金の取崩			15		15
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,080		16,080
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	12,667	6	12,660
当期末残高	38,803	26,981	88,509	359	153,933

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,166	394	411	1,062	4,423	93	145,789
当期変動額							
剰余金の配当							3,429
土地再評価差額金の取崩							15
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,080
自己株式の取得							6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,893	15	237	4,654	6,295	13	6,282
当期変動額合計	1,893	15	237	4,654	6,295	13	18,942
当期末残高	6,060	410	648	5,716	10,718	80	164,732

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,981	88,509	359	153,933
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,803	26,981	88,557	359	153,981
当期変動額					
剰余金の配当			5,878		5,878
土地再評価差額金の取崩			42		42
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,407		22,407
自己株式の取得				1,563	1,563
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	16,486	1,563	14,923
当期末残高	38,803	26,981	105,044	1,923	168,905

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,060	410	648	5,716	10,718	80	164,732
会計方針の変更による 累積的影響額	47				47		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,012	410	648	5,716	10,670	80	164,732
当期変動額							
剰余金の配当							5,878
土地再評価差額金の取崩							42
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,407
自己株式の取得							1,563
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58	638	1,432	1,557	2,410	13	2,423
当期変動額合計	58	638	1,432	1,557	2,410	13	17,347
当期末残高	6,070	1,048	784	7,274	13,080	94	182,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,818	30,523
減価償却費	23,856	24,687
減損損失	1,248	2,327
のれん償却額	209	68
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	7,475	4,145
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	689	719
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	23
賞与引当金の増減額（ は減少）	84	242
その他の引当金の増減額（ は減少）	26	85
受取利息及び受取配当金	447	517
支払利息	2,909	3,302
持分法による投資損益（ は益）	296	151
工事負担金等受入額	175	95
補助金収入	527	268
受取補償金	-	504
有形固定資産除売却損益（ は益）	996	459
固定資産受贈益	1	1
固定資産圧縮損	683	1,127
事業撤退損	1	-
投資有価証券売却損益（ は益）	3	159
売上債権の増減額（ は増加）	8,926	5,482
棚卸資産の増減額（ は増加）	10,133	17,120
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	8,785	5,993
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,656	1,768
仕入債務の増減額（ は減少）	1,113	772
契約負債の増減額（ は減少）	638	292
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	219	982
その他の流動負債の増減額（ は減少）	4,364	4,283
その他	5,753	3,897
小計	23,428	45,440
補償金の受取額	-	450
法人税等の支払額	2,873	9,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,555	36,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	227	886
有形固定資産の取得による支出	56,773	41,752
有形固定資産の売却による収入	733	4,684
無形固定資産の取得による支出	1,488	1,070
投資有価証券の取得による支出	1,079	7,064
投資有価証券の売却による収入	13	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,405
敷金及び保証金の差入による支出	104	166
敷金及び保証金の回収による収入	451	255
工事負担金等受入による収入	175	95
補助金の受取額	527	256
その他	721	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,037	43,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	2,946	3,353
短期借入金の純増減額（　は減少）	11,200	9,814
長期借入れによる収入	51,380	47,700
長期借入金の返済による支出	19,978	29,920
社債の発行による収入	-	9,942
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	3,415	5,853
自己株式の純増減額（　は増加）	6	1,563
その他	1,309	1,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,922	5,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	199
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	2,491	1,656
現金及び現金同等物の期首残高	20,156	17,664
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,664	1 16,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、相鉄不動産投資顧問株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、相鉄クリーンエナジー株式会社(TBエネルギー株式会社から商号変更)他の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

MEGA SPACE 1 Co., Ltd. 他5社

当連結会計年度において、Belgravia Ratchaphruek Nakhon In Company Limited 他1社について、新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)相鉄インターナショナル韓国ほか8社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等

以外のもの ... 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(イ) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品及び製品 ... 主に売価還元原価法

仕掛品 ... 個別法

原材料及び貯蔵品 ... 主に移動平均法

販売用不動産 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産及び使用権資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ウ) 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における工事を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

グループの共通ポイントとして「相鉄ポイント」を運営しており、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントを、当社グループが提供するサービス等にご利用することができるため、顧客に付与したポイント分は別個の履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

また、乗車ポイントサービスについては、顧客から受取る対価の総額から将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイント相当額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(ア) 運輸業

運輸業は、鉄道やバスによる運輸サービスを提供する事業であり、乗車券類を購入した顧客に対し、旅客の運輸サービスの提供を行う義務を負っております。定期外収入は、切符やＩＣカード乗車券の利用などによる運輸収入で、顧客に運輸サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであり、有効期間に応じて収益を認識しております。

(イ) 流通業

スーパーマーケット業は、主にスーパーマーケット各店における食品等物品販売を行う事業であり、顧客に対し、商品を引き渡す義務を負っております。食料品等の物品販売に係る収益については、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

(ウ) 不動産業

不動産分譲業は、用地の仕入れから施工まで行った各分譲住戸を顧客に販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

不動産賃貸業は、主に横浜地域において保有するオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行う事業であり、当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(エ) ホテル業

ホテル業は、主に宿泊施設の提供並びにこれに付随するサービスを提供する事業であり、顧客との宿泊契約に基づきサービスを提供する義務を負っております。室料収入については宿泊期間に応じて履行義務が充足されるものであり、当該期間に応じて収益を認識しており、付随サービスについてはサービスを提供した時点で履行義務が充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(ウ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(10年)を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. スーパーマーケット業の固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,670	3,100
無形固定資産	504	571
減損損失	345	1,945

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として店舗等の、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基準としてグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上いたします。

将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、客数や客単価を主要な仮定として織り込んでいます。これらの仮定は、将来の市場動向を反映しており、不確実性を伴います。これらの主要な仮定は最善の見積りを前提にしておりますが、今後の市場動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の当期首残高が47百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた84百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた710百万円は、「支払手数料」348百万円、「雑支出」362百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,050百万円は、「持分法による投資損益（は益）」296百万円、「その他」5,753百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,239百万円	11,619百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	70,410百万円	70,393百万円
機械装置及び運搬具	30,884	26,881
土地	26,868	26,915
その他(有形固定資産)	777	664
借地権	1,164	1,164
計	130,104	126,019

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	7,323百万円	7,591百万円
長期借入金	68,481	66,310
計	75,804	73,901

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他(投資その他の資産)	129百万円	131百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他(流動負債)	186百万円	183百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	435,467百万円	454,496百万円

4 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	118,597百万円	118,838百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	- 百万円	2,550百万円

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	21,163百万円	15,199百万円

6 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄企業(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイツは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

相鉄企業(株)

(1) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

(株)相鉄アーバンクリエイツ

(1) 再評価を行った年月日 2000年3月31日及び2001年2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

7 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	2,048百万円	2,098百万円
仕掛品	26	55
原材料及び貯蔵品	1,072	1,229
販売用不動産	35,599	76,147

8 保有目的の変更

当連結会計年度において、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」及び「土地」等23,612百万円を保有目的の変更により、流動資産の「棚卸資産」に振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費（ 3の引当金繰入額等を含む）	27,100百万円	27,573百万円
経費（ 3の引当金繰入額等を含む）	33,876	38,536
諸税	1,366	1,620
減価償却費	3,275	2,968

3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金	1百万円	23百万円
賞与引当金	2,420	2,665
その他の引当金	3	61
退職給付費用	892	448

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	430百万円
機械装置及び運搬具	19	14
土地	25	781
その他（有形固定資産）	63	-
計	108	1,226

5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円

6 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	170百万円	95百万円
機械装置及び運搬具	5	-
計	175	95

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	405百万円	1百万円
土地	127	20
計	532	21

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	100百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	-	1
その他(有形固定資産)	31	4
無形固定資産	0	3
固定資産撤去工事費	346	377
計	482	487

9 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	206百万円	217百万円
機械装置及び運搬具	474	131
土地	1	768
その他(有形固定資産)	1	9
無形固定資産	0	-
計	683	1,127

10 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県横浜市保土ヶ谷区他	スーパーマーケット店舗他	建物及び構築物等
-	その他	のれん

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,248百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物247百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地162百万円、建設仮勘定31百万円、その他（有形固定資産）75百万円、無形固定資産0百万円、のれん708百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
東京都品川区他	スーパーマーケット店舗他	建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,327百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,421百万円、機械装置及び運搬具357百万円、土地140百万円、その他（有形固定資産）360百万円、無形固定資産47百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,683百万円	280百万円
組替調整額	1	179
法人税等及び税効果調整前	2,681	100
法人税等及び税効果額	787	90
その他有価証券評価差額金	1,893	10
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	0	681
為替換算調整勘定：		
当期発生額	297	1,657
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,143	3,784
組替調整額	276	1,477
法人税等及び税効果調整前	6,867	2,307
法人税等及び税効果額	2,212	749
退職給付に係る調整額	4,654	1,557
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	180	200
その他の包括利益合計	6,431	2,343

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	98,145	-	-	98,145

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	170	2	0	172

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,469	15.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年11月 2 日 取締役会	普通株式	1,959	20.00	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,939	利益剰余金	30.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	98,145	-	-	98,145

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	172	690	0	862

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加690千株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加687千株、単元未満株式の買取り2千株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,939	30.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,939	30.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,404	利益剰余金	35.00	2025年3月31日	2025年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	17,664百万円	16,008百万円
現金及び現金同等物	17,664	16,008

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

相鉄クリーンエナジー株式会社 他 9 社

流動資産 1,393百万円

固定資産 1,291

流動負債 46

固定負債 38

なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した1,405百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ホテル業における不動産リース及びグループ情報インフラ用パソコンであります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （イ）リース資産」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
1 年内	8,309	7,847
1 年超	86,573	71,835
合計	94,882	79,683

3．国際財務報告基準によるリース取引

使用权資産の内容

主として、ホテル業における不動産リースであります。

使用权資産の減価償却の方法

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 （ウ）使用权資産」に記載のとおりであります。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	12,433	13,866
1年超	27,589	42,925
合計	40,022	56,792

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、匿名組合出資金、特定目的会社出資金等であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、双方市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、また、リース債務は主に一部の在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用したもので、償還日は最長で決算日後22年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

長期預り敷金保証金は、主として不動産業に係るものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	185,000	177,528	7,472
(2) 長期借入金	183,016	180,359	2,657
負債計	368,016	357,887	10,129

(*) 「(1) 社債」及び「(2) 長期借入金」に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ１年以内に償還予定の社債及び１年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	175,000	159,947	15,052
(2) 長期借入金	200,795	193,933	6,862
負債計	375,795	353,880	21,914

(*) 「(1) 社債」及び「(2) 長期借入金」に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ１年以内に償還予定の社債及び１年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,664	-	-	-
受取手形及び売掛金(*)	21,395	-	-	-
合計	39,059	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,008	-	-	-
受取手形及び売掛金(*)	15,912	-	-	-
合計	31,921	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	29,859	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	15,000	10,000	130,000
長期借入金	28,083	27,972	22,180	11,520	10,200	83,058
リース債務	1,498	1,511	1,534	1,564	1,599	11,287
合計	79,441	39,484	23,715	28,085	21,799	224,346

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,673	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	15,000	10,000	-	140,000
長期借入金	29,288	23,935	13,401	11,793	15,293	107,082
リース債務	1,521	1,544	1,574	1,604	1,612	9,599
合計	80,483	25,480	29,975	23,397	16,906	256,682

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	177,528	-	177,528
長期借入金	-	180,359	-	180,359
負債計	-	357,887	-	357,887

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	159,947	-	159,947
長期借入金	-	193,933	-	193,933
負債計	-	353,880	-	353,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債

当社の発行する社債の時価は、その時価を市場価格から算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,531	1,738	8,792
	小計	10,531	1,738	8,792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,531	1,738	8,792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,113百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額5,976百万円)、特定目的会社出資金(連結貸借対照表計上額3,908百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,873	1,669	9,204
	小計	10,873	1,669	9,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,873	1,669	9,204

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,513百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額9,235百万円)、特定目的会社出資金(連結貸借対照表計上額3,908百万円)、有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額2,424百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	4	0

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	231	159	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、2000年9月8日に退職給付信託を設定し、2009年3月26日に追加設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	27,894百万円	26,849百万円
勤務費用	1,038	1,006
利息費用	196	188
数理計算上の差異の発生額	156	305
退職給付の支払額	2,123	2,145
退職給付債務の期末残高	26,849	25,593

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	24,755百万円	31,658百万円
期待運用収益	434	542
数理計算上の差異の発生額	6,987	3,479
事業主からの拠出額	388	387
退職給付の支払額	907	894
年金資産の期末残高	31,658	35,173

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,909百万円	2,692百万円
退職給付費用	224	229
退職給付の支払額	441	324
退職給付に係る負債の期末残高	2,692	2,598

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,690百万円	11,060百万円
年金資産	31,658	35,173
	19,967	24,113
非積立型制度の退職給付債務	17,851	17,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,116	6,981
退職給付に係る負債	17,851	17,131
退職給付に係る資産	19,967	24,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,116	6,981

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	1,038百万円	1,006百万円
利息費用	196	188
期待運用収益	434	542
数理計算上の差異の費用処理額	259	1,463
過去勤務費用の費用処理額	17	14
簡便法で計算した退職給付費用	224	229
確定給付制度に係る退職給付費用	748	595

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
過去勤務費用	17百万円	14百万円
数理計算上の差異	6,884	2,321
合 計	6,867	2,307

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	80百万円	66百万円
未認識数理計算上の差異	8,331	10,652
合 計	8,412	10,719

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
株式	66%	64%
一般勘定	9	7
債券	20	17
その他	5	12
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度57%、当連結会計年度62%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.3～0.9%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

3 . 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144百万円、当連結会計年度146百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,758百万円	8,476百万円
有形固定資産及び無形固定資産	3,438	4,227
税務上の繰越欠損金(注)2	5,577	4,160
未実現利益の消去	2,543	2,558
資産除去債務	803	1,791
賞与引当金	821	902
連結納税加入に伴う時価評価	398	409
その他	2,243	3,048
繰延税金資産小計	23,584	25,576
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	4,597	3,020
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,304	4,171
評価性引当額小計(注)1	8,901	7,191
繰延税金資産合計	14,683	18,385
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	6,240	7,676
その他有価証券評価差額金	2,641	2,781
有形固定資産	1,548	1,589
その他	955	865
繰延税金負債合計	11,387	12,912
繰延税金資産(負債)の純額	3,295	5,473

(注)1. 評価性引当額が1,709百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	714	252	256	35	360	3,957	5,577
評価性引当額	714	249	248	35	360	2,987	4,597
繰延税金資産	-	2	8	-	-	969	980

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	216	248	-	162	192	3,340	4,160
評価性引当額	216	248	-	162	192	2,199	3,020
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,140	1,140

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.5	0.4
評価性引当額の増減	7.4	5.6
のれんの償却額	0.2	0.0
税率変更による影響	5.2	0.5
連結子会社の適用税率差異	4.5	1.8
繰越欠損金の期限切れ	0.9	2.3
税務上の繰越欠損金	0.4	0.4
その他	0.9	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	26.6

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税による法人税率等の引上げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.0～34.3%から2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.9～34.9%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額) は169百万円減少し、法人税等調整額が166百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は681百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

アスベスト等の有害物質の除去費用や、商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通
利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	3,124百万円	4,247百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61	1,124
見積の変更による増加額	1,061	-
時の経過による調整額	52	50
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	38
資産除去債務の履行による減少額	52	48
その他増減額（は減少）	-	4
期末残高	4,247	5,407

（賃貸等不動産関係）

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,304百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不
動産に関する賃貸損益は14,490百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	280,253	299,008
期中増減額	18,755	5,707
期末残高	299,008	293,300
期末時価	457,157	469,676

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等（26,177百万円）であります。当連結会計
年度の主な増加額は不動産取得（22,583百万円）、主な減少額は棚卸資産への振替（21,164百万円）であり
ます。

3．連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金
額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算
定しております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えら
れるため、取得価額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	34,629	-	-	-	-	34,629
バス業	6,506	-	-	-	-	6,506
スーパーマーケット業	-	85,621	-	-	-	85,621
その他流通業	-	8,714	-	-	-	8,714
分譲業	-	-	27,606	-	-	27,606
賃貸業	-	-	2,089	-	-	2,089
ホテル業	-	-	-	53,362	-	53,362
その他	-	-	-	-	19,646	19,646
顧客との契約から 生じる収益	41,136	94,335	29,695	53,362	19,646	238,176
その他の収益(注)2	218	613	29,967	921	142	31,863
外部顧客への営業収益	41,355	94,949	59,662	54,284	19,788	270,039

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	35,858	-	-	-	-	35,858
バス業	6,816	-	-	-	-	6,816
スーパーマーケット業	-	85,333	-	-	-	85,333
その他流通業	-	8,839	-	-	-	8,839
分譲業	-	-	28,870	-	-	28,870
賃貸業	-	-	4,741	-	-	4,741
ホテル業	-	-	-	65,567	-	65,567
その他	-	-	-	-	20,850	20,850
顧客との契約から 生じる収益	42,674	94,172	33,611	65,567	20,850	256,877
その他の収益(注)2	215	671	33,322	950	140	35,301
外部顧客への営業収益	42,890	94,844	66,934	66,518	20,990	292,178

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（1）契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,217	21,163
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	21,163	15,199
契約負債（期首残高）	5,927	5,288
契約負債（期末残高）	5,288	4,996

契約負債の主な内容は、運輸業における定期券収入について、定期券の有効期間に応じた日割り計算により収入を計上しておりますが、期末日時点において、有効期間が到来していない残高であります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,517百万円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が638百万円減少した主な理由は、分譲業において、引き渡し前の分譲マンション等の代金・手付金が減少したためであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,940百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が292百万円減少した主な理由は、分譲業において、引き渡し前の分譲マンション等の代金・手付金が減少したためであります。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道業、バス業
流通業.....スーパーマーケット業等
不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業等
ホテル業.....ホテル業（宿泊特化型）、ホテル業（シティ）

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	41,355	94,949	59,662	54,284	19,788	270,039	-	270,039
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	634	25	3,962	452	6,139	11,214	11,214	-
計	41,989	94,974	63,625	54,737	25,928	281,254	11,214	270,039
セグメント利益	3,592	486	15,643	7,773	1,508	29,005	39	28,965
セグメント資産	166,330	26,762	414,228	108,236	28,688	744,246	28,863	715,383
その他の項目								
減価償却費	10,925	1,275	7,614	3,697	430	23,943	87	23,856
のれんの償却額	-	141	68	-	-	209	-	209
減損損失	-	1,053	174	20	-	1,248	-	1,248
持分法適用会社 への投資額	-	-	2,495	1,744	-	4,239	-	4,239
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,757	1,710	38,052	4,449	1,279	55,249	-	55,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 38,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,237百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	42,890	94,844	66,934	66,518	20,990	292,178	-	292,178
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	649	10	4,283	392	7,048	12,384	12,384	-
計	43,540	94,854	71,218	66,910	28,039	304,563	12,384	292,178
セグメント利益 又は損失（ ）	4,912	229	19,032	12,646	1,679	38,040	220	37,820
セグメント資産	165,388	26,072	438,741	117,563	30,873	778,639	21,375	757,264
その他の項目								
減価償却費	10,210	1,091	8,448	4,526	504	24,780	92	24,687
のれんの償却額	-	-	68	-	-	68	-	68
減損損失	-	1,958	366	3	-	2,327	-	2,327
持分法適用会社 への投資額	-	-	9,876	1,742	-	11,619	-	11,619
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,092	1,668	28,823	4,360	399	42,345	167	42,177

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 30,878百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,503百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 ３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	90	-	-	-	90

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	-	22	-	-	-	22

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	峯岸 恭博	-	-	常勤 監査役	（被所有） 直接 0.0	不動産 の売買	不動産の 売買	33	-	-

（注）一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,680.59円	1,870.68円
1 株当たり当期純利益	164.13円	228.84円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,080	22,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,080	22,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,974	97,918

(重要な後発事象)

(社債発行について)

当社は、無担保社債を下記の条件で発行いたしました。概要は、以下のとおりであります。

第46回無担保社債	
発行額	100億円
発行年月日	2025年 6 月20日
発行価格	額面100円につき100円
利率	年1.990%
償還期限及び償還方法	2035年 6 月20日に満期一括償還
用途	社債償還資金に充当する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第31回無担保社債	2014年 4月22日	10,000 (10,000)	-	0.970	2024年 4月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第32回無担保社債	2015年 1月28日	10,000 (10,000)	-	0.580	2025年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第34回無担保社債	2016年 1月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.680	2026年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第35回無担保社債	2016年 6月28日	15,000	15,000	0.733	2031年 6月27日
	相鉄ホールディングス(株)	第36回無担保社債	2017年 1月30日	15,000	15,000	0.700	2032年 1月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第37回無担保社債	2018年 3月5日	10,000	10,000	0.681	2033年 3月4日
	相鉄ホールディングス(株)	第38回無担保社債	2018年 9月20日	10,000	10,000	0.778	2033年 9月20日
	相鉄ホールディングス(株)	第39回無担保社債	2019年 1月25日	10,000	10,000	0.495	2029年 1月25日
	相鉄ホールディングス(株)	第40回無担保社債	2019年 6月20日	15,000	15,000	0.619	2034年 6月20日
	相鉄ホールディングス(株)	第41回無担保社債	2019年 10月25日	20,000	20,000	0.710	2039年 10月25日
	相鉄ホールディングス(株)	第42回無担保社債	2020年 5月22日	30,000	30,000	0.600	2030年 5月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第43回無担保社債	2021年 7月20日	15,000	15,000	0.610	2038年 7月20日
	相鉄ホールディングス(株)	第44回無担保社債	2022年 6月15日	15,000	15,000	0.360	2027年 6月15日
	相鉄ホールディングス(株)	第45回無担保社債	2024年 6月14日	-	10,000	1.313	2034年 6月14日
合計				185,000 (20,000)	175,000 (10,000)		

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	15,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,859	39,673	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,083	29,288	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,498	1,521	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,932	171,506	0.9	2026年4月 ～2038年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,498	15,935	-	2026年4月 ～2046年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	231,872	257,926	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,935	13,401	11,793	15,293
リース債務	1,544	1,574	1,604	1,612

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益(百万円)	148,466	292,178
税金等調整前中間(当期) 純利益(百万円)	21,263	30,523
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(百万円)	15,253	22,407
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	155.69	228.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149	152
グループ預け金	1 789	1 146
未収収益	34	12
前払費用	105	89
未収入金	4,548	7,825
未収還付法人税等	2,418	116
その他	19	5
流動資産合計	2 8,065	2 8,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	287	280
構築物	9	8
機械及び装置	19	160
車両運搬具	14	15
工具、器具及び備品	70	135
建設仮勘定	103	47
有形固定資産合計	3, 4 505	3, 4 648
無形固定資産		
ソフトウェア	442	363
ソフトウェア仮勘定	-	33
その他	18	18
無形固定資産合計	460	415
投資その他の資産		
投資有価証券	9,088	9,345
関係会社株式	204,809	207,394
長期貸付金	367,933	374,855
その他	7,216	8,832
貸倒引当金	18,563	10,536
投資その他の資産合計	570,484	589,891
固定資産合計	2 571,450	2 590,954
資産合計	579,516	599,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	73,442	74,461
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払金	1,052	1,313
未払費用	507	514
未払消費税等	-	3
未払法人税等	7	16
賞与引当金	69	61
ポイント引当金	347	815
その他	452	1,119
流動負債合計	2 95,880	2 88,304
固定負債		
社債	165,000	165,000
長期借入金	154,932	171,506
退職給付引当金	4,090	3,829
債務保証損失引当金	5,124	4,764
資産除去債務	53	54
繰延税金負債	1,109	776
その他	65	5
固定負債合計	330,374	345,936
負債合計	426,254	434,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,366	14,366
資本剰余金合計	29,806	29,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,897	93,150
利益剰余金合計	79,897	93,150
自己株式	359	1,923
株主資本合計	148,147	159,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,114	5,225
評価・換算差額等合計	5,114	5,225
純資産合計	153,261	165,061
負債純資産合計	579,516	599,303

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,432	12,450
関係会社受入手数料	3,422	3,422
施設賃貸その他収入	62	77
営業収益合計	1 14,918	1 15,951
営業費用		
一般管理費	2, 3 5,795	2, 3 6,036
営業費用合計	1 5,795	1 6,036
営業利益	9,122	9,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,307	4,003
その他	20	63
営業外収益合計	1 3,327	1 4,067
営業外費用		
支払利息	2,362	2,842
支払手数料	348	434
その他	0	72
営業外費用合計	1 2,711	1 3,350
経常利益	9,739	10,631
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 2
投資有価証券売却益	3	-
補助金	5 15	5 101
貸倒引当金戻入額	6 6,581	6 8,026
特別利益合計	6,602	8,130
特別損失		
固定資産除却損	-	7 2
固定資産圧縮損	5 15	5 100
関係会社株式評価損	7,578	-
債務保証損失引当金繰入額	8 123	8 59
特別損失合計	7,718	163
税引前当期純利益	8,623	18,598
法人税、住民税及び事業税	474	52
法人税等調整額	28	479
法人税等合計	445	532
当期純利益	9,069	19,131

【株主資本等変動計算書】
前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	38,803	15,440	14,366	29,806	74,257	74,257	353	142,513
当期変動額								
剰余金の配当					3,429	3,429		3,429
当期純利益					9,069	9,069		9,069
自己株式の取得							6	6
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	5,640	5,640	6	5,633
当期末残高	38,803	15,440	14,366	29,806	79,897	79,897	359	148,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,569	3,569	146,083
当期変動額			
剰余金の配当			3,429
当期純利益			9,069
自己株式の取得			6
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,544	1,544	1,544
当期変動額合計	1,544	1,544	7,178
当期末残高	5,114	5,114	153,261

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,803	15,440	14,366	29,806	79,897	79,897	359	148,147
当期変動額								
剰余金の配当					5,878	5,878		5,878
当期純利益					19,131	19,131		19,131
自己株式の取得							1,563	1,563
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	13,252	13,252	1,563	11,689
当期末残高	38,803	15,440	14,366	29,806	93,150	93,150	1,923	159,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,114	5,114	153,261
当期変動額			
剰余金の配当			5,878
当期純利益			19,131
自己株式の取得			1,563
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	110	110
当期変動額合計	110	110	11,799
当期末残高	5,225	5,225	165,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等
以外のもの ... 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 固定資産の圧縮記帳処理

固定資産取得費として交付を受けた補助金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。なお、損益計算書においては、補助金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。
- (3) ポイント引当金
販売促進を目的とするポイント制度により、顧客へ付与したポイント利用に備えるため当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。
- (5) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

関係会社受入手数料収入に係る収益認識

当社は、グループの経営戦略を立案及び推進する役割を担っており、子会社との契約内容に応じたグループ経営戦略を立案及び推進する義務を負っています。当該履行義務は契約期間に応じて履行義務が充足されるものであり、契約期間にわたって収益を認識しております。

関係会社受取配当金に係る収益認識

配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(4) グループ通算制度の適用

当社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	5,315百万円	7,951百万円
長期金銭債権	367,994	374,911
短期金銭債務	16,317	6,196

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	808百万円	830百万円

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した補助金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
機械及び装置	14百万円	115百万円
工具、器具及び備品	0	0
合計	15	116

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	14,898百万円	15,922百万円
営業費用	1,748	1,880
営業取引以外の取引高	3,156	3,790

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費(3の引当金繰入額等を含む)	2,450百万円	1,715百万円
経費	3,270	4,174
減価償却費	74	146

3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金	69百万円	61百万円
ポイント引当金	347	815
退職給付費用	97	831

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	1百万円	2百万円

5 補助金及び固定資産圧縮損

補助金は、脱炭素化モデル事業補助金であります。

固定資産圧縮損は、上記補助金に伴い取得原価から直接減額したものであります。

6 貸倒引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	2
合計	-	2

8 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 204,809百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 207,394百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	7,501百万円	7,598百万円
退職給付関係	3,461	4,237
貸倒引当金	5,676	3,315
債務保証損失引当金	1,567	1,499
税務上の繰越欠損金	1,701	1,026
ポイント引当金	106	249
賞与引当金	21	18
その他	151	174
繰延税金資産小計	20,188	18,120
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,701	1,026
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,161	12,921
評価性引当額小計	16,863	13,948
繰延税金資産合計	3,324	4,172
繰延税金負債		
前払年金費用	2,174	2,538
その他有価証券評価差額金	2,253	2,399
その他	6	10
繰延税金負債合計	4,433	4,948
繰延税金資産（負債）の純額	1,109	776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.8	20.8
住民税均等割	0.1	0.0
評価性引当額の増減	4.4	17.6
繰越欠損金の期限切れ	2.5	3.7
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	2.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年 8 月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立し、2026年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税による法人税率等の引上げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

（社債発行について）

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に、同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	287	12	0	20	280	396
	構築物	9	-	-	1	8	88
	機械及び装置	19	246	100 [100]	5	160	4
	車両運搬具	14	6	0	5	15	15
	工具、器具及び備品	70	79	0	13	135	325
	建設仮勘定	103	291	348	-	47	-
	計	505	637	448 [100]	45	648	830
無 形 固定資産	ソフトウェア	442	22	-	101	363	-
	ソフトウェア仮勘定	-	55	22	-	33	-
	その他	18	-	-	0	18	-
	計	460	78	22	101	415	-

(注) 1. 当期減少額欄の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,563	-	8,026	10,536
賞与引当金	69	61	69	61
ポイント引当金	347	815	347	815
債務保証損失引当金	5,124	232	592	4,764

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																											
定時株主総会	6月中																																																											
基準日	3月31日																																																											
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																											
1単元の株式数	100株																																																											
単元未満株式の買取り・買増し																																																												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店																																																											
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																																																											
取次所	-																																																											
買取・買増手数料	無料																																																											
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sotetsu.co.jp																																																											
株主に対する特典	<p>(株主優待乗車証)</p> <p>3月31日及び9月30日現在で当社株式100株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車証を発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所有株式数</th><th colspan="2">回数券方式 (1枚1乗車有効) 電車全線</th><th>定期券方式 (乗り降り自由)</th><th>長期継続保有による追加発行 回数券方式(1枚1乗車有効) 電車全線 ()</th></tr> <tr> <th>基準日3月末</th><th>基準日9月末</th><th>基準日3月末、 9月末</th><th>基準日3月末、9月末</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td><td>2枚</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>200株以上 400株未満</td><td>6枚</td><td>6枚</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>400株以上 600株未満</td><td>12枚</td><td>12枚</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>600株以上1,000株未満</td><td>18枚</td><td>18枚</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td><td>30枚</td><td>30枚</td><td>-</td><td>1,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 6枚</td></tr> <tr> <td>2,000株以上3,000株未満</td><td>70枚</td><td>70枚</td><td>-</td><td rowspan="3">2,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 12枚</td></tr> <tr> <td>3,000株以上4,000株未満</td><td>120枚</td><td>120枚</td><td>-</td></tr> <tr> <td>4,000株以上5,000株未満</td><td>160枚</td><td>160枚</td><td>-</td></tr> <tr> <td>5,000株以上9,000株未満</td><td>80枚</td><td>80枚</td><td>電車全線 1枚</td><td rowspan="2">5,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 30枚</td></tr> <tr> <td>9,000株以上</td><td>80枚</td><td>80枚</td><td>電車・バス全線 1枚</td></tr> </tbody> </table> <p>() 当該基準日を含む直近7回のすべての基準日(3月31日、9月30日)において、継続して規定株数以上を保有し、株主番号が継続して同一である株主に対し、その7回の基準日に所有していた最小株式数に応じて追加発行します。</p>				所有株式数	回数券方式 (1枚1乗車有効) 電車全線		定期券方式 (乗り降り自由)	長期継続保有による追加発行 回数券方式(1枚1乗車有効) 電車全線 ()	基準日3月末	基準日9月末	基準日3月末、 9月末	基準日3月末、9月末	100株以上 200株未満	2枚	-	-	-	200株以上 400株未満	6枚	6枚	-	-	400株以上 600株未満	12枚	12枚	-	-	600株以上1,000株未満	18枚	18枚	-	-	1,000株以上2,000株未満	30枚	30枚	-	1,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 6枚	2,000株以上3,000株未満	70枚	70枚	-	2,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 12枚	3,000株以上4,000株未満	120枚	120枚	-	4,000株以上5,000株未満	160枚	160枚	-	5,000株以上9,000株未満	80枚	80枚	電車全線 1枚	5,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 30枚	9,000株以上	80枚	80枚	電車・バス全線 1枚
所有株式数	回数券方式 (1枚1乗車有効) 電車全線		定期券方式 (乗り降り自由)	長期継続保有による追加発行 回数券方式(1枚1乗車有効) 電車全線 ()																																																								
	基準日3月末	基準日9月末	基準日3月末、 9月末	基準日3月末、9月末																																																								
100株以上 200株未満	2枚	-	-	-																																																								
200株以上 400株未満	6枚	6枚	-	-																																																								
400株以上 600株未満	12枚	12枚	-	-																																																								
600株以上1,000株未満	18枚	18枚	-	-																																																								
1,000株以上2,000株未満	30枚	30枚	-	1,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 6枚																																																								
2,000株以上3,000株未満	70枚	70枚	-	2,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 12枚																																																								
3,000株以上4,000株未満	120枚	120枚	-																																																									
4,000株以上5,000株未満	160枚	160枚	-																																																									
5,000株以上9,000株未満	80枚	80枚	電車全線 1枚	5,000株以上を3年以上継続して所有した場合 + 30枚																																																								
9,000株以上	80枚	80枚	電車・バス全線 1枚																																																									

株主に対する特典

(株主ご優待券)
3月31日及び9月30日現在で当社株式200株以上を所有する株主に対し、次のとおり株主ご優待券を発行いたします。

	優待内容		取扱場所	発行枚数
ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)		相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗 (移動スーパーを除く)	25枚
スポーツ	ゴルフ練習球1カゴ 半額		サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚
	テニスコートレンタル料金1時間 半額		サンプラス杉久保テニスガーデン	2枚
旅行 ・ 娯楽	フレキシブル料金(通常料金プラン) から10%引き(特定日を除く)		横浜ベイシェラトン ホテル&タ ワーズ	2枚
	ホテルレストラン・バー 10%引き <1枚につき6名様まで> (一部商品を除く)			2枚
	ホテルレストラン・バー 平日限定 20%引き <1枚につき6名様まで> (一部商品を除く)			4枚
	公式ホームページ予約料金から10%引き (相鉄ホテルズ パートナーホテルを除く)		相鉄フレッサイン 相鉄グランドフレッサ ザ・スプラジール ザ・ポケットホテル 各店舗 ホテルサンルート (下記店舗に限る) 「プラザ新宿」「新潟」	4枚
生活	駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス 二俣川南口駐車場 ゆめが丘ソラトス 港南台バース	4枚
		土休日 1時間無料		2枚
	不動産売買・賃貸仲介手数料 5%引き		相鉄不動産販売(株)各店舗	1枚
	セントラル浄水システム「良水工房」 本体価格 30%引き		(株)相鉄ピュアウォーター	1枚
	リフォーム工事代金 3%引き		相鉄リフォーム(株) リフォームセンター	1枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
2024年6月7日関東財務局長に提出
2025年6月13日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
2024年7月4日関東財務局長に提出
2025年5月28日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第156期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月28日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書及び確認書
(第157期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月13日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
2024年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2025年2月1日 至 2025年2月28日) 2025年3月17日関東財務局長に提出
報告期間(自 2025年3月1日 至 2025年3月31日) 2025年4月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 2025年4月1日 至 2025年4月30日) 2025年5月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 2025年5月1日 至 2025年5月31日) 2025年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第34回無担保社債	相模鉄道(株)	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第40回無担保社債	同上	2019年 6月20日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第41回無担保社債	同上	2019年 10月25日	20,000	-	20,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第42回無担保社債	同上	2020年 5月22日	30,000	-	30,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第43回無担保社債	同上	2021年 7月20日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第44回無担保社債	同上	2022年 6月15日	15,000	-	15,000	-
相鉄ホールディングス(株) 第45回無担保社債	同上	2024年 6月14日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 千原 広司
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	25,605	27,402	29,828	35,518	36,769
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,586	2,487	1,486	2,744	4,221
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,335	1,339	1,280	1,907	3,296
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	47,310	45,414	44,133	46,041	46,887
総資産額 (百万円)	149,469	156,125	153,921	154,336	151,525
1 株当たり純資産額 (円)	67.59	64.88	63.05	65.77	66.98
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	3.34	1.91	1.83	2.73	4.71
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	29.1	28.7	29.8	30.9
自己資本利益率 (%)	4.7	2.9	2.9	4.2	7.1
配当性向 (%)	-	-	-	128.4	74.3
従業員数 (人)	1,068	1,072	1,040	1,036	1,032
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[87]	[80]	[78]	[75]

- (注) 1 . 第60期及び第61期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 3 . 第57期、第58期及び第59期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 . 第61期の 1 株当たり配当額 3 円50銭については、2025年 6 月30日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）
1964年12月	「大関酒造」として営業開始
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開
1974年 8 月	資本金600万円に増資
1978年 8 月	資本金1,200万円に増資
1984年 9 月	資本金2,400万円に増資
2000年 9 月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始
2006年 3 月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止
2009年 1 月	事業目的に鉄道事業を追加し、商号を相鉄準備会社株式会社に変更
2009年 9 月	商号を相模鉄道株式会社に変更し、資本金 1 億円に増資
2019年11月	相鉄新横浜線（西谷～羽沢横浜国大間）開通、ＪＲ線との相互直通運転開始
2023年 3 月	相鉄新横浜線（羽沢横浜国大～新横浜間）開通、東急線との相互直通運転開始

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、相鉄本線と相鉄いずみ野線、相鉄新横浜線、厚木線の４路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 （％）	関係内容
（親会社） 相鉄ホールディングス （株）	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	（被所有割合） 100.0	資金の借入 役員の兼任

（注） 相鉄ホールディングス(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,032[75]	41.5	19.1	6,915,396

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外書で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数には、関係会社等出向社員、休職者及び非日勤嘱託は含みません。
4．当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

c. 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

	指標	補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％）	4.5	（注）1
男性労働者の育児休業取得率（％）	90.5	（注）2
	育児目的休暇を除く	85.7（注）3
労働者の男女の賃金の差異（％）	すべての労働者	77.6
	正規労働者	76.7
	非正規労働者	32.2

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、算出したものであります。
2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等及び育児休業目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
4．差異の主な要因は、管理職に占める女性労働者の割合が現状低いことによるものです。

（3）事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 経営方針及び経営環境

引き続きコロナ禍からの回復や、相鉄新横浜線の一層の需要定着を図ることで更なる増収を見込むものの、テレワークやオンライン会議といった「新しい生活様式」の定着により定期需要はコロナ禍前に戻ることはないものと想定しています。また、更に増額となる鉄道線路使用料や全駅へのホームドア設置等大規模な設備投資による減価償却費が利益を大きく圧迫する収支構造は従前と変わらず、電力・原材料価格等の物価高騰リスクも依然として予断を許さない状況が続く見込みです。

このような状況においても、当社は鉄道専業会社として、安全・安定輸送と魅力ある輸送サービスの提供を継続していかなければなりません。引き続き、資本コストを意識した投資や経費の精査、ワンマン運転等の構造改革による事業運営体制の抜本的な見直しを早急かつ強力に推進していくとともに、相鉄新横浜線の更なる利用促進、相鉄ポイントマイルの活用やグループ各社との連携によりお客様に選ばれる沿線を実現し、利益の最大化、財務基盤の強化につなげてまいります。また、鉄道業界においても人材確保が課題となっており、働き手にとって魅力ある企業となるべくエンゲージメント向上にも取り組みます。

b. 対処すべき課題

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

(ア) 安全・安定・快適輸送の維持・向上

- ・安全管理体制のスパイラルアップによる鉄道運転事故（有責事故）やインシデント発生0件の維持継続及び事故・自然災害等異常時対応力の強化
- ・運行・保安設備の厳正かつ適切な点検・整備
- ・海老名駅総合改善事業、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業をはじめとした各種工事の推進及び各駅改良工事の検討・推進並びにバリアフリー設備の整備推進
- ・アプリによる運行情報配信等のデジタルサービスや決済手段の多様化に対応したキャッシュレスサービスの導入・強化等、様々なCS向上に資する取組の推進と利用促進
- ・横浜駅西口大改造構想に関する横浜駅の在り方の検討

(イ) 稼ぐ力の強化

- ・相鉄新横浜線利用促進策の実施
- ・グループ会社等との連携による相鉄ブランドの認知度・魅力度の向上
- ・事業環境の変化に対応したサービスの多様化や営業施策・イベント企画の実施等による需要創造・収益拡大
- ・2027年国際園芸博覧会の開催を契機とした輸送需要促進施策の検討
- ・駅空間の更なる有効活用
- ・多方面アクセス向上の研究

(ウ) 構造改革の推進

- ・各種構造改革施策の推進による効率的な事業運営体制の確立
- ・マンパワーを前提としない施設、車両及び事務等のDX取組の推進
- ・脱炭素施策を始めとしたサステナビリティ取組の推進

(エ) 人的資本経営の推進

- ・働き手不足や事業環境に合わせた人財獲得及び人財育成の実施
- ・社員が安心して能力を発揮できる柔軟な勤務体系や職場環境の整備及びエンゲージメント向上に資する取組の推進
- ・社員の生産性向上に資する健康増進策の展開及び健康経営の強化
- ・新人事制度の安定運用に向けた制度面のフォロー及びメンテナンス

サステナビリティに関する考え方及び取組

サステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、グループ全体で取り組んでおりますので「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が保証会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、下記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

リスク分類	リスクの具体的イメージ	主な取り組み
金利変動リスク	当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が親会社の格付けを引き下げた場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化することにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・リスク状況の適切なモニタリングとヘッジの実施
法的規制	鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、事業環境変化に応じた収益の改善が遅れるなど、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・関係法規類の教育 ・法律変更等の情報収集の徹底 ・内部監査の確実な実施
少子高齢化	わが国は少子高齢化が進展しており、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、生産年齢人口減少に伴う就学・就業人口減少によって、旅客輸送需要を減衰させ、収益の減少及び経営コストの増加によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・相鉄線沿線居住者と来街者の拡大につながる施策展開 ・沿線顧客に対する新たな付加価値(新サービス)の提供
自然災害等	当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しているとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震・台風等の自然災害や事故あるいはテロ等の不法行為、さらにそれに付随する諸事象が発生した場合、当社の事業運営に支障をきたし、運行休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・事業継続計画(BCP)の策定 ・災害・大地震発生時における訓練の実施 ・異常気象等の災害による輸送障害への対応力強化 ・情報連絡・復旧体制の確立
感染症等リスク	感染症等の流行により、輸送人員の減少など、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・感染拡大防止に向けた取り組みの徹底
個人情報管理	当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、万が一何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・情報漏洩防止に資する周知及び情報漏洩リスク防止のための訓練を継続的に実施

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

a. 経営成績等の状況の概要

相鉄グループは、激変する環境に対応した経営体制の構築を図るため、「構造改革の断行」と「稼ぐ力の強化」を推進してまいりました。当社におきましては、改良工事中の海老名駅を除く全駅のホームドア設置が完了いたしました。

以上のように鋭意業績の向上に努めました結果、当期の営業収益は367億6千9百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は48億3百万円（前年同期比43.7%増）、経常利益は42億2千1百万円（前年同期比53.8%増）、当期純利益は32億9千6百万円（前年同期比72.8%増）を計上するにいたしました。

輸送面におきましては、ダイヤ改正を実施し、利便性及び快適性の向上に努めました。施設面では、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設し、利便性の向上を図るとともに、引き続き海老名駅改良工事を実施いたしました。安全面では、和田町駅及び上星川駅にホームドアを設置するとともに、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面では、「YOKOHAMAどっちも定期」のサービス対象を相鉄・JR直通線のIC通勤定期券にも拡大したほか、春と秋の定期券買い替えシーズンに合わせて「相鉄新横浜線 通勤定期券 新規購入・区間変更キャンペーン」を実施し、相鉄新横浜線の認知度向上と利用者拡大を図りました。

種別		単位	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業日数		日	366	365
営業キロ		km	44.4	44.4
客車走行キロ		千km	53,157	53,707
1日平均延人キロ		人キロ	6,280,443	6,487,937
輸送 人員	定期	千人	131,532	134,870
	定期外	千人	83,287	86,598
	合計	千人	214,819	221,469
旅客 運輸 収入	定期	百万円	14,542	15,127
	定期外	百万円	17,737	18,517
	小計	百万円	32,279	33,644
運輸雑収		百万円	3,238	3,124
収入合計		百万円	35,518	36,769
乗車効率		%	30.9	31.5

（注） 乗車効率＝延人キロ÷（客車走行キロ×平均定員）

b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、輸送人員が増加したこと等により367億6千9百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は48億3百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

営業外収益は、受託工事料収入の増加等により9千7百万円で前年同期比129.5%（5千5百万円）の増加となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により6億7千9百万円で前年同期比6.3%（4千万円）の増加となりました。

経常利益は42億2千1百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

特別利益は、受取補償金を主なものとして総額6億6百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損の1億2千2百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は47億4百万円（前年同期比70.2%増）、当期純利益は32億9千6百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

(イ) 財政状態

総資産は、設備投資の減少等により、前事業年度末に比べて28億1千万円減少し、1,515億2千5百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により36億5千7百万円減少し、1,046億3千8百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により8億4千6百万円増加し、468億8千7百万円となりました。なお、自己資本比率は30.9%、1株当たり純資産は66円98銭となりました。

(ウ) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

（資金調達及び資金の流動性）

当社の資金調達及び資金の流動性については、短期資金は相鉄ビジネスサービス㈱を通じたキャッシュマネジメントシステム（CMS）により調達を行うことで、グループ各社の余剰資金の有効活用を図っております。長期資金は、相鉄ホールディングス㈱より借入れを行っております。同社が金融機関等から調達した資金のうち、㈱日本政策投資銀行からの借入れを設備投資に活用し、長期かつ安定的な資金調達を行っております。

また、当社は日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しております。

（設備投資による資本の投下）

設備投資等の概要については、「（4）設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ経営基本方針「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」「ブランド力を活かした事業領域の拡大とさらなる事業基盤の選択と集中」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額61億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2025年度に総額113億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客様へのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

(エ) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

重要な契約等

該当事項はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設したほか、和田町駅、上星川駅にホームドアを設置いたしました。さらに、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設・車両のリニューアルなどを実施し、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、61億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の2025年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
鉄道事業	70,413	26,881	26,915 (774)	4,987	664	129,863	3,760	1,032 [75]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
相鉄本線	横浜～海老名	複線	24.6	19	7
相鉄いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	1	-
相鉄新横浜線	西谷～新横浜	複線	6.3	2	1
合計			44.4	29	10

(注) 1. 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

2. 相鉄新横浜線は、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構から鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、鉄道事業法第59条により、みなしの第一種鉄道事業を営んでおります。なお、年間使用料は1,671百万円であります。

b. 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
244	104	94	5	447

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,013

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2025年度 投資予定金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	11,392	電車代替工事(13000系新型車両導入)、 鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業	自己資金及び 借入金

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

(ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス㈱への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道㈱(現 相鉄ホールディングス㈱)の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

e. 所有者別状況

2025年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

f. 大株主の状況

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス㈱	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

g. 議決権の状況

(ア) 発行済株式

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	a.(イ)発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の使途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月30日 定時株主総会(予定)	2,450	3.50

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの概要

(ア) 基本的な考え方

当社は企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は原則として毎四半期1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。有価証券報告書提出日(2025年6月25日)現在、取締役総数は5名、監査役総数は3名であり、取締役会の構成員は次のとおりです。

議長：代表取締役社長 千原広司

構成員：金城正浩、金田有紀、鈴木昭彦、滝澤秀之、
堀 浩(常勤監査役)、平野雅之、峯岸恭博

取締役会の2025年3月期における開催実績は6回であり、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

	氏名	開催回数	出席回数
取締役	千原広司	6回	6回
	古瀬 円	2回(注2)	2回(注2)
	金城正浩	6回	6回
	金田有紀	6回	6回
	鈴木昭彦	4回(注3)	4回(注3)
	滝澤秀之	6回	6回
常勤監査役	堀 浩	6回	6回
監査役	平野雅之	6回	6回
	峯岸恭博	6回	6回

- (注) 1. 記載の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。
2. 取締役退任(2024年6月28日)までの回数であります。
3. 取締役就任(2024年6月28日)後の回数であります。

取締役会における具体的な検討事項は、次のとおりであります。

決議事項：経営計画、人事、計算書類の承認、サステナビリティに関する事項等
報告事項：営業収入、業務執行状況報告等

経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4水曜日に開催しており、相模鉄道企業理念及び経営ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。経営会議の2025年3月期における開催実績は20回であります。

当社は、2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は5名(内、社外取締役1名)となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役選定の件」及び「役付取締役選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員及び執行役員については、後記「b. 役員の状況(イ)」のとおりであります。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

< 株式会社の業務の適正を確保するための体制 >

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社(以下「相鉄HD」という。)の設置する相鉄グループサステナビリティ委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
- (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るサステナビリティ担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
- (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのサステナビリティ部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループサステナビリティ基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

- ５．当社及び相鉄ＨＤにおける業務の適正を確保するための体制
- （１）当社は、相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念を定める。
- （２）経営管理については、相鉄ＨＤが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄ＨＤからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
- （３）当社は、相鉄ＨＤからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には相鉄ＨＤのサステナビリティ部門に報告する。
- ６．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役は、経営統括部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役及び経営統括部長の指揮命令を受けない。
- ７．当社及び相鉄ＨＤの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄ＨＤの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- （１）監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
- （２）重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
- （３）相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄ＨＤにおいて対応した後、相鉄ＨＤのサステナビリティ部門より相鉄ＨＤの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄ＨＤのサステナビリティ部門より、相鉄ＨＤの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
- （４）これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
- ８．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
- 監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

<株式会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

1. コンプライアンスに関する体制

当社サステナビリティ委員会規則により、相鉄グループサステナビリティ委員会の開催時期に合わせ、又は、必要に応じ、サステナビリティ委員会を開催した。2024年度は、3回開催し2件の決議及び8件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は2件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

2. リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループサステナビリティ基本規程に基づき、様々なリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。相鉄HD（相鉄危機管理センター）への報告は12件だった。

3. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、相模鉄道企業理念を制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行われている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

4. 取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を6回開催した（このほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回あった）。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

5. 監査役の監査の実効性に関する体制

当社は常勤監査役及び監査役の職務の補助のため、経営統括部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。

常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については常勤監査役及び監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

相鉄グループヘルプラインの通報については担当部門より適切に常勤監査役及び監査役に報告されている。また、同ヘルプラインに通報等を行った者に対し、不利益な取扱いには行われていない。

常勤監査役及び監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

(エ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	63	63	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(オ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
該当事項はありません。

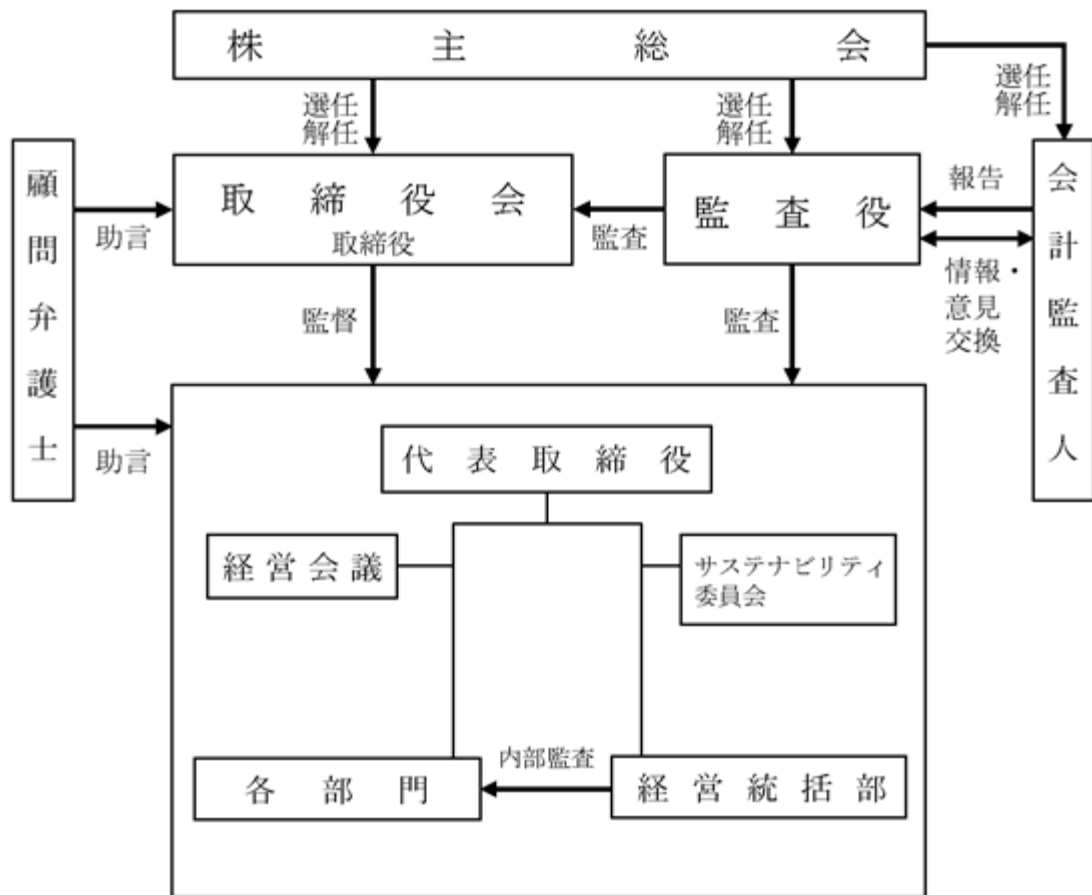
(カ) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(キ) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ク) 株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(ケ) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(コ)コーポレート・ガバナンスの体制図(2025年6月25日現在)



2025年6月30日開催予定の定時株主総会後も、変更はない見込みです。

b. 役員の状況

(ア) 2025年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	千 原 広 司	1959年5月9日生	1982年4月 2004年7月 2010年6月 2011年6月 2011年6月 2011年7月 2013年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2019年6月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務管理本部部長(経理担当) 相鉄ビジネスサービス株式会社専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役 同社執行役員 同社経営戦略室部長(第二統括担当) 同社相鉄グループ執行役員(現) 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社長 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 相鉄ステーションリテール株式会社取締役社長 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	-
常務取締役 安全推進部長	金 城 正 浩	1962年9月19日生	1985年4月 2014年7月 2016年6月 2019年7月 2021年6月 2023年6月 2024年6月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 当社施設部長 当社取締役 当社運輸車両部長 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 当社常務取締役(現) 当社安全推進部長(現)	(注) 1	-
常務取締役 営業部長	金 田 有 紀	1966年5月12日生	1991年4月 2004年7月 2005年1月 2006年7月 2012年7月 2015年7月 2017年7月 2019年7月 2023年6月 2023年6月 2023年7月 2024年6月 2024年7月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 相鉄バス株式会社総務部部长 同社取締役 同社運輸部部长 同社総務人事部長 同社運輸部長 当社経営管理部長 当社経営企画部長兼総務人事部長 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 当社取締役 当社経営統括部長 当社常務取締役(現) 当社営業部長(現)	(注) 1	-
取締役 経営統括部長	鈴 木 昭 彦	1974年3月23日生	1996年4月 2023年7月 2024年6月 2024年7月	相模鉄道株式会社(現相鉄ホールディングス株式会社)入社 当社営業部長 当社取締役(現) 当社経営統括部長(現)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 2010年6月 2011年6月 2011年7月 2012年6月 2012年6月 2013年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 同社経営戦略室部長（第一統括担当） 同社取締役 横浜熱供給株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長 同社経営戦略室部長（第二統括担当） 当社監査役 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 当社専務取締役 当社代表取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役社長（現） 同社社長執行役員（現） 当社取締役（現）	(注) 1	-
常勤監査役	堀 浩	1961年9月21日生	1986年4月 2004年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2016年4月 2017年6月 2021年6月	日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 新規事業投資株式会社投資部シニアマネージャー 株式会社日本政策投資銀行国際統括部次長 同行資金運用グループ長 DBJアセットマネジメント株式会社代表取締役専務 同社代表取締役社長 丸紅フィナンシャルサービス株式会社取締役総務経理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	-
監査役	平野 雅之	1965年2月22日生	1987年4月 2010年7月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2018年6月 2018年6月 2019年6月 2019年6月 2019年6月 2023年6月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 同社経営戦略室部長（ブランド戦略担当） 株式会社イスト常務取締役 当社取締役 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 当社常務取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役（現） 同社執行役員 同社経営戦略室部長（第三統括担当） 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長（現） 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長（現） 横浜熱供給株式会社取締役社長 当社監査役（現） 相鉄ホールディングス株式会社常務執行役員（現）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	峯 岸 恭 博	1964年 8 月19日生	1987年 4 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社	(注) 3	-
			2013年 1 月	同社経営戦略室部長（ブランド戦略担当）		
			2013年 7 月	同社経営戦略室部長（第一統括担当）		
			2014年 7 月	同社総務部長		
			2015年10月	同社総務部長兼労務部長		
			2017年 6 月	同社執行役員		
			2019年 6 月	相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長		
			2023年 6 月	相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役（現）		
			2023年 6 月	当社監査役（現）		
計						-

（注）１．取締役の任期は、2024年３月期に係る定時株主総会終結の時から2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

２．監査役の任期は、2021年３月期に係る定時株主総会終結の時から2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３．監査役の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４．2009年９月16日付で、相模鉄道㈱を相鉄ホールディングス㈱に、相鉄準備会社㈱を相模鉄道㈱にそれぞれ商号変更しております。

（イ）2025年６月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役５名選任の件」及び「監査役２名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 7 名 女性 1 名 （役員のうち女性の比率12.5％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	千 原 広 司	1959年 5 月 9 日生	1982年 4 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社	(注) 1	-
			2004年 7 月	同社業務管理本部部長（経理担当）		
			2010年 6 月	相鉄ビジネスサービス株式会社専務取締役		
			2011年 6 月	相鉄ホールディングス株式会社取締役		
			2011年 6 月	同社執行役員		
			2011年 7 月	同社経営戦略室部長（第二統括担当）		
			2013年 6 月	同社相鉄グループ執行役員（現）		
			2013年 6 月	株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社長		
			2013年 6 月	株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長		
			2015年 6 月	相鉄ステーションリテール株式会社取締役社長		
			2019年 6 月	当社代表取締役社長（現）		
常務取締役 安全推進部長	金 城 正 浩	1962年 9 月19日生	1985年 4 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社	(注) 1	-
			2014年 7 月	当社施設部長		
			2016年 6 月	当社取締役		
			2019年 7 月	当社運輸車両部長		
			2021年 6 月	相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現）		
			2023年 6 月	当社常務取締役（現）		
			2024年 6 月	当社安全推進部長（現）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業部長	金 田 有 紀	1966年5月12日生	1991年4月 2004年7月 2005年1月 2006年7月 2012年7月 2015年7月 2017年7月 2019年7月 2023年6月 2023年6月 2023年7月 2024年6月 2024年7月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 相鉄バス株式会社総務部部长 同社取締役 同社運輸部部长 同社総務人事部長 同社運輸部長 当社経営管理部長 当社経営企画部長兼総務人事部長 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 当社取締役 当社経営統括部長 当社常務取締役（現） 当社営業部長（現）	(注) 1	-
取締役 経営統括部長	鈴 木 昭 彦	1974年3月23日生	1996年4月 2023年7月 2024年6月 2024年7月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 当社営業部長 当社取締役（現） 当社経営統括部長（現）	(注) 1	-
取締役	加 藤 尊 正	1963年1月30日生	1985年4月 2009年4月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2025年6月 2025年6月 2025年6月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社 同社グループ経営戦略室部長（第三統括担当） 同社執行役員 同社取締役 同社経営戦略室長 同社常務執行役員 総務部担当、労務部担当 相鉄ホテル株式会社取締役社長（現） 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 株式会社相鉄ホテルマネジメント取締役社長（現） 株式会社相鉄ホテル開発取締役社長（現） 相鉄イン株式会社取締役社長（現） 株式会社サンルート取締役社長（現） 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役社長（予定） 同社社長執行役員（予定） 当社取締役（予定）	(注) 1	-
常勤監査役	平 山 睦 喜	1967年3月12日生	1989年4月 2002年9月 2005年3月 2005年6月 2010年5月 2012年6月 2014年6月 2017年6月 2025年6月	北海道東北開発公庫(現株式会社日本政策投資銀行)入庫 地方開発部調査役 同参事役 審査部課長 企業戦略部次長 松山事務所長 監査部内部監査役 広島高速交通株式会社常務取締役（現） 当社常勤監査役（予定）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	峯 岸 恭 博	1964年 8 月19日生	1987年 4 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社	(注) 3	-
			2013年 1 月	同社経営戦略室部長（ブランド戦略担当）		
			2013年 7 月	同社経営戦略室部長（第一統括担当）		
			2014年 7 月	同社総務部長		
			2015年10月	同社総務部長兼労務部長		
			2017年 6 月	同社執行役員		
			2019年 6 月	相鉄ウィッシュ株式会社取締役社長		
			2023年 6 月	相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役（現）		
			2023年 6 月	当社監査役（現）		
監査役	廣 瀬 佳 恵	1967年 1 月29日生	1990年 4 月	相模鉄道株式会社（現相鉄ホールディングス株式会社）入社	(注) 2	-
			2018年 7 月	株式会社相鉄ホテルマネジメント運営本部運営部長		
			2019年 7 月	相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長（第二統括担当）		
			2022年 7 月	同社経営戦略室部長（第一統括担当）		
			2023年 6 月	同社相鉄グループ執行役員（現）		
			2023年 6 月	相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長（現）		
			2023年 6 月	相鉄保険サービス株式会社取締役社長（現）		
			2025年 6 月	相鉄ホールディングス株式会社取締役（予定）		
			2025年 6 月	同社執行役員（予定）		
			2025年 6 月	当社監査役（予定）		
計						-

- （注）１．取締役の任期は、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時から2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ２．監査役の任期は、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時から2029年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ３．監査役の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ４．2009年９月16日付で、相模鉄道㈱を相鉄ホールディングス㈱に、相鉄準備会社㈱を相模鉄道㈱にそれぞれ商号変更しております。

c. 監査の状況

(ア) 監査役監査の状況

当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。常勤監査役は年6回開催の取締役会及び原則月2回開催の経営会議に、また、常勤監査役以外の監査役は取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

常勤監査役の堀浩氏は、金融機関の出身であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の平野雅之氏及び峯岸恭博氏は親会社及びその子会社において、長年にわたり監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関しても相当程度の知見を有しております。

なお当社は、2025年6月30日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、3名の監査役（うち2名は社外監査役）となります。

(イ) 当事業年度における保証会社の監査役及び監査役会（監査等委員会、監査委員会）の活動状況

当社の監査役は、法令及び当社定款の定めるところに従い、また、公益社団法人日本監査役協会制定の監査役監査基準に準拠し、監査活動を行っております。

具体的には、常勤監査役は上記取締役会及び経営会議への出席のほか、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門との連携、計算書類等の監査、内部統制システム構築・運用の監査等、日常業務の監査を実施しております。また、常勤監査役以外の監査役は上記取締役会への出席のほか、重要書類等の閲覧、期末決算監査を中心に監査の任に当たっております。

なお、当社は監査役会を設置していないものの、常勤監査役が期中及び期末監査業務の状況を必要に応じ常勤監査役以外の監査役2名に連絡し、情報を共有しております。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、当社の経営統括部（2名）が業務の適正性及び効率性等の監査を実施しております。

また、会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中監査も適宜行われております。

(エ) 会計監査の状況

() 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

() 継続監査期間

有限責任 あずさ監査法人は、2009年4月1日から2010年3月31日までの事業年度から継続して当社の会計監査を実施しています。

() 業務を執行した公認会計士

櫻井 紀彰（継続関与年数5年）

中山 博樹（継続関与年数4年）

有限責任 あずさ監査法人は、その業務執行社員について、2003年と2007年の公認会計士法の改正に基づいて適切に交替期限（ローテーション）を設けております。業務執行社員のローテーションは適切に実施されており、連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

() 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他19名であります。

() 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役は、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、品質管理体制、独立性、専門性、監査計画の内容、監査報酬の見積り額等を総合的に勘案した結果、有限責任 あずさ監査法人が本選定基準を満たしていることから当社の監査法人として適任であると判断したため、選定しております。

() 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、公益社団法人日本監査役協会から公表されております「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき行われているものであり、この基準に則して評価した結果、有限責任 あずさ監査法人は本評価基準を満たしていると判断しております。

(オ) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	16	-	12	-

() 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬()を除く)

該当事項はありません。

() その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

() 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき適切であると判断し、同意しております。

d. 役員の報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスの状況等 a.コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

e. 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827	896
グループ預け金	1,494	1,566
未収運賃	3,122	3,379
未収金	261	302
未収収益	296	286
貯蔵品	880	1,003
前払金	3	0
前払費用	69	63
その他の流動資産	4,038	4,634
流動資産合計	10,996	11,134
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,299,555	5,303,183
減価償却累計額	170,591	178,307
有形固定資産(純額)	2,128,964	2,124,875
無形固定資産	2,54,085	2,53,760
鉄道事業固定資産合計	133,049	128,636
建設仮勘定		
鉄道事業	4,206	4,987
建設仮勘定合計	4,206	4,987
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	4,837	5,791
繰延税金資産	1,146	873
その他の投資等	77	79
投資その他の資産合計	6,084	6,767
固定資産合計	143,340	140,391
資産合計	154,336	151,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	10,306	11,105
未払費用	505	523
未払消費税等	782	488
未払法人税等	694	702
契約負債	71	71
預り連絡運賃	760	803
預り金	2,140	2,183
前受運賃	2,576	2,733
前受金	323	-
前受収益	59	66
賞与引当金	603	644
その他流動性引当金	0	23
その他の流動負債	7	10
流動負債合計	18,833	19,356
固定負債		
長期借入金	3 83,000	3 79,000
長期預り敷金保証金	38	38
退職給付引当金	5,891	5,710
資産除去債務	532	532
その他の固定負債	0	-
固定負債合計	89,462	85,282
負債合計	108,295	104,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	11,024	11,870
利益剰余金合計	11,041	11,887
株主資本合計	46,041	46,887
純資産合計	46,041	46,887
負債純資産合計	154,336	151,525

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	32,279	33,644
運輸雑収	3,238	3,124
鉄道事業営業収益合計	1 35,518	1 36,769
営業費		
運送営業費	17,883	18,231
一般管理費	2,370	2,336
諸税	1,697	1,872
減価償却費	10,226	9,525
鉄道事業営業費合計	32,176	31,965
鉄道事業営業利益	3,341	4,803
全事業営業利益	3,341	4,803
営業外収益		
受取利息	0	10
受託工事料収入	21	63
雑収入	20	23
営業外収益合計	42	97
営業外費用		
支払利息	2 639	2 671
雑支出	0	8
営業外費用合計	639	679
経常利益	2,744	4,221
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 16
工事負担金等受入額	4 175	4 95
補助金	492	11
受取補償金	-	482
特別利益合計	668	606
特別損失		
固定資産圧縮損	5 649	5 122
特別損失合計	649	122
税引前当期純利益	2,763	4,704
法人税、住民税及び事業税	749	1,134
法人税等調整額	106	273
法人税等合計	855	1,408
当期純利益	1,907	3,296

営業費明細表

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)			当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
鉄道事業営業費	1						
1 運送営業費							
人件費		8,279			7,822		
経費		9,603			10,408		
計			17,883			18,231	
2 一般管理費							
人件費		682			568		
経費		1,687			1,768		
計			2,370			2,336	
3 諸税			1,697			1,872	
4 減価償却費			10,226			9,525	
鉄道事業営業費合計				32,176			31,965

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1 . 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 . 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	6,896		給与	6,980
2 . 営業費に含まれている引当金繰入額等			2 . 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	603		賞与引当金繰入額	644
	退職給付費用	184		退職給付費用	433

(ウ)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	9,116	9,133	44,133	
当期変動額									
当期純利益						1,907	1,907	1,907	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,907	1,907	1,907	
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,024	11,041	46,041	

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,024	11,041	46,041	46,041
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,296	3,296	3,296	3,296
当期変動額合計	-	-	-	-	-	846	846	846	846
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,870	11,887	46,887	46,887

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、工事を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定率法により、費用処理することとしております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により、顧客へ付与したポイント利用に備えるため当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 旅客運輸収入（定期外収入、定期収入）に係る収益認識

運輸業は、鉄道による運輸サービスを提供する事業であり、乗車券類を購入した顧客に対し、旅客の運輸サービスの提供を行う義務を負っております。定期外収入は、切符やＩＣカード乗車券の利用などによる運輸収入で、顧客に運輸サービスを提供した時点で履行義務が充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものであり、有効期間に応じて収益を認識しております。

また、乗車ポイントサービスについては、顧客から受取る対価の総額から将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイント相当額を差し引いた純額で収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

親会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス㈱(相鉄ホールディングス㈱の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス㈱の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	130,104百万円	126,019百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
固定負債		
長期借入金	83,000百万円	79,000百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
相鉄ホールディングス㈱	384,378百万円	399,761百万円

5 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	113,162百万円	113,172百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	- 百万円	16百万円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	620百万円	669百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
土地	0百万円	16百万円

4 工事負担金等受入額の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
構築物	170百万円	95百万円
車両運搬具	5	-
計	175	95

5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び工事負担金等受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
土地	- 百万円	16百万円
構築物	205	106
機械装置	439	-
車両運搬具	5	-
計	649	122

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月30日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2025年3月31日	2025年6月30日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1年内	19	19
1年超	483	464
合計	502	483

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びC M Sからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金及び預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「未収運賃」、「未払金」及び「預り金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	83,000	83,000	-
負債計	83,000	83,000	-

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	79,000	79,000	-
負債計	79,000	79,000	-

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,827	-	-	-
未収運賃	3,122	-	-	-
合計	4,950	-	-	-

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	896	-	-	-
未収運賃	3,379	-	-	-
合計	4,276	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（2024年3月31日）

長期借入金(83,000百万円)については、約定上の返済期限は2025年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

当事業年度（2025年3月31日）

長期借入金(79,000百万円)については、約定上の返済期限は2026年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定に係る優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	83,000	-	83,000
負債計	-	83,000	-	83,000

当事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	79,000	-	79,000
負債計	-	79,000	-	79,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がないため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられたものを除く)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,316百万円	11,062百万円
勤務費用	435	430
利息費用	79	77
数理計算上の差異の発生額	115	61
退職給付の支払額	652	831
退職給付債務の期末残高	11,062	10,677

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	10,786百万円	14,183百万円
期待運用収益	189	243
数理計算上の差異の発生額	3,248	1,941
事業主からの拠出額	247	251
退職給付の支払額	288	395
年金資産の期末残高	14,183	16,225

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	38百万円	44百万円
退職給付費用	22	24
退職給付の支払額	16	12
退職給付引当金の期末残高	44	55

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,344百万円	5,158百万円
年金資産	14,183	16,225
	8,839	11,067
非積立型制度の退職給付債務	5,761	5,574
未積立退職給付債務	3,077	5,492
未認識数理計算上の差異	4,111	5,395
未認識過去勤務費用	19	15
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053	80
退職給付引当金	5,891	5,710
前払年金費用	4,837	5,791
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053	80

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	435百万円	430百万円
利息費用	79	77
期待運用収益	189	243
数理計算上の差異の費用処理額	158	719
過去勤務費用の費用処理額	4	3
簡便法で計算した退職給付費用	22	24
確定給付制度に係る退職給付費用	184	433

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	66%	64%
一般勘定	9	7
債券	20	17
その他	5	12
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度57%、当事業年度62%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,816百万円	1,792百万円
有形固定資産	476	489
税務上の繰越欠損金	520	360
賞与引当金	206	220
その他	318	397
繰延税金資産小計	3,338	3,261
評価性引当額	717	573
繰延税金資産合計	2,621	2,687
繰延税金負債		
前払年金費用	1,466	1,806
その他	8	7
繰延税金負債合計	1,474	1,814
繰延税金資産(負債)の純額	1,146	873

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	34.2%	34.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.6	0.3
評価性引当額の増減	11.3	6.9
税率変更による影響	6.4	0.0
その他	0.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	29.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税による法人税率等の引き上げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.3%から2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.2%となります。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2024年3月31日)及び当事業年度(2025年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
定期券外収入	17,737 百万円	18,517 百万円
定期券収入	14,542	15,127
その他	2,657	2,522
顧客との契約から生じる収益	34,937	36,167
その他の収益	581	601
外部顧客への売上高	35,518	36,769

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足及び時期に関する情報

(1) 契約負債等の残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,081	3,384
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,384	3,682
契約負債(期首残高)	70	71
契約負債(期末残高)	71	71
前受運賃(期首残高)	2,306	2,576
前受運賃(期末残高)	2,576	2,733

契約負債は、当社が受領した広告料収入のうち、期末日時点において履行義務を充足していない残高であります。前受運賃は、定期券収入について、定期券の有効期間に応じた日割計算により収入を計上しておりますが、期末日時点において、有効期間が到来していない残高であります。

前事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、70百万円であります。また、前事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、2,306百万円であります。

当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、71百万円であります。また、当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の前受運賃残高に含まれていた額は、2,576百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注) 1, 3	-	長期借入金	83,000
							利息の支払	620		
							債務保証(注) 2	384,378	未払金	1,155
							グループ経営 分担金(注) 3	1,050	未払金	53
							グループ通算	-	未払金	

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 (注) 1, 3	4,000	長期借入金	79,000
							利息の支払	669		
							債務保証(注) 2	399,761	未払金	1,155
							グループ経営 分担金(注) 3	1,050	未払金	70
							グループ通算	-	未払金	

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	494

(注)1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS(注)2	(注)1	グループ 預け金	566

(注)1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	65.77円	66.98円
1株当たり当期純利益	2.73円	4.71円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,907	3,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,907	3,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(エ) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	26,868	62	16 [16]	26,915	-	-	26,915
建物	51,585	1,502	422	52,665	32,691	1,320	19,974
構築物	120,129	1,840	513 [106]	121,457	71,018	1,685	50,438
車両	71,876	420	23	72,273	51,229	3,960	21,044
機械装置	23,572	708	95	24,185	18,347	1,166	5,837
工具器具備品	5,523	281	119	5,685	5,020	392	664
建設仮勘定	4,206	1,901	1,119	4,987	-	-	4,987
有形固定資産計	303,761	6,718	2,309	308,170	178,307	8,525	129,863
無形固定資産							
借地権	1,164	0	-	1,164	-	-	1,164
その他	17,381	678	30	18,029	15,433	999	2,595
無形固定資産計	18,545	679	30	19,193	15,433	999	3,760
長期前払費用	8	-	0	8	-	-	8

(注) 1. 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	ホームドア整備及び付帯工事	722 百万円
建設仮勘定	鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業	1,236 百万円

2. 当期減少額欄の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,000	79,000	0.8	- (注) 3
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	83,001	79,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金については、約定上の返済期限は2026年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	603	644	603	-	644
その他流動性引当金	0	38	15	-	23

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	348
預金	
普通預金	545
その他	2
小計	547
合計	896

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	2,768
三井住友カード(株)	477
その他	133
合計	3,379

()未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	292
その他	9
合計	302

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	857
その他	145
合計	1,003

(イ)流動負債
未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	8,002
設備関係未払金	2,774
未払物品代	98
その他	228
合計	11,105

c. その他

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 山 博 樹
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スーパーマーケット業における固定資産の減損損失認識の要否判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>相鉄ホールディングス株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産537,875百万円及び無形固定資産8,035百万円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、このうち有形固定資産3,100百万円及び無形固定資産571百万円は、流通業セグメントにおけるスーパーマーケット業に関するものであり、連結総資産の0.5%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>スーパーマーケット業では一部の店舗において、継続的に営業損益がマイナスとなっており、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において減損損失認識の要否の判定が行われているが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を下回った店舗については減損損失が計上され、上回った店舗については減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られるが、客数及び客単価といった経営者による主要な仮定が使用されている。これらの仮定は、将来の市場動向を反映しており不確実性を伴う。このため、経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、スーパーマーケット業における固定資産の減損損失認識の要否判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、スーパーマーケット業における固定資産の減損損失認識の要否判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>減損損失認識の要否判断に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積り（その基礎となる事業計画を含む）に関する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>減損の兆候が認められた店舗において、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるスーパーマーケット業の事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠について、スーパーマーケット業の責任者に質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる客数、客単価、粗利率、販売費及び一般管理費に係る仮定について、過年度の事業計画と実績との比較により、見積りの精度を評価した。その上で、差異の原因となった事象が将来の事業計画に及ぼす影響について検討した。 ・事業計画に含まれる主要な仮定である客数及び客単価について、過年度の実績や利用可能な将来の市場動向に係る外部データと比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 山 博 樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式207,394百万円が計上されており、これらの合計額は総資産の35%を占めている。</p> <p>注記事項「（重要な会計方針）１．有価証券の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、相鉄ホールディングス株式会社は、子会社株式について移動平均法による原価法によっており、取得原価をもって貸借対照表価額としている。当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、１株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額である実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となる。</p> <p>当事業年度において、実質価額が著しく低下しているものの減損処理をしていない株式が存在しないため、実質価額の回復可能性が問題となるような状況には至っていない。</p> <p>しかし、以下の状況にあることから、実質価額が50%以上下落したことにより減損処理が行われる場合、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相鉄ホールディングス株式会社は純粋持株会社であることから、関係会社株式の残高の金額的重要性が高い。 ・１株当たり純資産の算定基礎となる関係会社の財務情報の信頼性が減損要否の判断に重要な影響を及ぼす。 <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 関係会社株式の評価に関する判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額が、発行会社の１株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて検討するとともに、関係会社株式の取得原価と実質価額を比較検討し減損の要否について検討した。 ・１株当たり純資産の算定基礎となる関係会社の財務情報については、主要な関係会社を検討対象とし、当該関係会社に対して実施した監査手続の結果により、当該財務情報の信頼性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。